
行橋市ごみ処理基本計画

令和 8 年 3 月

行橋市

目 次

第 1 章 基本的事項	1
第 1 節 策定の趣旨	1
第 2 節 計画の位置付け	2
第 2 章 市の概況	8
第 1 節 本市の状況	8
第 2 節 本市の関連計画	14
第 3 章 ごみ処理の現況	15
第 1 節 ごみ処理の現況	15
第 2 節 助成事業	20
第 3 節 ごみ排出量	21
第 4 節 施設概要	27
第 5 節 前回計画の検証	28
第 4 章 ごみ処理の課題	31
第 1 節 課題の抽出	31
第 5 章 将来ごみ量の予測	34
第 1 節 ごみ排出量予測の考え方	34
第 2 節 将来人口	35
第 3 節 ごみ排出量の予測結果	36
第 6 章 ごみ処理基本計画	40
第 1 節 基本理念	40
第 2 節 基本方針	41
第 3 節 減量化・資源化の目標	42
第 4 節 減量化・資源化の目標達成に向けた施策	46
第 5 節 排出抑制・再資源化計画	54
第 6 節 収集・運搬計画	54
第 7 節 中間処理計画	54
第 8 節 最終処分計画	55

第1章 基本的事項

第1節 策定の趣旨

近年、技術革新や経済発展の進展により、私たちの暮らしは大きく向上してきました。しかしその一方で、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会構造が定着し、有限な資源の枯渇や海洋プラスチックごみ問題など、さまざまな環境問題が顕在化しています。こうした状況を踏まえると、従来型の社会から脱却し、環境負荷を最小限に抑える「循環型社会」への転換が求められています。

国においては、令和6年8月に「第五次循環型社会形成推進基本計画」を閣議決定し、循環経済への移行を国家戦略として位置付けました。同計画では、気候変動対策、生物多様性保全、環境汚染防止といった環境課題に加え、地方創生、質の高い暮らしの実現、産業競争力の強化、経済安全保障などの社会課題の解決を図ることとしています。また、「プラスチック資源循環促進法（令和4年4月施行）」や「食品ロスの削減の推進に関する法律（令和元年10月施行）」などの施行により、資源循環に向けた取り組みは従来以上に強化しています。

福岡県においても、循環型社会の形成と持続可能な地域づくりを推進するため、「第五次福岡県環境総合基本計画（令和4年3月）」を策定しています。さらに、廃棄物の排出抑制、循環的利用、適正処理を推進するための具体的な施策を示す「福岡県廃棄物処理計画（令和3年3月）」が定められ、県全体で総合的な取り組みを進めています。

行橋市（以下、「本市」という。）においても、令和4年に「第6次行橋市総合計画」を策定し、将来像“ここっちいいやん。くらそうゆくはし”の実現に向けて、令和4年度から令和13年度までの10年間にわたる政策の方向性を示しました。また、令和7年度を計画目標とした「行橋市ごみ処理基本計画」（以下、「前回計画」という。）を平成23年度に策定し、着実に推進してきました。

本市では引き続き一般廃棄物の排出抑制、資源循環、適正処理を総合的かつ中長期的に推進することとし、社会情勢の変化も踏まえ、新たに「行橋市ごみ処理基本計画」を策定するものです。

第2節 計画の位置付け

1. 廃棄物処理関連法令等

行橋市ごみ処理基本計画（以下、「本計画」という。）は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃棄物処理法」という。）第6条第1項に基づいて策定するもので、本市における一般廃棄物処理事業の最上位計画となります。（図1-1 参照）

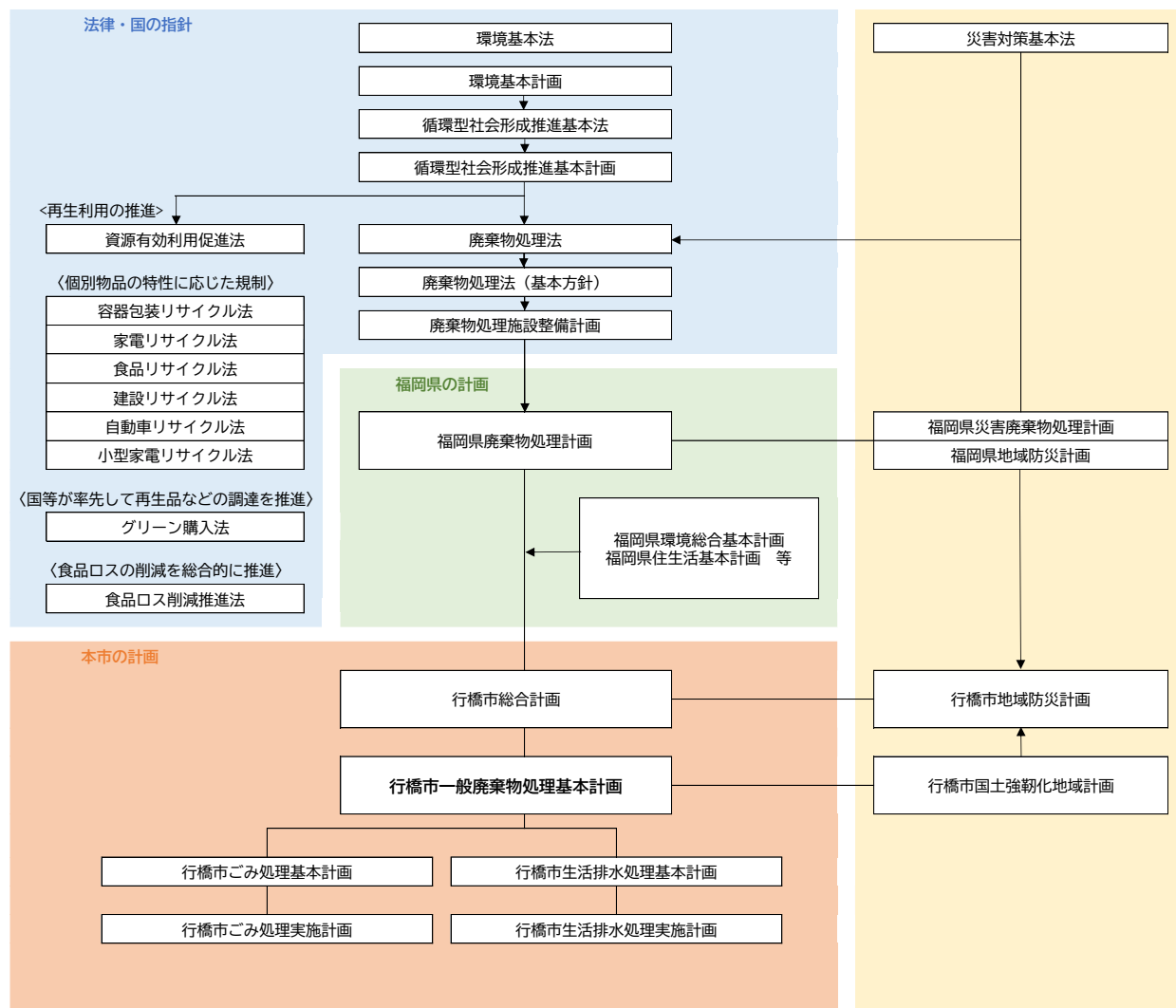


図1-1 循環型社会の形成を推進するための法体系

2. 国・県の関連計画

1) 国が定める計画

(1) 第五次循環型社会形成推進基本計画

循環型社会形成推進基本計画は、循環型社会形成推進基本法(以下、「循環基本法」という。)第15条に基づき、循環型社会の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために定めたものです。

国は、循環型社会の形成に向けた中長期的な方向性として、5つの柱を掲げ、その実現に向けて計画目標年度までに国が講ずべき施策を示した「第五次循環型社会形成推進基本計画」を令和6年8月に閣議決定しています。

(2) 廃棄物処理法に基づく基本方針

「廃棄物処理法に基づく基本方針」は、廃棄物処理法第5条の2第1項に基づき、廃棄物の減量とその他の適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定めるものです。

国は、世界的な資源制約の顕在化、災害の頻発化・激甚化、人口減少・少子高齢化に伴う地域経済衰退や、国民のライフスタイルの変化など、廃棄物処理を取り巻く情勢の変化を踏まえ、令和7年2月に「廃棄物処理法に基づく基本方針」を改訂しました。この改訂は、令和6年8月に策定された第五次循環型社会形成推進基本計画と整合しています。

(3) 廃棄物処理施設整備計画

廃棄物処理施設整備計画は、廃棄物処理法第5条の3第1項の規定に基づき、廃棄物処理施設整備事業を計画的に実施するため、「廃棄物処理法に基づく基本方針」に即して定められます。

国は、当該計画に定めた各重点目標の推移や社会状況の変化を踏まえ、循環型社会及び低炭素社会等の推進を掲げた「第五次循環型社会形成推進基本計画」に即して、廃棄物処理施設整備事業のより一層の計画的な実施を図るため、令和5年6月に新たな整備計画として策定しました。

2) 県の定める計画

(1) 第五次福岡県環境総合基本計画

福岡県は、気候変動や食品ロス等のあらゆる環境問題の状況変化に的確に対応するため、第五次福岡県環境総合基本計画（福岡県環境総合ビジョン）を令和4年3月に策定しました。

前回計画である第四次福岡県環境総合基本計画に引き続き、SDGs の考え方を取り入れるとともに、「環境と経済の好循環を実現する持続可能な社会へ」を将来像に掲げ、7つの柱を設定し、地球温暖化対策やワンヘルスの理念に沿った生物多様性保全の取り組みなど、複数分野の課題解決を目指しています。

(2) 福岡県廃棄物処理計画

福岡県では、令和3年3月に「福岡県廃棄物処理計画」を策定し、福岡県内の廃棄物の排出・処理の現状及び課題の抽出を行い、将来の目標値を設定しています(図1-2 参照)。

資源の消費抑制	資源循環利用の推進	廃棄物の適正処理による環境負荷の低減
・ごみの減量化・リサイクルに関する普及啓発活動 ・食品ロス削減推進事業 ・プラスチック資源循環の促進 ・一般廃棄物多量排出事業者に対して指示を行う市町村への技術的助言 ・一般廃棄物の排出削減等の取り組み ・持続可能な社会を実現するための人づくりなど	・各種リサイクル法に基づく取り組みの推進 ・リサイクル製品の利用促進 ・プラスチック資源循環の促進 ・資源循環型まちづくりの推進 ・各種バイオマスの利用促進など	・一般廃棄物の適正処理の推進 ・産業廃棄物の適正処理の確保 ・廃棄物の不適正処理の防止 ・災害廃棄物処理体制の整備、災害廃棄物処理に係る関係者間の連携の強化・人材育成など

図 1-2 福岡県廃棄物処理計画の施策

3. 行橋市の定める計画

1) 第6次行橋市総合計画

平成24年度から令和3年度までの10年間を計画期間とした「第5次行橋市総合計画」に続き、今後本市が目指すべき将来像と目標を明確化し、時代の変化に即応しながら、一貫した方向性のもとで市政運営を推進するための指針として策定しました。

これまでの取り組みを総括するとともに、現在における本市の課題を踏まえ、「ゆとりあるまち」「共生するまち」「活躍するまち」「進化するまち」の4つを基本的柱として設定し、将来像である“ここっちいいやん。くらそうゆくはし”の実現に向けて、今後のまちづくりを推進するものです。

2) 行橋市国土強靱化地域計画

近年頻発する震災や自然災害から事前対策の重要性を鑑み、策定された「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」(以下、「基本法」という。)第13条に基づく「国土強靱化地域計画」であり、国土強靱化に係る本市の他の計画等の指針となるものです。また、本市の基本方針を定めた「行橋市総合計画」と整合を図るとともに、基本法第14条に基づき、国土強靱化基本計画との調和が保たれた計画となっています。

本市は梅雨期及び台風期に集中豪雨が頻繁に発生しやすい地形的・立地的な特性にあります。このため、がけ崩れ等の地盤災害が起きやすい状況にあります。

また、市域周辺には小倉東断層、福智山断層、周防灘断層群などの活断層があり災害リスクへの早急な対応が必要です。

本計画においては、地域の強靱化の一層の推進を図るとともに、災害発生時のバックアップ機能の強化や、被災地域に対する支援体制の整備等を推進していきます。

3) 行橋市地球温暖化対策実行計画

令和2年10月、日本政府は、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」の実現を目指すことを宣言しました。

令和3年5月には、「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」が改正され、2050年までに脱炭素社会を実現することが同法の基本理念として位置付けられました。

こうした動きを受け、本市は令和6年3月に「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを表明し、その実現に向けて、市民・事業者・行政が一体となり、脱炭素化とともに持続可能で災害にも強いレジリエントな地域づくりに取り組むため、「行橋市地球温暖化対策実行計画」を令和7年3月に策定しました。

本計画ではゼロカーボンシティの実現に向けた具体的な取り組みとして、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車や、燃料電池自動車の購入費の一部補助を行っています。また、市内の各家庭等から排出される生ごみの減量化を図るため生ごみ処理機器の購入費にも一部補助を行っています。

さらに、本市独自のごみ減量プロジェクト「その1gを削り出せ」では、市内から排出される可燃ごみを減量するための4R運動を市民一体で取り組むべく、可燃ごみの排出状況について毎月の結果を公表しています。

4. 計画対象区域

本計画の計画対象区域は、本市行政区域内全域とします。

5. 適用範囲

対象となる廃棄物の範囲は、計画対象区域で発生するすべての一般廃棄物とします。

ただし、「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針（環境省）」に基づき、排出者が自ら処理を行う廃棄物や「家電リサイクル法」等の対象となる廃家電等と特別管理一般廃棄物※¹については、それぞれ処理体系が異なるため、ごみ排出量を把握する対象から除外します。

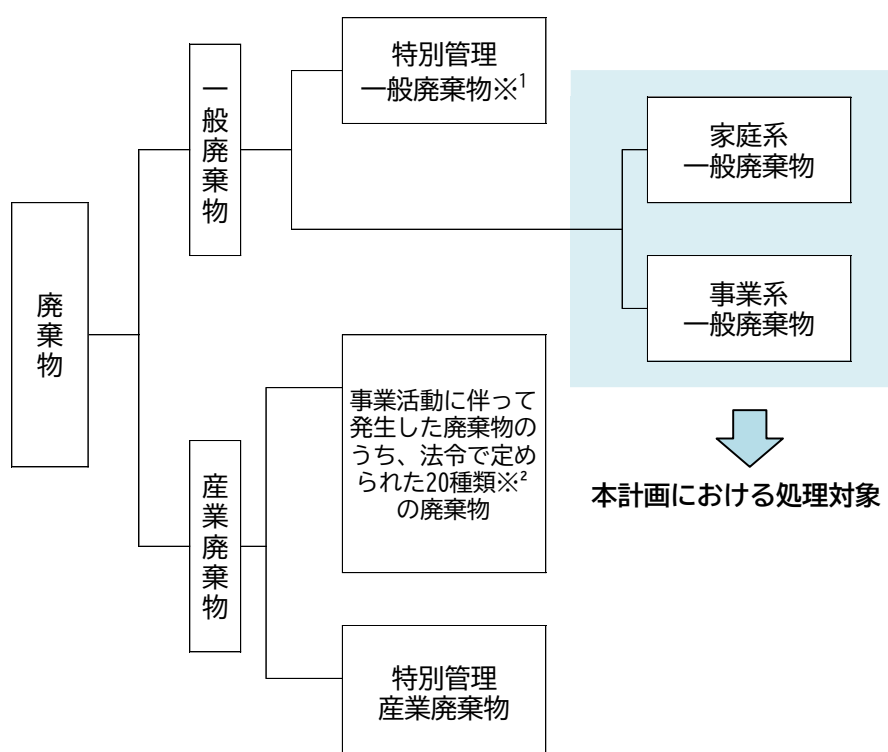


図 1-3 本計画の適用範囲

※¹ 特別管理一般廃棄物とは…

廃棄物処理法では、「爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有する廃棄物」を特別管理一般廃棄物として規定し、必要な処理基準を設け、通常の廃棄物よりも厳しい規制を行っています。

※² 事業活動に伴って発生した廃棄物のうち、法令で定められた 20 種類とは…

産業廃棄物は事業活動にともなって生じる廃棄物のうち、法律で定められた 20 種類に分けることができ、事業活動に伴って生じる廃棄物でも、20 種類に該当しない廃棄物は、一般廃棄物の「事業系一般廃棄物」になります。

20 種類の内訳は以下の通りです。

①燃え殻 ②汚泥 ③廃油 ④廃酸 ⑤廃アルカリ ⑥廃プラスチック類 ⑦ゴムくず ⑧金属くず ⑨ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず ⑩鉱さい ⑪がれき類 ⑫ばいじん ⑬紙くず ⑭木くず ⑮繊維くず ⑯動植物性残さ ⑰動物系固形不要物 ⑱動物の糞尿 ⑲動物の死体 ⑳①～⑲の廃棄物を処分するために処理したもの

6. 計画目標年度

本計画は、令和 8 年度を初年度とし、現生活排水処理基本計画の計画終了年度とあわせた令和 13 年度を計画目標年度とします。

	R8	R9	R10	R11	R12	R13
計 画 策 定	◆					
計 画 期 間	◆					◆
計 画 目 標						◆

図 1-4 計画目標年度

7. 計画の進行管理

ごみ減量等の目標値を達成するためには、取り組みの状況や目標値の達成状況等を定期的にチェック・評価し、施策の改善を行うことが重要となります。

このため、本計画では、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善・代替案）の PDCA サイクルによる、継続的改善を目指します(図 1-5 参照)。また、各施策の費用対効果についても検討し、効率的・経済的な施策を実施します。

Check（評価）で使用する「市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール」とは、環境省が市町村の一般廃棄物処理事業の 3R 化を推進するために、ガイドラインとして公表したものです。

本支援ツールを活用することで、本市と類似市町村の一般廃棄物処理システムを比較し、進捗度やシステムで改善すべき課題を客観的に評価することができます。

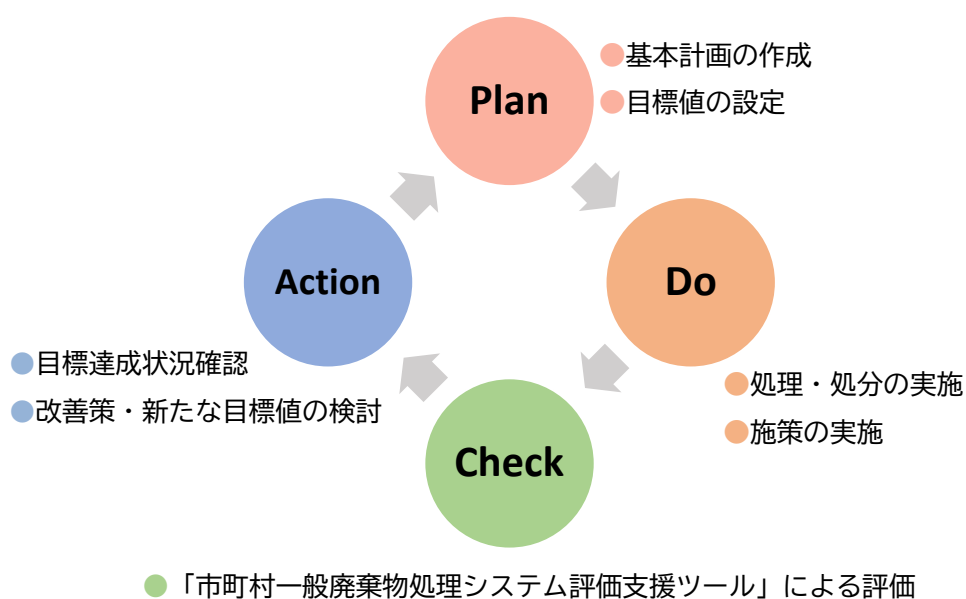


図 1-5 計画の進行管理

第2章 市の概況

第1節 本市の状況

1. 沿革・地勢

本市は、昭和 29 年 10 月に行橋町を含む 1 町 8 村が合併して行橋市となりました。

市面積は 69.95km² であり、地理的には福岡県の北東部に位置し、東に周防灘、南西にみやこ町、北に苅田町があります。

市内には今川、祓川、長峽川をはじめとする 26 の河川が存在しており、田園や果樹園が多く存在する豊かな土地です。

また、近年は自動車産業を中心に全国でも有数の工業集積地域となった九州北東部地域の中央に位置する拠点都市であり、交通機関が発展した地域です。

東九州自動車道の行橋 IC と今川スマート IC の 2 つのインターチェンジを有するほか、国道 10 号、201 号、496 号が通り、JR 行橋駅が日豊本線と平成筑豊鉄道の相互乗り入れ駅となっているなど、北九州・筑豊・福岡・大分を結ぶ交通の結節機能を担っています。

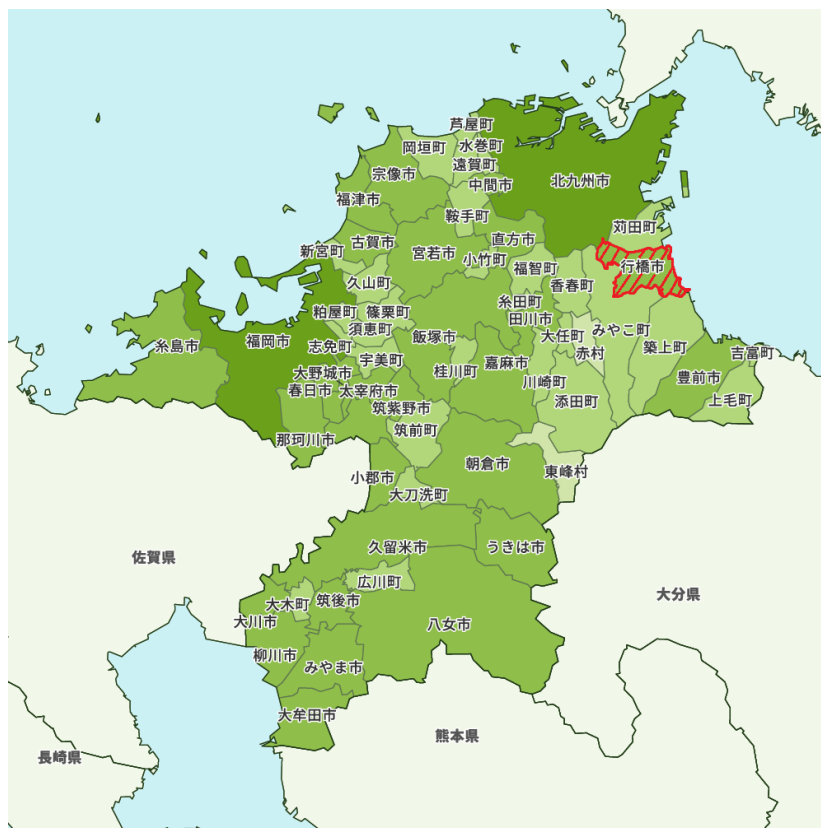


図 2-1 位置図

2. 気象特性

本市の平均気温は、最高値が8月の29.5℃、最低値が1月の6.4℃となっています。また、年間の最暖月と最寒月の差である年較差は23.1℃となっています。

降水量は、年間1,882.5mmで、7月が最も多くなっています。

表 2-1 平均気温と降水量の推移

月		平均気温 (℃)	最高気温 (℃)	最低気温 (℃)	降水量(mm)
令和4年		16.4	36.5	-3.0	1111.5
令和5年		16.9	35.8	-4.8	1884.0
令和6年	1月	6.4	15.2	-1.8	58.5
	2月	8.0	17.6	-0.9	177.0
	3月	10.3	23.5	-1.2	208.5
	4月	16.1	24.3	5.6	218.5
	5月	18.8	29.2	8.1	138.0
	6月	23.0	31.4	13.9	276.5
	7月	28.5	37.2	22.6	280.0
	8月	29.5	38.0	23.2	206.5
	9月	27.6	34.9	19.4	18.5
	10月	21.0	30.7	13.2	75.5
	11月	14.3	23.7	4.0	212.5
	12月	7.6	17.8	-1.6	12.5
	合計	-	-	-	1882.5
	平均	17.6	-	-	-

出典：気象庁公表データ

※行橋観測所の観測データ

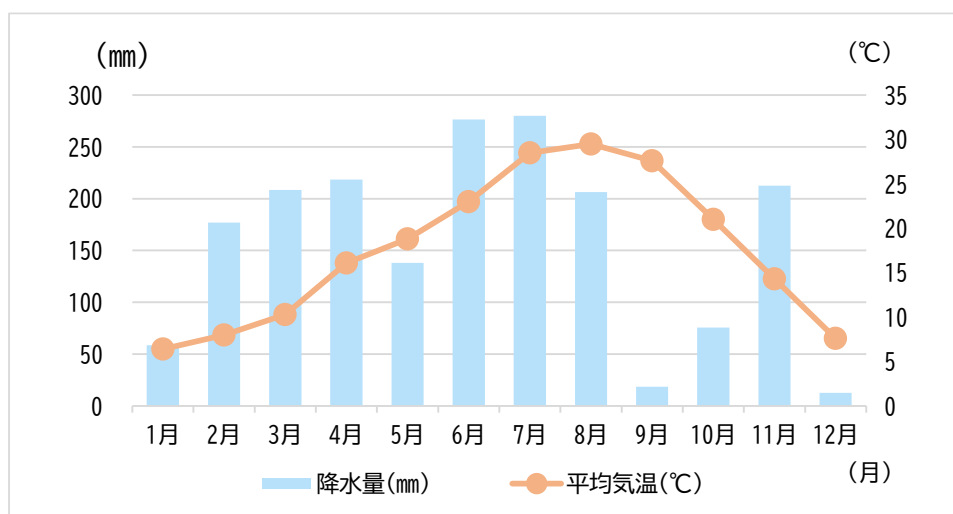


図 2-2 令和 6 年度の平均気温と降水量の推移

3. 人口

1) 人口と世帯数

本市の人口は令和4年度に一時的に増加したものの、おおむね減少傾向にあります。

また、本市の世帯数は平成27年度から増加し続けています。

令和6年度人口は71,839人で減少傾向、世帯数は34,722世帯で増加傾向にあります。

表 2-2 人口の推移

	人口（人）		世帯数（世帯）		1世帯あたり 人口（人）
	人口	増減	世帯数	増減	
平成27年度	72,602	-	31,334	-	2.32
平成28年度	72,960	358	31,899	565	2.29
平成29年度	73,157	197	32,333	434	2.26
平成30年度	73,208	51	32,758	425	2.23
令和元年度	73,113	-95	33,035	277	2.21
令和2年度	72,938	-175	33,334	299	2.19
令和3年度	72,454	-484	33,493	159	2.16
令和4年度	72,522	68	34,076	583	2.13
令和5年度	72,386	-136	34,510	434	2.10
令和6年度	71,839	-547	34,722	212	2.07

出典：住民基本台帳

※各年度末現在

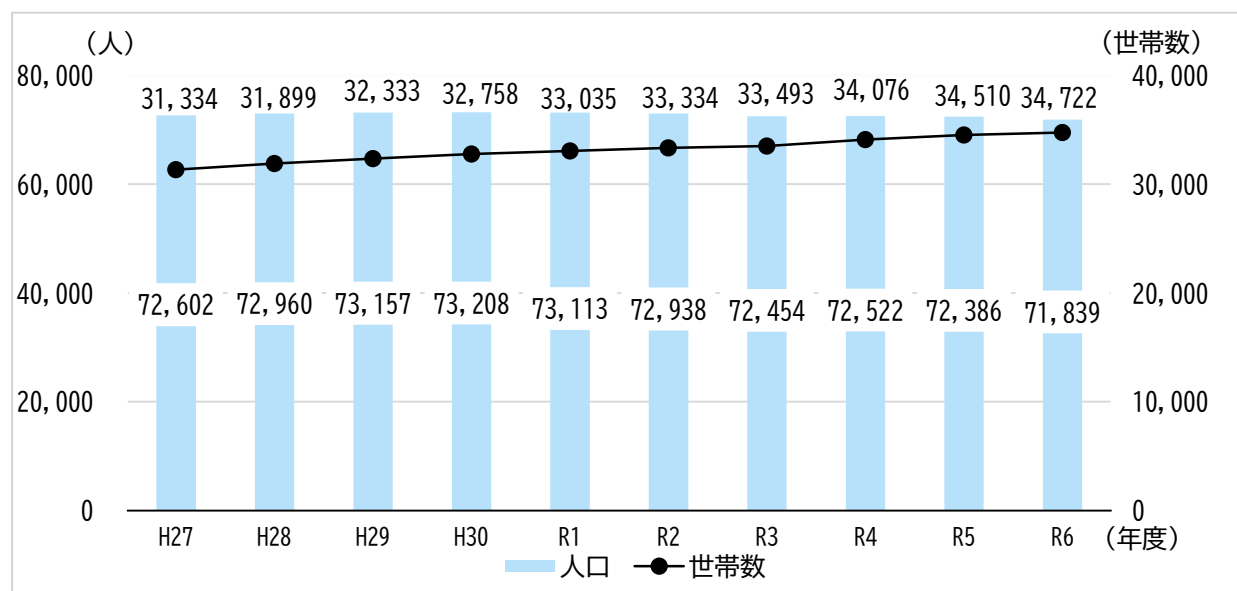


図 2-3 人口の推移

2) 年齢別人口構成

年齢別人口構成は、50代前半の人口が多くなっています。総数に占める割合は、年少人口が12.6%、生産年齢人口が56.8%、老年人口が30.6%となっています。

表 2-3 年齢別人口構成

単位：人

項目		総数	男	女
年少人口	0～4	2,527	1,287	1,240
	5～9	3,202	1,650	1,552
	10～14	3,347	1,717	1,630
	小計	9,076	4,654	4,422
生産年齢人口	15～19	3,278	1,663	1,615
	20～24	3,404	1,782	1,622
	25～29	3,388	1,850	1,538
	30～34	3,472	1,828	1,644
	35～39	3,888	2,012	1,876
	40～44	4,448	2,319	2,129
	45～49	4,792	2,441	2,351
	50～54	5,384	2,750	2,634
	55～59	4,492	2,218	2,274
	60～64	4,248	2,004	2,244
	小計	40,794	20,867	19,927
老年人口	65～69	4,389	2,130	2,259
	70～74	5,092	2,347	2,745
	75～79	5,064	2,227	2,837
	80～84	3,613	1,472	2,141
	85～89	2,255	805	1,450
	90～94	1,168	318	850
	95～99	324	55	269
	100～	64	8	56
	小計	21,969	9,362	12,607
総数		71,839	34,883	36,956

出典：住民基本台帳

※令和6年度末現在

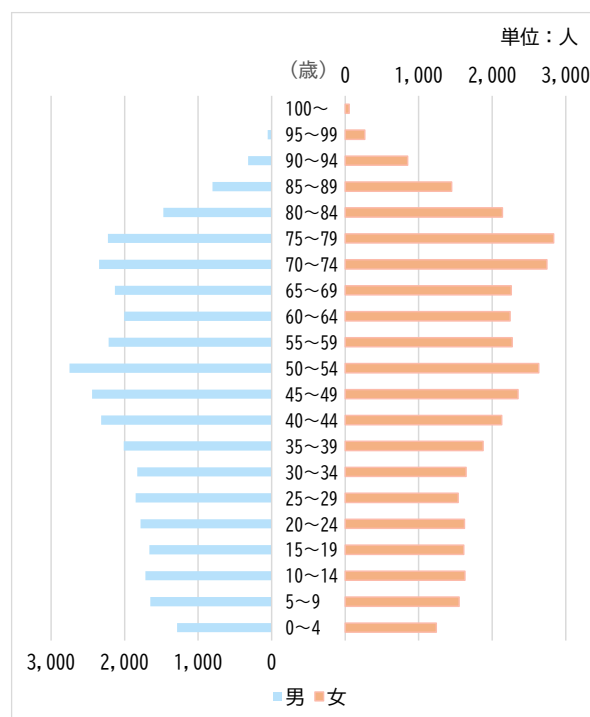


図 2-4 年齢別人口構成

4. 産業

令和3年の産業別就業者数の割合は、第一次産業が0.9%、第二次産業が20.9%、第三次産業が78.2%となっています。事業所数が最も多いのは「卸売業、小売業」で668事業所となっており、次いで「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」となっています。従業員数では、「医療、福祉」が5,827人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「製造業」、「サービス業(他に分類されないもの)」となっています。

表 2-4 産業別従業者数

項目		事業所数（件）	従業者数（人）
第一次産業	農業	18	235
	林業	0	0
	漁業	1	16
	小計	19	251
第二次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0
	建設業	233	1,237
	製造業	144	4,518
	小計	377	5,755
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	12	118
	情報通信業	7	102
	運輸業、郵便業	46	969
	卸売業、小売業	668	5,552
	金融業、保険業	33	405
	不動産業、物品賃貸業	194	452
	学術研究、専門・技術サービス業	97	480
	宿泊業、飲食サービス業	319	2,113
	生活関連サービス業、娯楽業	235	850
	教育、学習支援業	120	1,278
	医療、福祉	328	5,827
	複合サービス業	13	231
	サービス業（他に分類されないもの）	231	2,167
	公務（他に分類されるものを除く）	22	1,007
	小計	2,325	21,551
	総数	2,721	27,557

出典：令和3年経済センサス-活動調査

5. 土地利用

地目別に土地の利用状況を見ると、「その他」を除くと「田」が最も多く 27.2%程度を占めており、次いで「非課税値(公有地)」の 23.0%、「宅地」の 18.9%となっています。

表 2-5 地目別土地面積

	田	畑	宅地	原野	山林	雑種地	その他	非課税地	合計
合 計 (ha)	19,073.575	3,216.851	13,212.205	1,084.543	9,415.514	2,026.303	5,948.838	16,092.171	70,070.000
構 成 比 (%)	27.2	4.6	18.9	1.5	13.4	2.9	8.5	23.0	100.0

出典：行橋市移住定住サイト「わくわくゆくはし」土地状況
※令和7年4月時点

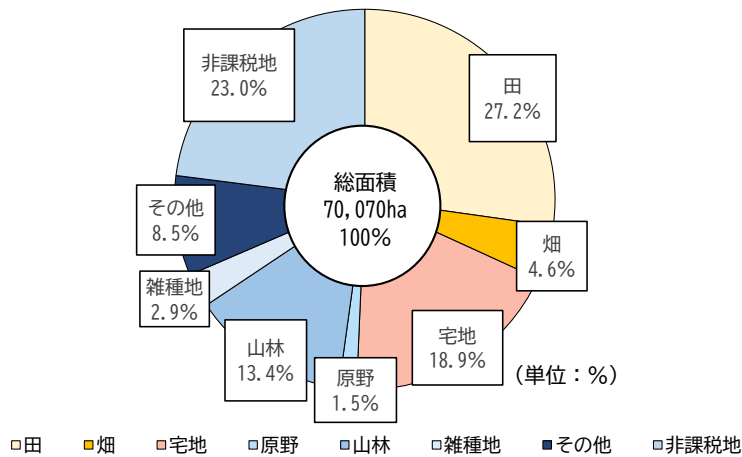
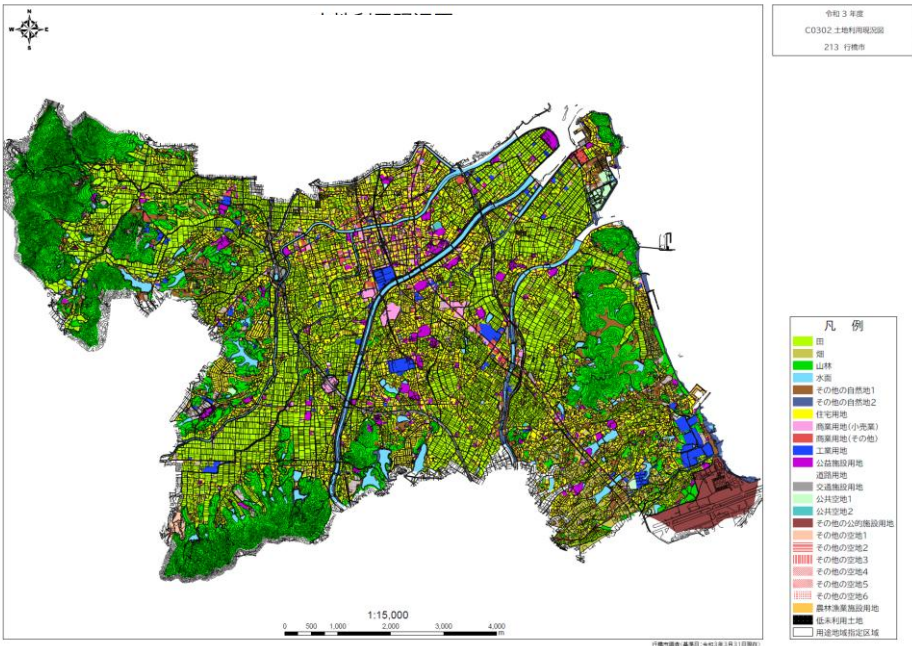


図 2-5 地目別土地面積割合



出典：令和 3 年度都市計画基礎調査

図 2-6 土地利用現況図

第2節 本市の関連計画

1. 総合計画

本市では、令和13年度を目標年度とした第6次行橋市総合計画を令和4年に策定し、計画期間を5年ごとに前期・後期で分け取り組むべき施策を定めています。

1) 第6次行橋市総合計画の概要

「第6次行橋市総合計画」において目指すべき将来像について、表2-6のとおり掲げています。

表2-6 第6次行橋市総合計画の概要

基本理念	1. ゆとりあるまち 2. 共生するまち 3. 活躍するまち 4. 進化するまち
将来像	『ここっちいいやん。くらそうゆくはし』
基本方針	1. 子どもが元気に育つ 2. 心豊かに楽しく住まう 3. 安全・安心な生活を送る 4. 理解しあって支えあう 5. 地域資源と共生し、活用する 6. 魅力ある産業が生まれる 7. 一人ひとりが輝く 8. 行橋版スマート&コンパクトを実現する 9. 京築地域を先導する

第3章 ごみ処理の現況

第1節 ごみ処理の現況

1. ごみ処理の体系

本市のごみの収集・運搬は、燃えるごみ、資源物（プラスチック製容器包装やペットボトル、段ボール等）は市直営のもと行っており、燃えるごみ（粗大ごみ）、燃えないごみは業者委託のもと行っています。燃えるごみについては、行橋市・みやこ町清掃施設組合が運営する「リレーセンターみやこ処理場」において一時保管を行った後、基本協定書に基づき、北九州市へ焼却処理及び焼却残渣の最終処分を委託しています。

また、プラスチック製容器包装については、同処理場において一時保管した後、資源化を行っています。燃えないごみ及びペットボトルについては、「日豊清掃センター不燃物リサイクル工場」において中間処理を行い、資源化を行っています。

本市におけるごみ処理フローは図 3-1 のとおりです。

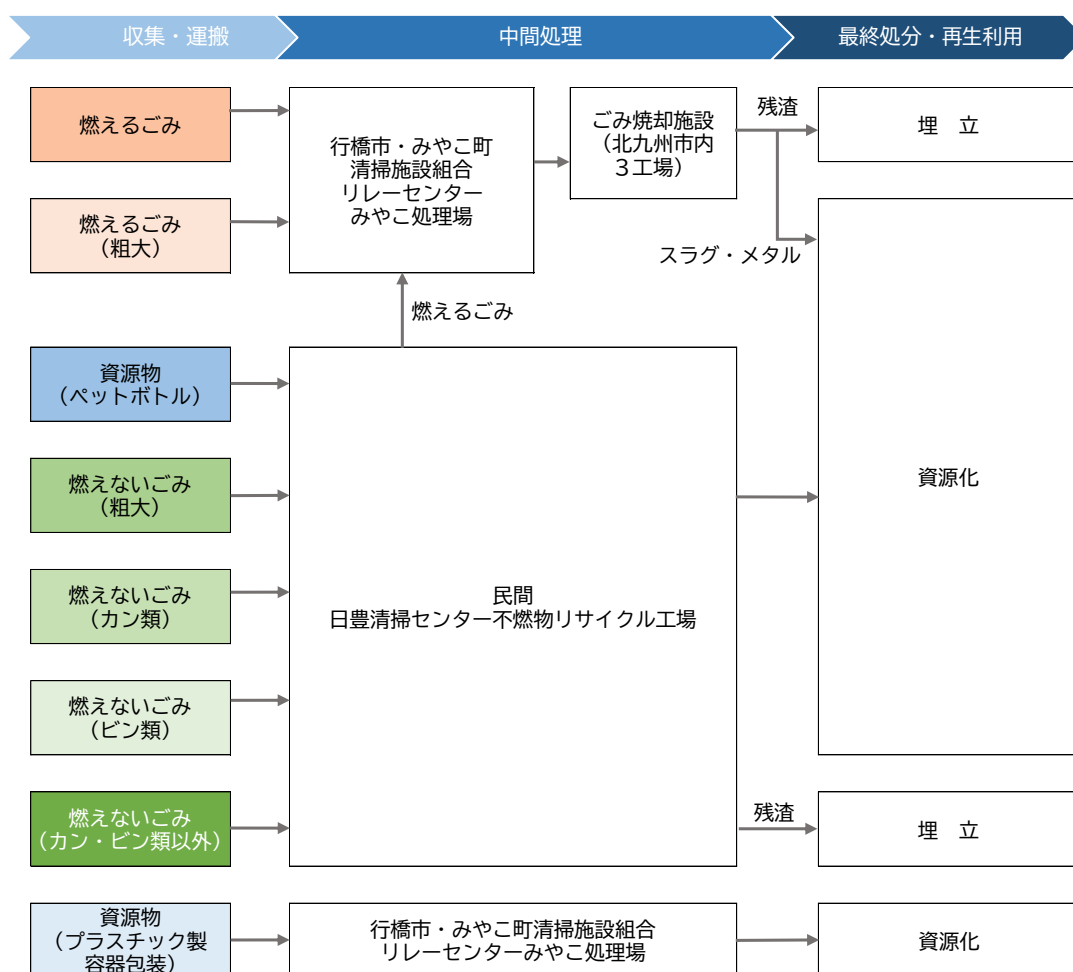


図 3-1 ごみ処理フロー

2. ごみ処理経費

令和6年度のごみ処理事業費は約11億2200万円で、1人当たりの処理経費は15,619円でした。過去5年間を見るとおおむね増加傾向にあります。

表 3-1 ごみ処理経費の推移

項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6
ごみ処理	工事費	千円	0	0	1,440	0
	人件費	千円	238,671	241,567	252,392	260,850
	処理費	千円	90,506	99,030	106,255	110,927
	車両等購入費	千円	15,138	10,175	10,087	0
	委託費	千円	110,289	116,803	125,791	115,656
	組合分担金	千円	539,423	551,987	522,563	502,580
	その他	千円	5,014	0	45	77
合計	千円	999,041	1,019,562	1,018,573	990,090	1,122,073
人口	人	72,938	72,454	72,522	72,386	71,839
1人当たり処理経費	円/人	13,697	14,072	14,045	13,678	15,619

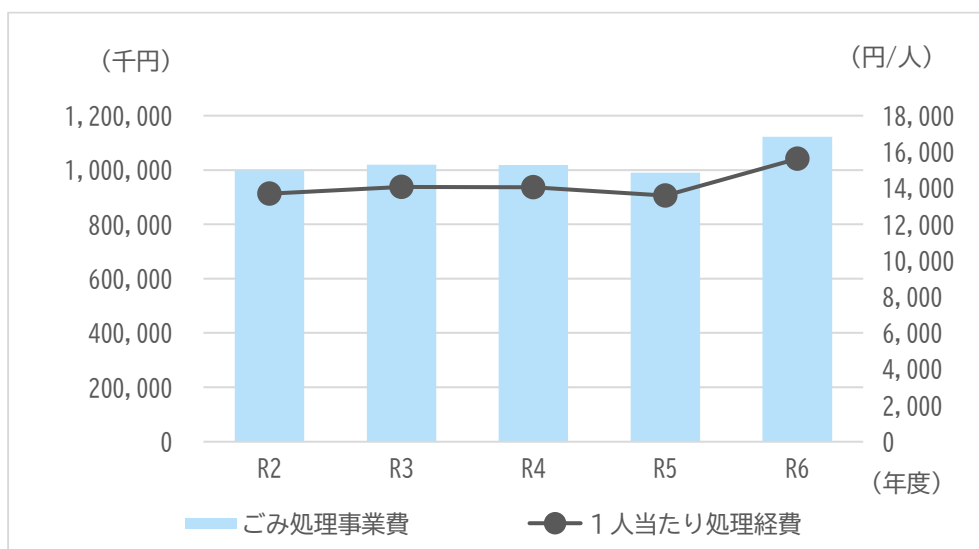


図 3-2 ごみ処理経費の推移

3. 収集運搬状況

1) 分別区分の状況

本市のごみの収集・運搬は、燃えるごみ、資源物（プラスチック製容器包装やペットボトル、段ボール等）は市直営のもとで行っており、燃えるごみ（粗大ごみ）、燃えないごみは業者委託のもと行っています。

事業所から出るごみは、原則として一般廃棄物（事業系一般廃棄物）収集運搬許可事業者と契約または施設への直接搬入としています。

また、家庭ごみをごみ集積所に出すことが困難な高齢者や障がい者等で構成される世帯の在宅生活を支援するため、週1回、自宅までごみの収集に何う「ふれあい収集」を実施しています。

表 3-2 家庭系ごみ分別区分及び収集回数

分別		収集方法	ごみ袋等の種類	対象(例)
燃えるごみ		2回/週	もえるごみ専用指定袋	生ごみ 食用油 再生できない紙くず ゴム 革製品 木製品 ビニール製品 CD・DVD 草・花類 植木の枝や落ち葉・木切れ
燃えないごみ	カン類	2回/月	カン類専用袋	缶類 スプレー缶・卓上ガスボンベ
	ビン類		ビン類専用袋	びん類
	カン・ビン以外の燃えないごみ		カン・ビン以外のもえないごみ専用袋	プレーヤー類ラジオ 小型の家電製品 刃物類 割れガラス 茶わん・皿
資源物	プラスチック製容器包装	2回/週	資源ごみ専用袋	プラスチック製容器包装
	新聞紙や雑誌衣類等	1回/週 (毎週水曜)	資源ごみ専用ひも	新聞紙や雑誌 衣類等
	ペットボトル	1回/週 (毎週水曜)	資源ごみ専用袋	ペットボトル
粗大ごみ	燃えるごみ	4回/年	粗大ごみ専用シール	座椅子 ベッド・ソファ 布団 障子 カーペット キャリーバッグ OAチェア チャイルドシート ベビーカー ふすま 木製の机や椅子 その他の家具
	燃えないごみ	2回/月	粗大ごみ専用シール	扇風機 自転車 石油ストーブ

表 3-3 事業系ごみ分別

分別		収集方法	対象(例)
燃えるごみ		許可業者または 直接搬入	台所の生ごみ 草、小枝 レシート用紙 写真 紙おむつ(汚物は取り除く) ティッシュペーパー
燃えないごみ	カン類		缶類 スプレー缶・卓上ガスボンベ
	ビン類		びん類
	カン・ビン以外の燃えないごみ		プレーヤー類ラジオ 小型の家電製品 刃物類 割れガラス 茶わん・皿
粗大ごみ	燃えるごみ		座椅子 ベッド・ソファ 布団 障子 カーペット キャリーバッグ OAチェア チャイルドシート ベビーカー ふすま 木製の机や椅子 その他の家具
	燃えないごみ		扇風機 自転車 石油ストーブ

表 3-4 ふれあい収集ごみ分別区分及び収集回数

分別		収集方法	ごみ袋等の種類	対象(例)
燃えるごみ		1回/週	もえるごみ専用 指定袋	台所の生ごみ 草、小枝 レシート用紙 写真 紙おむつ(汚物は取り除く) ティッシュペーパー
燃えないごみ	カン類	1回/月	カン類専用袋	缶類 スプレー缶・卓上ガスボンベ
	ビン類	1回/月	ビン類専用袋	びん類
	カン・ビン以外 の燃えないごみ	1回/月	カン・ビン以外 のもえないごみ専用袋	プレーヤー類ラジオ 小型の家電製品 刃物類 割れガラス 茶わん・皿
資源物	プラスチック製 容器包装	1回/月	資源ごみ専用袋	トレイ(惣菜などの受け皿) 卵のパック インスタント食品などの包み
	新聞紙や雑誌 衣類等	1回/月	資源ごみ専用ひも	新聞紙や雑誌 衣類等
	ペットボトル	1回/月	資源ごみ専用袋	ペットボトル

2) ごみ処理有料化

ごみ出しの際は市指定の有料のごみ袋を利用することとしています。ごみ有料指定袋と粗大ごみ専用シールの収入はごみ処理費用に充てています。粗大ごみについては、有料の粗大ごみ専用シールを貼付することとしています。

表 3-5 本市の指定ごみ袋等の金額

種類	規格	金額
もえるごみ専用指定袋	大	10枚 330円
	中	10枚 210円
	小	10枚 90円
カン類 ビン類 カン、ビン以外のもえないごみ専用指定袋	大	10枚 330円
	中	10枚 210円
	小	10枚 90円
資源ごみ専用袋	1サイズのみ	10枚 90円
粗大ごみ専用シール	1サイズのみ	1枚 150円
資源ごみ専用ひも	1サイズのみ	1枚 400円

※令和8年3月策定時点

※消費税等含む

3) 直接搬入時の処理手数料

リレーセンターみやこ処理場ならびに日豊清掃センター不燃物リサイクル工場へ直接搬入をする場合、いずれも事務手続きや申請の必要はありません。日豊清掃センター不燃物リサイクル工場のみ事前の電話問い合わせが必要となります。

表 3-6 直接搬入時の処理手数料

	リレーセンターみやこ処理場	日豊清掃センター 不燃物リサイクル工場
手数料	家庭系ごみ：10kgごとに100円 事業系ごみ：10kgごとに200円 (10kg未満の端数は、10kgとして計算する)	重量により処理料金が決まる

※令和8年3月策定時点

※消費税等含む

第2節 助成事業

1. 生ごみ処理機器設置費補助金制度

本市では、家庭から排出されるごみ減量、資源化の推進の一環として、生ごみ処理機器設置のための購入費の一部を生ごみ自己処理奨励金として助成しています。

燃えるごみのうち、約3割から4割が生ごみであると言われており、減量化推進のため今後も継続していきます。

表3-7 生ごみ処理機器設置費補助金

	助成交付額	手続き方法	対象
生ごみ処理機器	購入金額の1/2(限度額3万円) ①電動式 →1世帯につき1個 ②非電動式(コンポスト等) →1世帯につき2個まで 本体価格のみ補助対象であり設置費用や、付属品等は対象外。	購入後、申請書等を環境課管理係窓口へ提出	①市内に在住し、その家庭から出される生ごみを処理する機器を購入して設置する者 ②以前補助金を受けてから5年が経過した者

※当該年度の予算の範囲内での助成となります。

2. ごみ集積用施設補助金交付制度

家庭から排出されたごみは市によって回収されるまで原則、ごみ集積用施設に一時保管されています。

本市ではごみ集積用施設を設置、修繕を行う区(自治会)に対して補助金を交付し、地域の環境美化を推進していきます。

表3-8 ごみ集積用施設補助金

	助成交付額	手続き方法	対象
ごみ集積用施設	①容積が1立方メートル未満の施設(A型)の設置 →40,000円 ②容積が1立方メートル以上の施設(B型)の設置 →50,000円 ③①、②に該当するかの判断が難しい施設で市長が認めたもの(C型)の設置 →50,000円 ④施設の修繕 →30,000円	申請書に見積書等を添付し提出	ごみ集積用施設を設置または修繕しようとする区(自治会)

第3節 ごみ排出量

1. ごみ排出量

本市のごみ総排出量（家庭系一般廃棄物と事業系一般廃棄物、集団回収量の合計）は、令和6年度で22,264t/年であり、令和2年度と比較すると約8.5%減少しています。

令和6年度において、家庭系一般廃棄物は15,100t/年、事業系一般廃棄物は6,924t/年、集団回収量は240t/年でした。家庭系一般廃棄物・事業系一般廃棄物・集団回収量すべて減少傾向にあります。

表 3-9 ごみ排出量実績

項目			単位	R2	R3	R4	R5	R6
人口（年度末人口）			人	72,938	72,454	72,522	72,386	71,839
収集ごみ	家庭系一般廃棄物	混合ごみ	t / 年	0	0	0	0	0
		可燃ごみ	t / 年	13,061	12,822	12,713	12,475	12,178
		不燃ごみ	t / 年	1,305	1,231	989	882	836
		資源ごみ	t / 年	980	699	744	727	750
		その他	t / 年	0	0	0	0	0
		粗大ごみ	t / 年	149	131	74	74	79
		小計	t / 年	15,495	14,883	14,520	14,158	13,843
	事業系一般廃棄物	混合ごみ	t / 年	0	0	0	0	0
		可燃ごみ	t / 年	5,101	5,067	5,231	5,373	5,175
		不燃ごみ	t / 年	0	0	0	0	0
		資源ごみ	t / 年	0	0	0	0	0
		その他	t / 年	0	0	0	0	0
		粗大ごみ	t / 年	319	407	500	451	362
		小計	t / 年	5,420	5,474	5,731	5,824	5,537
直接搬入ごみ	家庭系一般廃棄物	混合ごみ	t / 年	0	0	0	0	0
		可燃ごみ	t / 年	681	641	648	541	523
		不燃ごみ	t / 年	47	37	37	33	31
		資源ごみ	t / 年	0	0	0	0	0
		その他	t / 年	0	0	0	0	0
		粗大ごみ	t / 年	1,048	904	817	824	703
		小計	t / 年	1,776	1,582	1,502	1,398	1,257
	事業系一般廃棄物	混合ごみ	t / 年	0	0	0	0	0
		可燃ごみ	t / 年	339	346	344	318	367
		不燃ごみ	t / 年	139	113	131	178	143
		資源ごみ	t / 年	0	0	0	0	0
		その他	t / 年	0	0	0	0	0
		粗大ごみ	t / 年	811	984	914	1,142	877
		小計	t / 年	1,289	1,443	1,389	1,638	1,387
集団回収量			t / 年	348	342	307	263	240
ごみ総排出量	混合ごみ	t / 年	0	0	0	0	0	
	可燃ごみ	t / 年	19,182	18,876	18,936	18,707	18,243	
	不燃ごみ	t / 年	1,491	1,381	1,157	1,093	1,010	
	資源ごみ	t / 年	980	699	744	727	750	
	その他	t / 年	0	0	0	0	0	
	粗大ごみ	t / 年	2,327	2,426	2,305	2,491	2,021	
	集団回収量	t / 年	348	342	307	263	240	
	合計	t / 年	24,328	23,724	23,449	23,281	22,264	

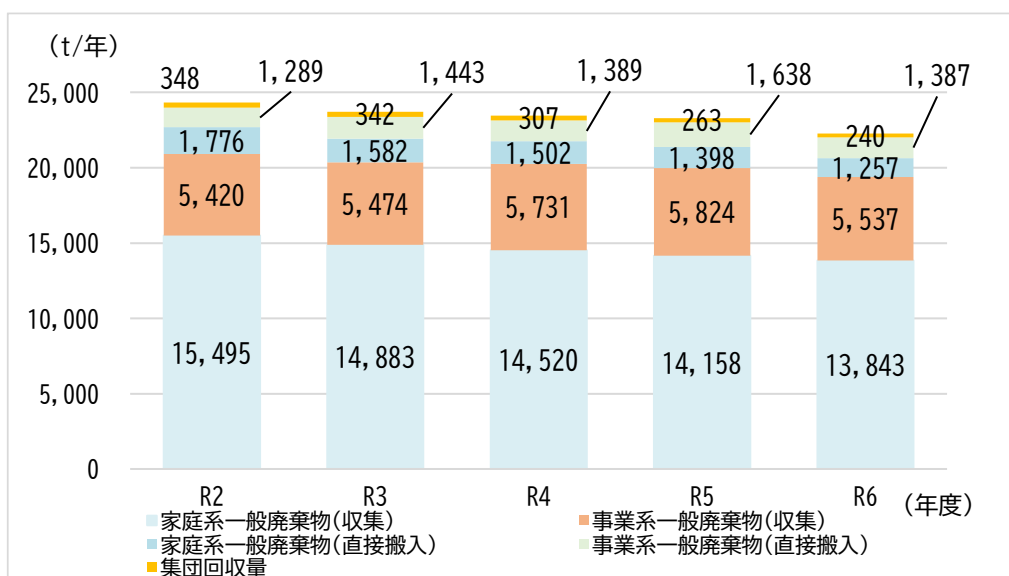


図 3-3 ごみ排出量実績

2. 1人1日当たりのごみ排出量

家庭系・事業系一般廃棄物、集団回収量の年間総排出量を、人口で除した1人1日当たりのごみ排出量は令和6年度で約849.3g/人・日となっており、令和2年度と比較すると、約7.1%減少しています。

また、令和6年度の1人1日当たりの家庭系一般廃棄物の排出量は収集と直接搬入をあわせて575.9g/人・日、1人1日当たりの事業系一般廃棄物の排出量は264.2g/人・日、1人1日当たりの集団回収の排出量は9.2g/人・日となっており、家庭系・事業系ともに減少傾向にあります。

全国平均及び福岡県平均の令和5年度の実績と比較すると、本市の1人1日当たりの家庭系一般廃棄物の排出量は福岡県平均、全国平均より高い水準となっています。

1人1日当たりの事業系一般廃棄物の排出量は、福岡県平均と比較すると低い水準になるものの、全国平均との比較では高い水準にあります。

表 3-10 1人1日当たりごみ排出量実績

項目			単位	R2	R3	R4	R5	R6
人口（年度末人口）			人	72, 938	72, 454	72, 522	72, 386	71, 839
収集ごみ	家庭系一般廃棄物	混合ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		可燃ごみ	g/人・日	490.6	484.8	480.3	470.9	464.4
		不燃ごみ	g/人・日	49.0	46.6	37.4	33.3	31.9
		資源ごみ	g/人・日	36.8	26.4	28.1	27.4	28.6
		その他	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		粗大ごみ	g/人・日	5.6	5.0	2.8	2.8	3.0
		小計	g/人・日	582.0	562.8	548.6	534.4	527.9
	事業系一般廃棄物	混合ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		可燃ごみ	g/人・日	191.6	191.6	197.6	202.8	197.4
		不燃ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		資源ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		粗大ごみ	g/人・日	12.0	15.4	18.9	17.0	13.8
		小計	g/人・日	203.6	207.0	216.5	219.8	211.2
直接搬入ごみ	家庭系一般廃棄物	混合ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		可燃ごみ	g/人・日	25.6	24.2	24.5	20.4	20.0
		不燃ごみ	g/人・日	1.8	1.4	1.4	1.3	1.2
		資源ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		粗大ごみ	g/人・日	39.4	34.2	30.9	31.1	26.8
		小計	g/人・日	66.8	59.8	56.8	52.8	48.0
	事業系一般廃棄物	混合ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		可燃ごみ	g/人・日	12.7	13.1	13.0	12.0	14.0
		不燃ごみ	g/人・日	5.2	4.3	5.0	6.7	5.5
		資源ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		粗大ごみ	g/人・日	30.5	37.2	34.5	43.1	33.5
		小計	g/人・日	48.4	54.6	52.5	61.8	53.0
集団回収量			g/人・日	13.1	12.9	11.6	9.9	9.2
ごみ総排出量	混合ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	可燃ごみ	g/人・日	720.5	713.7	715.4	706.1	695.8	
	不燃ごみ	g/人・日	56.0	52.3	43.8	41.3	38.6	
	資源ごみ	g/人・日	36.8	26.4	28.1	27.4	28.6	
	その他	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	粗大ごみ	g/人・日	87.5	91.8	87.1	94.0	77.1	
	集団回収量	g/人・日	13.1	12.9	11.6	9.9	9.2	
	合計	g/人・日	913.9	897.1	886.0	878.7	849.3	

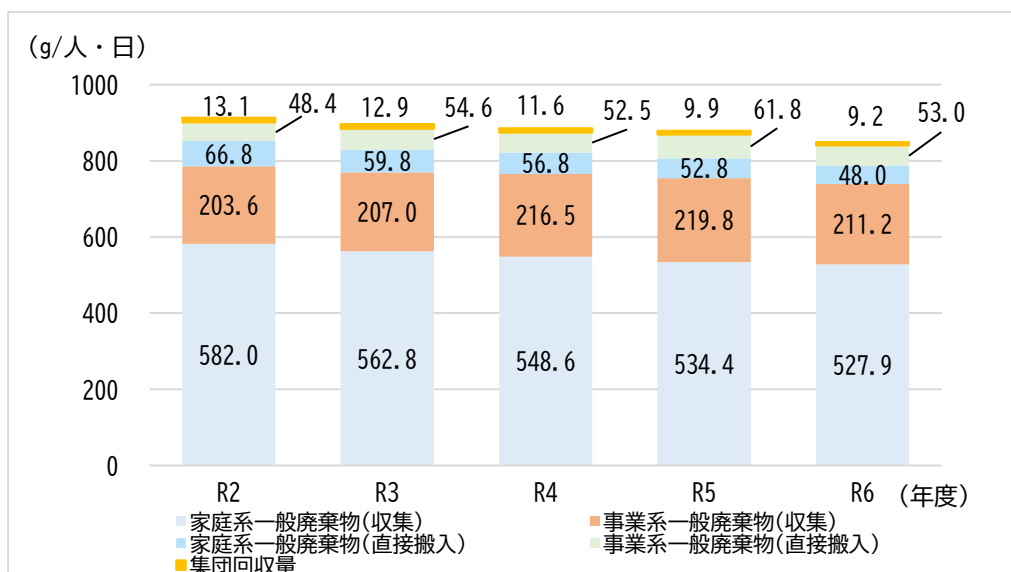


図 3-4 1人1日当たりごみ排出量実績

表 3-11 1人1日当たりのごみ排出量比較

	(g/人・日)		
	令和5年度 ^{※1}		
	行橋市平均	福岡県平均 ^{※2}	全国平均 ^{※2}
家庭系一般廃棄物	597.1	567.8	592.5
事業系一般廃棄物	281.6	324.5	259.0
合計	878.7	892.3	851.5

※1 家庭系ごみに集団回収量を含む

※2 環境省一般廃棄物処理実態調査結果（令和5年度）

3. 中間処理量

1) 焼却処理量

本市における燃えるごみを焼却処理量とすると、令和6年度実績で18,243t/年となっています。ごみ総排出量に占める割合は81.94%あり、内訳は家庭系一般廃棄物が57.05%、事業系一般廃棄物が24.89%となっています。令和2年度から比較すると減少傾向にあります。

表 3-12 焼却処理量実績

		単位	R2	R3	R4	R5	R6
ごみ総排出量		t/年	24,328	23,724	23,449	23,281	22,264
焼却処理量	家庭系可燃ごみ	t/年	13,742	13,463	13,361	13,016	12,701
	事業系可燃ごみ	t/年	5,440	5,413	5,575	5,691	5,542
	合計	t/年	19,182	18,876	18,936	18,707	18,243

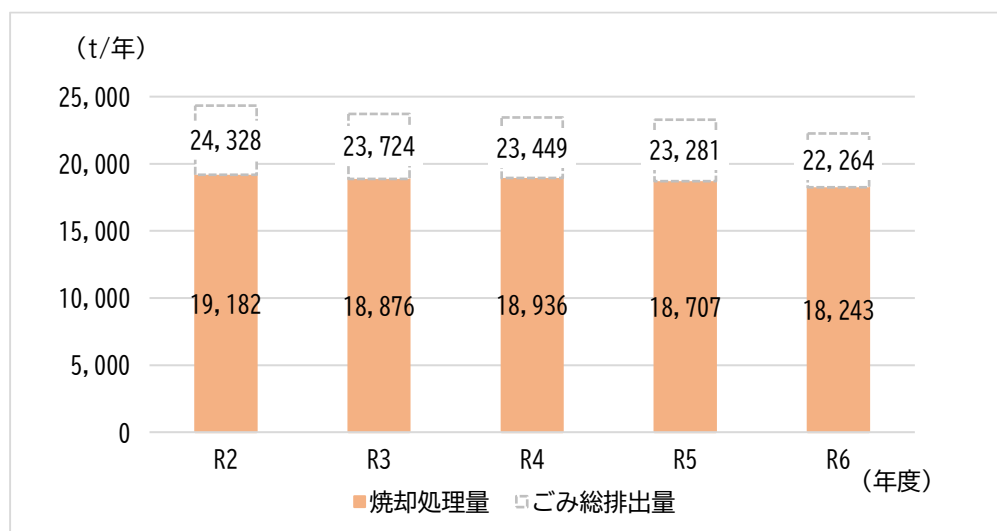


図 3-5 焼却処理量実績

2) 資源化量

資源化量をごみ総排出量で除したリサイクル率は、令和6年度で10.6%となっており、過去5年間の推移を見ると減少傾向にあります。

特に、令和5年度から令和6年度の大幅な減少は、溶融スラグ量の減少が影響しています。

表 3-13 リサイクル率実績

	単位	R2	R3	R4	R5	R6
ごみ総排出量	t/年	24,328	23,724	23,449	23,281	22,264
中間処理に伴う資源化量	t/年	2,919	2,726	2,601	2,644	1,919
金属類	t/年	587	510	404	362	339
ガラス類	t/年	405	335	395	367	360
ペットボトル	t/年	146	150	168	167	161
容器包装プラスチック	t/年	274	305	311	272	271
溶融スラグ	t/年	1,322	1,241	1,145	1,297	616
焼却灰・飛灰等のセメント原料化	t/年	185	185	178	179	172
直接資源化量	t/年	485	146	157	159	201
集団回収量	t/年	348	342	307	263	240
リサイクル率	%	15.4	13.5	13.1	13.2	10.6

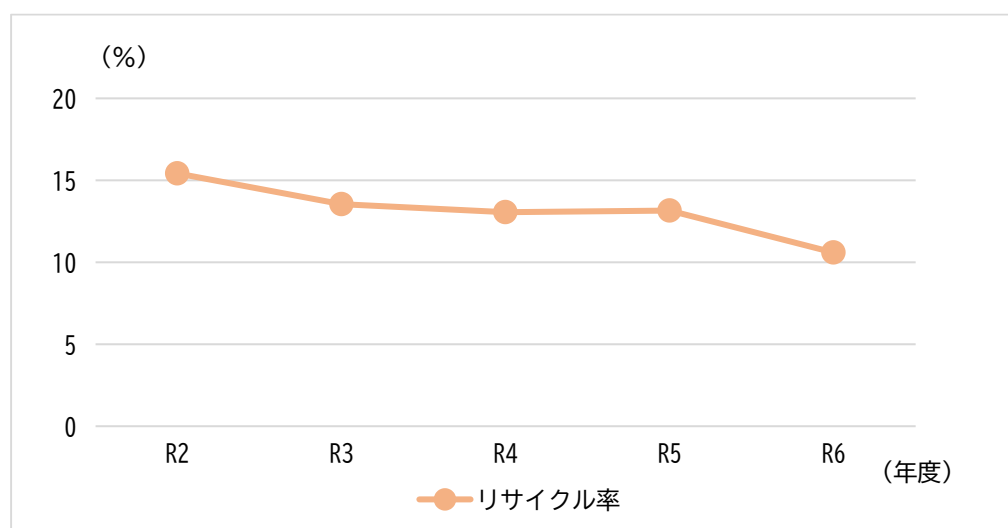


図 3-6 リサイクル率実績

第4節 施設概要

一般廃棄物中間処理施設

本市における中間処理は、平成17年3月に竣工した行橋市・みやこ町清掃施設組合のみやこ処理場(リレーセンター・ストックヤード)、及び許可業者が運営する日豊清掃センター不燃物リサイクル工場にて行っています。

表 3-14 みやこ処理場の概要

項目	内容		
施設名称	みやこ処理場		
事業主体	行橋市・みやこ町清掃施設組合		
構成市町村	行橋市・みやこ町		
所在地	福岡県行橋市大字西谷477番地		
敷地面積	11,981㎡		
	リレーセンター	ストックヤード	
処理能力	143t/5時間	処理能力	2.6t/5時間
竣工	平成17年3月10日	竣工	平成18年3月28日
処理対象物	可燃ごみ・可燃性粗大ごみ	処理対象物	プラスチック製容器包装・白色トレイ

表 3-15 日豊清掃センター不燃物リサイクル工場の概要

項目	内容
施設名称	日豊清掃センター不燃物リサイクル工場
事業主体	民間許可業者
所在地	福岡県行橋市大字道場寺129番地1
敷地面積	8,200㎡
稼働年月日	平成12年8月11日
処理能力	25t/日(5時間)
処理対象物	不燃物
供給方式	直投方式
破碎方式	ハンマー式
圧縮方式	プレス機、PETボトル減容機
計量機	有(40t)

第5節 前回計画の検証

1. 数値目標の検証（達成状況）

1) 収集ごみ及び直接搬入可燃ごみの排出抑制率を令和7年度までに5%削減する

前回計画の策定時（平成22年度）において、ごみ有料指定袋制等の施策等により策定時点から過去5年間で、ごみ排出量が約3%減少していることが確認されました。

この成果を踏まえ、前回計画では、令和7年度までにごみ全体の排出抑制率5%削減を目標として設定しました。

現在、令和7年度のごみ総排出量は計測中であるものの、令和6年度のごみ排出量は22,264tであり、令和7年度の目標値23,411tを下回っていることから目標は達成されているといえます。

表 3-16 排出抑制率目標

ごみ区分	排出抑制率
収集及び直接搬入可燃ごみ	令和7年度までに5%削減
収集及び直接搬入不燃ごみ	
収集及び直接搬入粗大ごみ	
資源ごみ	

表 3-17 発生抑制率を5%とした場合のごみ排出量(前回計画引用)

区分/年度	平成21年度	令和7年度
排出抑制なし	24,178(t)	24,656(t)
排出量(5%削減した場合)	24,178(t)	23,411(t)

2. 現状施策の評価

現状施策の実施状況を表 3-18 に示します。

表 3-18 現状施策の実施状況一覧 (1/2)

区分	施策	実施 状況	取り組み内容
①排出抑制計画	ごみ分別収集の徹底	○	ごみの減容化、焼却施設の負荷及び最終処分場の埋立量軽減を図るため、分別収集の徹底を図る。
	生ごみ処理機器の普及拡大	○	近年、減少傾向にある生ごみ処理機器による普及の拡大を図る。
	協力体制の整備	△	行政区等において、積極的な活動体制の整備に努める。
	適切な処理手数料の設定	○	収集ごみと直接搬入ごみ量のバランスを考慮し、適切な料金の見直しを行う。手数料の見直しに当たっては、市民の理解と合意を得た上で、実施する。
	過剰包装への自粛	○	市民に対しては、マイバックを持参し、レジ袋等のごみを減らすように努めていただく。また、贈物等の過剰包装についても出来る限り自粛していただく。
		○	事業者に対しては、レジ袋の無料配布中止に可能な限り協力していただく。また、過剰包装の自粛に努めていただく。
②再資源化計画	資源化物回収の促進	○	集団回収の促進に努める。
		○	販売店で取引可能な家電製品については、適切なルートで再資源化が確実に実施されるよう、市民に対して可能な限り販売店へ持ち込みを、販売店には引き取りの実施の協力をお願いする。
	再生品・不用品の再使用	△	市民に対して、トイレットペーパーなどの日用品は、再生品を使用していただくように努める。また、不用品の再使用を可能な限り心がけていただくよう協力を呼びかける。
	バイオマスの研究	×	廃棄物処理費用の削減及び地球温暖化の観点から、バイオマスの調査研究を行う。

表 3-18 現状施策の実施状況一覧 (2/2)

区分	施策	実施 状況	取り組み内容
③ 収集・運搬計画	収集・運搬体制の効率化	△	平成 14 年 7 月にごみ有料指定袋制を開始し、23 年が経過しているが、現状を踏まえ、適切な収集・運搬体制の改善を行うこととする。また、現在の収集・運搬に関わる車両は、軽油またはガソリン車であり、低炭素社会の推進に際し、ハイブリッド車の導入についても検討を行う。
	災害時のごみの仮置場の選定	○	他の応急活動に支障がないこと。
		○	環境保全に支障がないこと。
		○	搬入に便利なこと。
		○	分別・焼却・最終処分に便利なこと。
	高齢化社会に対応したサービスの提供	○	高齢化社会を見据え、収集・運搬時に可能なサービスの検討を行う。
④ 中間処理計画	許可業者収集体制の抑制	○	許可業者に対する管理・指導の厳格化により、直接搬入ごみ量の削減に努める。
	周辺地域の環境保全	○	周辺地域の環境を適切に保全するため、適切な運営を行い、ごみを安全かつ環境保全上支障なく運搬出来る体制を確保する。
	広域化計画への対応	△	ごみ排出量の将来予測、地元市民対応等総合的に勘案し、県及び関係市町と調整を図りながら、適正な広域化計画に対応する。
⑤ 最終処分計画	自区域外最終処分場の確保	○	最終処分を円滑に実施するため、自区域外の最終処分場の安定的な確保に努める。
	直営、広域最終処分場の検討	△	自処理区域内の直営の最終処分場建設の可能性について検討する。また、広域による最終処分場の確保についても、県あるいは関係自治体と連携を図りながら検討を行う。

第4章 ごみ処理の課題

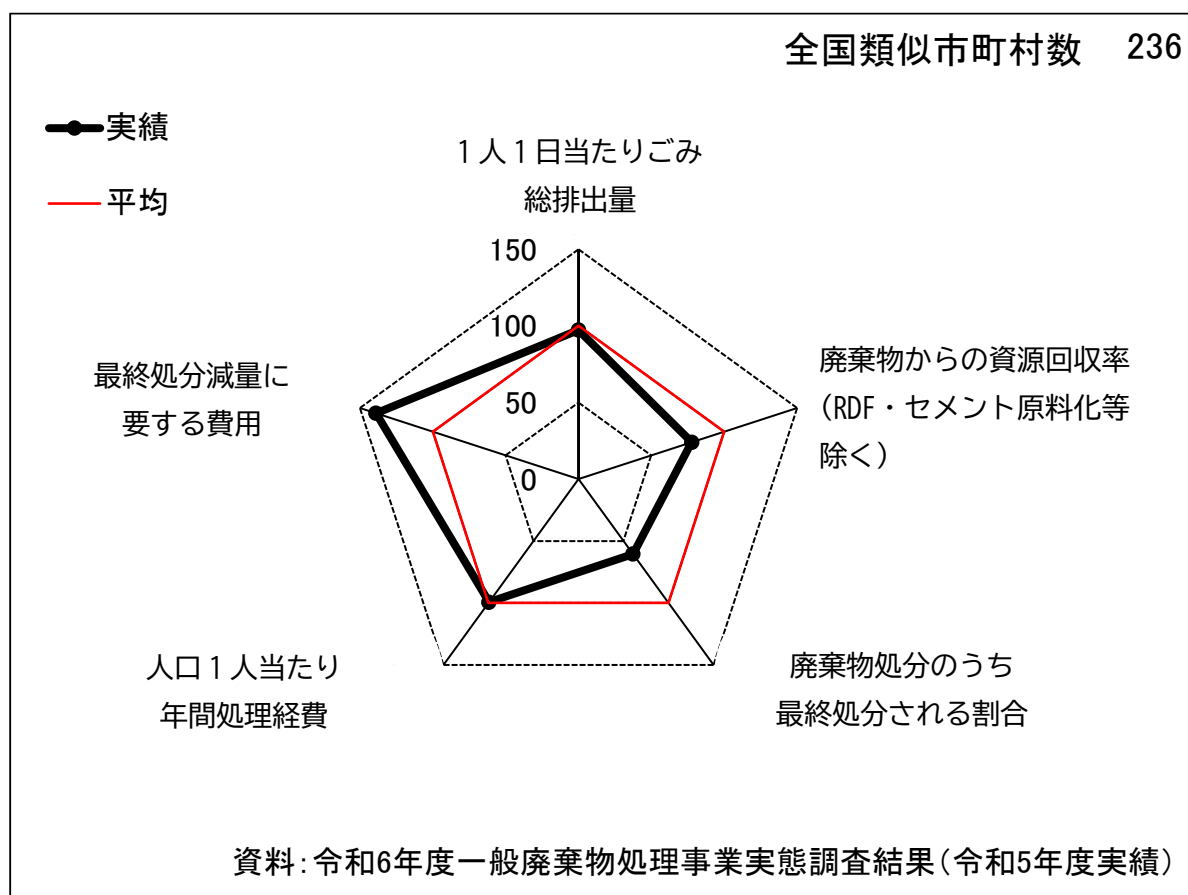
第1節 課題の抽出

1. ごみ処理システムの評価

本市のごみ処理システムについて、全国の類似市町村との比較による評価を行いました。

比較にあたっては、環境省の「市町村一般廃棄物システム評価支援ツール」を用いています。このツールでは、それぞれの指標について、優れているほど外側になります。

本市は1人1日当たりごみ総排出量、1人当たりの年間処理経費、最終処分減量に要する費用の3項目においては全国平均を上回っていますが、廃棄物からの資源回収率と廃棄物のうち最終処分される割合は全国平均を下回る結果となっています。



※0～100 は偏差値を示す。(類似市町村平均＝偏差値 50)

図 4-1 ごみ処理システム分析結果

表 4-1 ごみ処理システム分析結果

類型都市の概要	都市形態	都市	
	人口区分	Ⅱ	50,000 人以上～100,000 人未満
	産業構造		考慮していない

〈指標の算出方法〉

標準的な指標		算出式	単位
廃棄物の発生	1 人 1 日当たりごみ排出量	$= \text{ごみ総排出量} \div 365 \div \text{計画収集人口} \times 10^3$	kg/人・日
廃棄物の再生利用	廃棄物からの資源回収率 (RDF・セメント原料化等除く)	$= \text{資源化量} \div \text{ごみ総排出量}$	t/t
最終処分	廃棄物のうち最終処分される割合	$= \text{最終処分量} \div \text{ごみ総排出量}$	t/t
費用対効果	1 人当たり年間処理経費	$= \text{処理及び維持管理費} \div \text{計画収集人口}$	円/人・年
	最終処分減量に要する費用	$= \frac{(\text{処理及び維持管理費} - \text{最終処分費} - \text{調査研究費})}{(\text{ごみ総排出量} - \text{最終処分量})}$	円/t
	人口 1 人当たり年間処理経費	$= \text{処理及び維持管理費} \div \text{計画収集人口}$	円/人・年

2. ごみ処理における課題の抽出

1) 排出抑制における課題

本市におけるごみ排出量は減少傾向にあり、1人1日当たりのごみ排出量についても同様の傾向を示しています。今後は人口減少に伴い、ごみ排出量の自然減が見込まれますが、本市が推進するごみ削減プロジェクト「その1gを削り出せ」において掲げている、令和11年度時点での可燃ごみ排出量10%削減の目標を達成するためには、さらなる取り組みが必要となります。

2) 再資源化における課題

本市の人口減少によるごみの排出量の減少に伴い、リサイクル率の低下が懸念されます。

総排出量を抑制しつつ、リサイクル率を維持・向上させることにより、再資源化を推進することが課題であり、これを実現するためには、分別の徹底、資源回収体制の強化、市民への啓発活動の充実など、資源循環の高度化に向けた取り組みの強化が求められます。

3) 分別収集における課題

本市においては、「分別がされていない」「収集日が異なる」など、ごみ出しルールが遵守されていない場合には、違反シールを貼付し収集を行わない対応を実施しています。残された不適物については、自治会と協力し、ごみ集積所での維持管理を行うものの深刻な課題となっています。

今後は、特に不適物の排出が多い地域に対して、定期的な集会の開催やチラシの配布を行い、正しいごみの出し方や分別の重要性について周知を図る必要があります。

表 4-2 令和6年度におけるごみ出し違反シール貼付け枚数

種別	枚数
可燃ごみ・プラスチック製容器包装	6,333
不燃ごみ	9,949

第5章 将来ごみ量の予測

第1節 ごみ排出量予測の考え方

1. 予測方法

ごみ総排出量について、「一般廃棄物処理基本計画策定指針」に基づいて、過去5年間の実績をもとに将来推計を行いました。ごみ総排出量の将来予測の考え方を図5-1に示します。

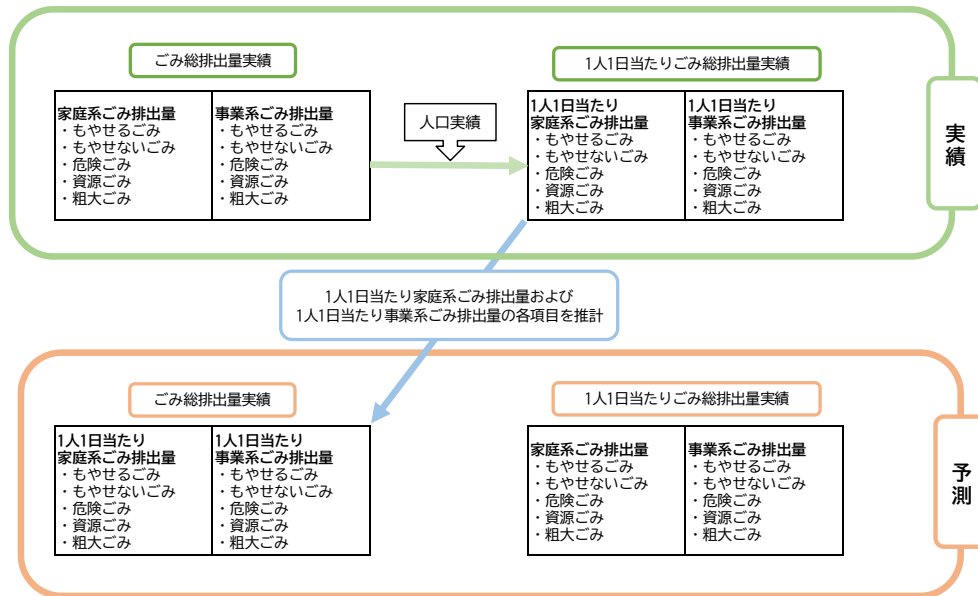


図5-1 ごみ総排出量の将来予測の考え方

予測値は5つの推計式によって算出しています。このうち過去の実績をできるだけ良好に再現し、将来におけるトレンドの動きに論理的矛盾を来たさないこと等を考慮して、最も妥当と判断できるものを採用します。実績傾向を良好に反映した予測結果が得られない場合は、近年の実績を参考に推計値を設定します。各推計の詳細は資料編に記載します。

表5-1 本計画で用いる推計式

名称	推計式	備考
等差級数法	$Y = a + bx$	Y：推計値 a, b：係数 ln, e：自然対数, 逆対数 x：年度
対数級数法	$Y = a + b \times \ln x$	
等比級数法	$Y = a \times e^{bx}$	
べき級数法	$Y = a \times x^b$	
逆数級数法	$Y = a + b \div x$	

第2節 将来人口

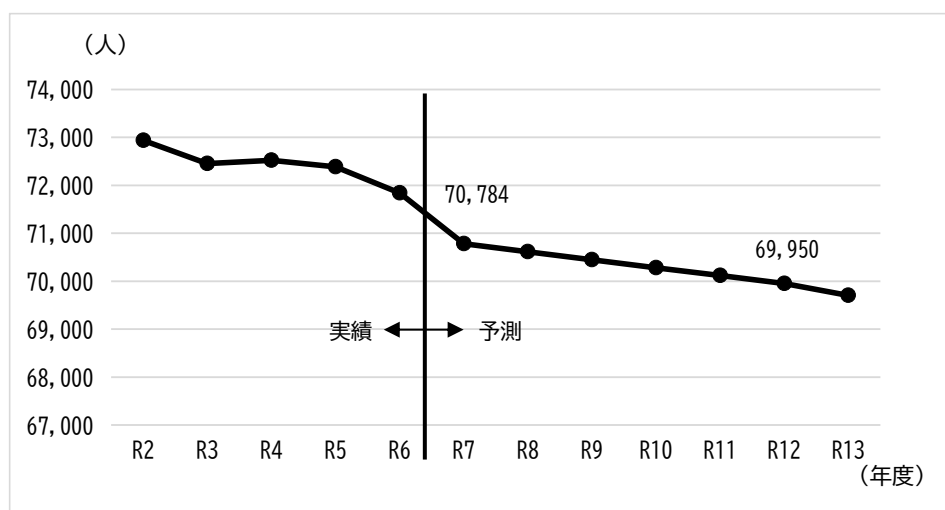
本計画の予測で使用する将来人口は、第3次行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略における将来人口推計を用いることとします。

本市の将来人口推計は、計画目標年度である令和13年度に69,707人になると見込まれます。

表5-2 本計画における将来人口推計

単位：人

	年度	人口	第3次行橋市まち・ひと・しごと 創生総合戦略
実績	R2	72,938	71,426
	R3	72,454	
	R4	72,522	
	R5	72,386	
	R6	71,839	
予測	R7	70,784	70,784
	R8	70,617	
	R9	70,450	
	R10	70,283	
	R11	70,116	
	R12	69,950	69,950
	R13	69,707	



※令和2年度～令和6年度は各年度末人口であり、令和7年度以降は第3次行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略における将来人口予測を基に算出

図5-2 本計画における将来人口推計

第3節 ごみ排出量の予測結果

1. ごみ排出量の予測結果

ごみ排出量及び処理・処分量の予測結果を以下に示します。

1) ごみ排出量の予測結果

ごみ排出量は、予測される人口の減少に比例して減少する見込みであり、本計画の目標年度である令和13年度において、家庭系一般廃棄物の排出量が13,191t/年、事業系一般廃棄物が7,004t/年、ごみ総排出量は20,430t/年と見込まれます。

表 5-3 ごみ排出量推計結果

項目			単位	実績	予測
				R6	R13
人口（年度末人口）			人	71,839	69,707
収集ごみ	家庭系一般廃棄物	混合ごみ	t/年	0	0
		可燃ごみ	t/年	12,178	10,679
		不燃ごみ	t/年	836	623
		資源ごみ	t/年	750	646
		その他	t/年	0	0
		粗大ごみ	t/年	79	62
		小計	t/年	13,843	12,010
	事業系一般廃棄物	混合ごみ	t/年	0	0
		可燃ごみ	t/年	5,175	5,108
		不燃ごみ	t/年	0	0
		資源ごみ	t/年	0	0
		その他	t/年	0	0
		粗大ごみ	t/年	362	443
		小計	t/年	5,537	5,551
直接搬入ごみ	家庭系一般廃棄物	混合ごみ	t/年	0	0
		可燃ごみ	t/年	523	453
		不燃ごみ	t/年	31	30
		資源ごみ	t/年	0	0
		その他	t/年	0	0
		粗大ごみ	t/年	703	698
		小計	t/年	1,257	1,181
	事業系一般廃棄物	混合ごみ	t/年	0	0
		可燃ごみ	t/年	367	334
		不燃ごみ	t/年	143	144
		資源ごみ	t/年	0	0
		その他	t/年	0	0
		粗大ごみ	t/年	877	975
		小計	t/年	1,387	1,453
集団回収量			t/年	240	235
ごみ総排出量	混合ごみ	t/年	0	0	
	可燃ごみ	t/年	18,243	16,574	
	不燃ごみ	t/年	1,010	797	
	資源ごみ	t/年	750	646	
	その他	t/年	0	0	
	粗大ごみ	t/年	2,021	2,178	
	集団回収量	t/年	240	235	
	合計	t/年	22,264	20,430	

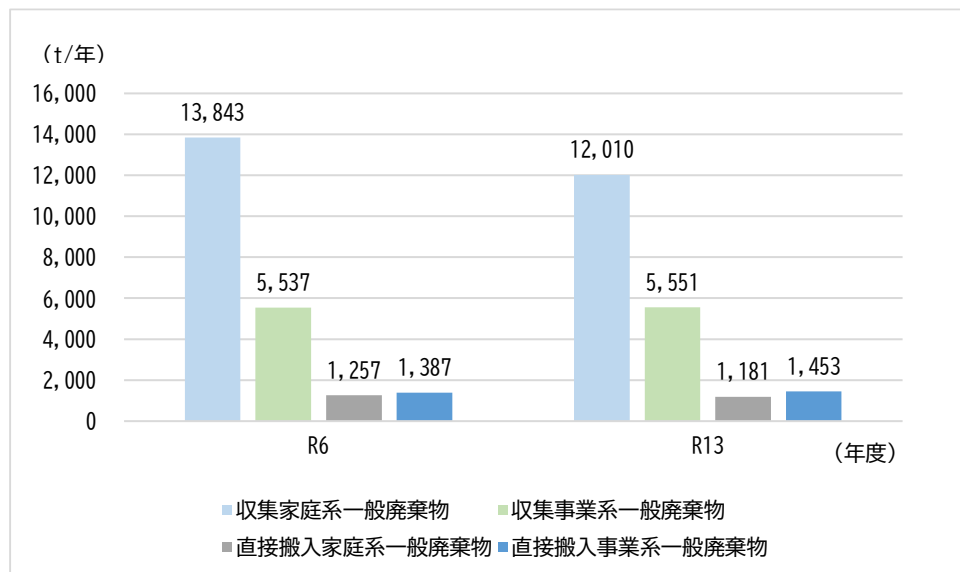


図 5-3 ごみ排出量推計結果

2) 1人1日当たりごみ排出量の予測結果

1人1日当たりのごみ排出量は、計画目標年度である令和13年度において家庭系ごみが517.1g/人・日、事業系ごみが275.2g/人・日、1人1日当たりのごみ排出量は801.5g/人・日と見込まれます。

表5-4 1人1日当たりごみ排出量推計結果

項目			単位	実績	予測
				R6	R13
人口（年度末人口）			人	71,839	69,707
収集ごみ	家庭系一般廃棄物	混合ごみ	g/人・日	0.0	0.0
		可燃ごみ	g/人・日	464.4	418.6
		不燃ごみ	g/人・日	31.9	24.4
		資源ごみ	g/人・日	28.6	25.3
		その他	g/人・日	0.0	0.0
		粗大ごみ	g/人・日	3.0	2.4
		小計	g/人・日	527.9	470.7
	事業系一般廃棄物	混合ごみ	g/人・日	0.0	0.0
		可燃ごみ	g/人・日	197.4	200.2
		不燃ごみ	g/人・日	0.0	0.0
		資源ごみ	g/人・日	0.0	0.0
		その他	g/人・日	0.0	0.0
		粗大ごみ	g/人・日	13.8	17.4
		小計	g/人・日	211.2	217.6
直接搬入ごみ	家庭系一般廃棄物	混合ごみ	g/人・日	0.0	0.0
		可燃ごみ	g/人・日	20.0	17.8
		不燃ごみ	g/人・日	1.2	1.2
		資源ごみ	g/人・日	0.0	0.0
		その他	g/人・日	0.0	0.0
		粗大ごみ	g/人・日	26.8	27.4
		小計	g/人・日	48.0	46.4
	事業系一般廃棄物	混合ごみ	g/人・日	0.0	0.0
		可燃ごみ	g/人・日	14.0	13.1
		不燃ごみ	g/人・日	5.5	5.6
		資源ごみ	g/人・日	0.0	0.0
		その他	g/人・日	0.0	0.0
		粗大ごみ	g/人・日	33.5	38.9
		小計	g/人・日	53.0	57.6
集団回収量			g/人・日	9.2	9.2
ごみ総排出量	混合ごみ	g/人・日	0.0	0.0	
	可燃ごみ	g/人・日	695.8	649.7	
	不燃ごみ	g/人・日	38.6	31.2	
	資源ごみ	g/人・日	28.6	25.3	
	その他	g/人・日	0.0	0.0	
	粗大ごみ	g/人・日	77.1	86.1	
	集団回収量	g/人・日	9.2	9.2	
	合計	g/人・日	849.3	801.5	

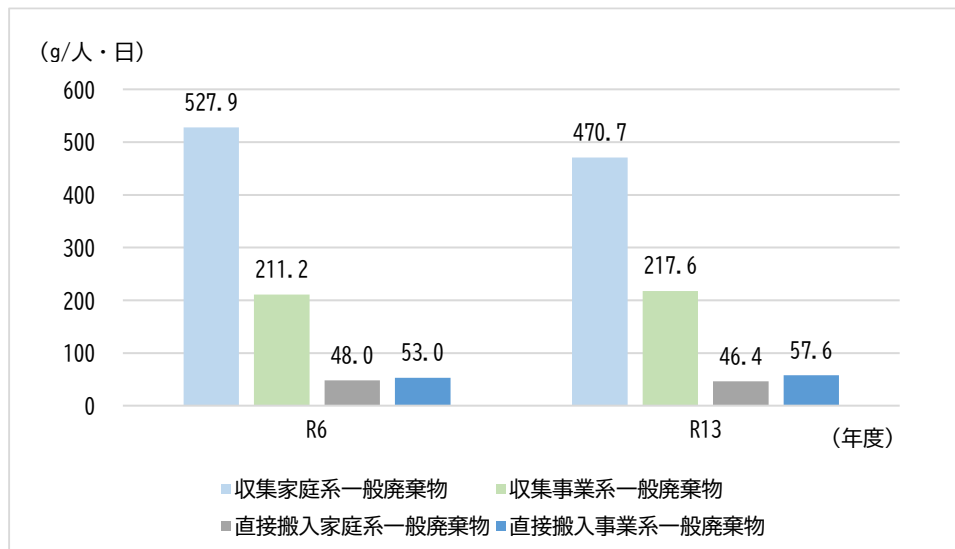


図 5-4 1人1日当たりごみ排出量推計結果

第6章 ごみ処理基本計画

第1節 基本理念

ごみの減量・リサイクルは、市民・事業者の皆さんの日々の生活や事業活動と密接に結び付いた身近な取り組みの一つであり、「地球温暖化」や「天然資源の枯渇」等、地球規模の環境問題の解決につながります。

近年は、レジ袋のバイオマス素材への切り替えや無料配布の中止、プラスチックの一括回収、また、加工食品の小売業者への納品期限の見直しなど、ごみ減量に向けた取り組みも広がっています。

今後ごみの減量・リサイクルを進めるためには、持続可能な循環型社会の形成に至る方向性を、市民、事業者など各主体が共有した上で、相互に連携・協働しながら自らの役割を果たしていくことが重要となります。また、プラスチックごみによる海洋汚染問題など地球規模の環境問題の解決につなげるためには、国際目標である SDGs 達成に貢献する視点から取り組むことも必要となっています。過去と比べると、本市のごみ処理量は減少しており、かつ前回計画で定めていたごみ削減目標値を達成していますが、環境問題の解決には、さらなるごみの発生の抑制、再使用・再生利用を徹底していかなければなりません。

本計画においても、これまでの理念を踏襲し、行政として率先して取り組みを進めるとともに、「第6次行橋市総合計画」の基本方針のひとつである『地域資源と共生し、活用する』の考え方や、SDGs の考え方を踏まえ、ごみ減量の主役であり実践者である市民・事業者などあらゆるステークホルダーとの連携による取り組みを進めることとします。

また、令和15年度を目標に本市が取り組んでいるごみ削減プロジェクト『その1gを削り出せ』の内容を反映させたものとしします。

第2節 基本方針

1. 基本方針

<ごみ処理に関する基本方針>

1. 分別収集の徹底、ごみの減量・再資源化

ごみの減量及び再資源化を推進するとともに、分別収集の徹底を図ります。

2. 不適正処理対策

特に不法投棄防止のため監視パトロールの強化・監視カメラの設置などの対策を実行します。

3. 適切な循環利用の促進

ごみ問題やリサイクル等に関する情報を発信し、ごみの排出抑制やリサイクルの推進を促進します。

また、本市は北九州市と広域的な連携を図り、一体となってごみの適正排出・拒否、発生抑制、再使用、再生利用の4Rを基本とする循環型社会形成の構築を目指します。

4. 持続可能な社会を目指した施策の展開

本計画で実施していく施策を、持続可能な開発目標（SDGs）と関連付けて積極的に展開していくことで『地域資源と共生し、活用する』社会を目指します。

第3節 減量化・資源化の目標

ごみ排出量等の推計については、過去の動向に基づく単純予測により算出したものであり、人口の推移は第3次行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略で予測された数値で減少していくものとしてします。

本節では、これらの点を踏まえ、本市における減量化及び資源化の目標を設定します。

1. 国の定める数値目標

国の定める計画における目標値を表6-1、6-2に示します。

表6-1 廃棄物処理法に基づく基本方針の目標値

	令和4年度（基準年度）	令和12年度（目標値）
一般廃棄物の排出量	-	令和4年度比で約9%削減
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	約496g	約478g
一般廃棄物の出口側循環利用率	約20%	約26%
1人1日当たりごみ焼却量	約679g	約580g
一般廃棄物の最終処分量	-	令和4年度比で約5%削減

表6-2 廃棄物処理施設整備計画の目標値

	令和5年度（基準年度）	令和9年度（目標値）
リサイクル率	20%	28%

2. 本計画における目標値の考え方

本市が取り組んでいるごみ減量プロジェクト「その1gを削り出せ」では、可燃ごみ(粗大ごみを含む)排出量の削減率を令和5年度に対して令和7年度に5.0%、令和11年度に10.0%、令和15年度に15.0%と設定しています。しかし、可燃ごみ排出量が現状のまま推移した場合、令和15年度のプログラム終了年度における削減率は14.0%にとどまり、目標値の達成が困難であると予測されます。

このため、本計画では、本市の将来人口の推移を踏まえつつ、年度ごとに可燃ごみ排出量の一層の削減を進めることにより、プロジェクト達成を見据えた目標値を設定し、その実現を目指すものとします。

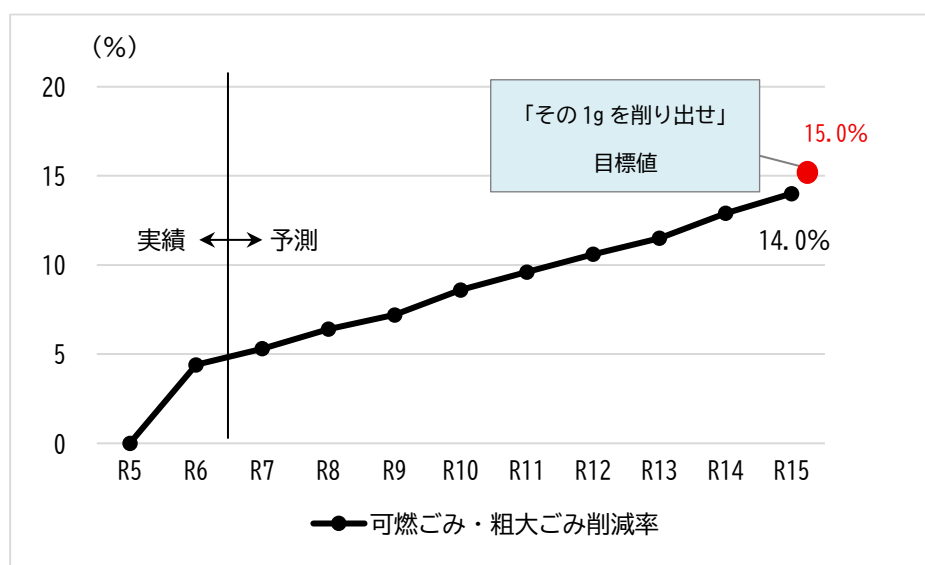


図 6-1 当該計画の令和15年度における削減率

※ごみ減量プロジェクト『その1gを削り出せ』とは、
環境保全と資源の有効活用を進めるために、市民と事業者が協力してごみ減量に取り組むよう、本市が独自に始めたごみ減量プロジェクトになります。

数年ごとに可燃ごみの総排出量の減量目標を定めたこのプロジェクトは、日常生活の中で「1グラムでもごみを減らす」という意識を持ち、4R (Refuse・Reduce・Reuse・Recycle) を徹底することを目指しています。

ごみ減量プロジェクト『その1gを削り出せ』における可燃ごみ排出量削減目標

単位(t)

目標年度	目標値	対基準年度
令和7年度(2025年度)	20,137	5%減量
令和11年度(2029年度)	19,077	10%減量
令和15年度(2033年度)	18,017	15%減量

3. 本計画の減量化・資源化目標

本計画の減量化・資源化の目標を下記のとおりとします。

目標 令和 13 年度の可燃ごみ・粗大ごみの総排出量を 18,545t/年
(令和 5 年度比で 12.5%削減)にする。

4. 数値目標

1) 目標：令和 13 年度の可燃ごみ・粗大ごみの総排出量を 18,545t/年

(令和 5 年度比で 12.5%削減)

令和 13 年度の可燃ごみ・粗大ごみの総排出量を 18,545t/年以下にするには、ごみ減量プロジェクト基準年度の令和 5 年度実績から約 2,653t 削減させる必要があります。

年間の可燃ごみと粗大ごみの総排出量と、1 人 1 日当たりの可燃ごみと粗大ごみの排出量の推移について、表 6-3 に示します。

表 6-3 計画終了までの可燃ごみ・粗大ごみの減少推移（目標値）

区分	単位	基準年度	中間目標		計画目標
		(令和 5 年度)	(令和 7 年度)	(令和 11 年度)	(令和 13 年度)
総排出量	t/年	21,198	20,023	19,077	18,545
1 人 1 日当たりの 排出量	g/人・日	800.1	775.0	745.4	726.9

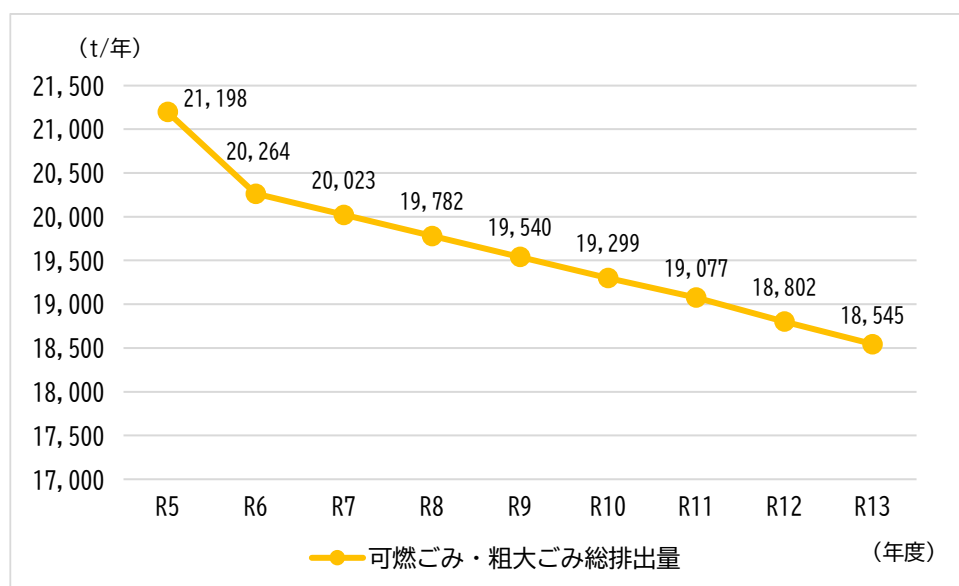


図 6-2 可燃ごみ・粗大ごみの総排出量の推移

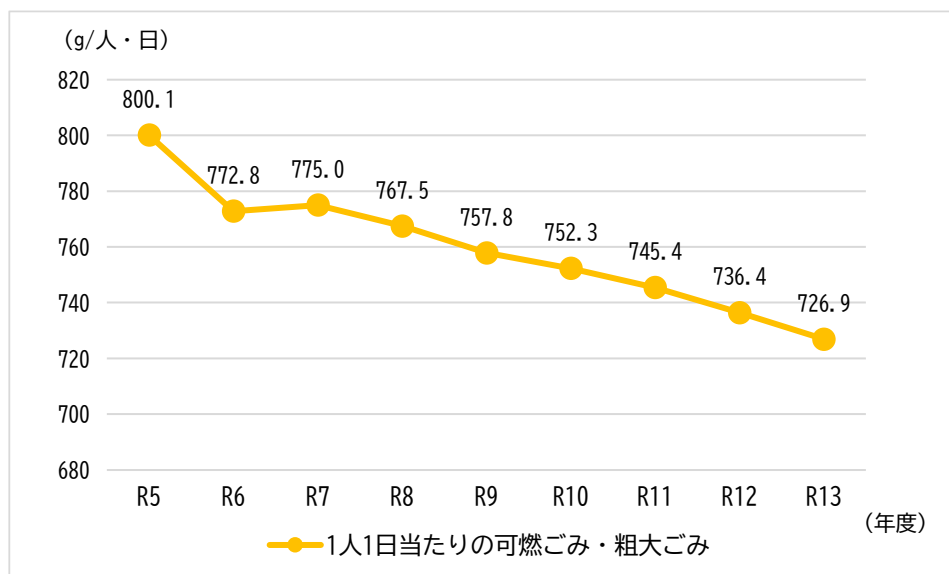


図 6-3 1 人 1 日当たりの可燃ごみ・粗大ごみの排出量の推移

第4節 減量化・資源化の目標達成に向けた施策

ごみの減量化・資源化を推進するため、以下の施策に取り組みます。

1) 生ごみの減量化〈市民・行政・事業者〉



生ごみの減量を目指すため、市民の方々に向けて使いきり・食べきり・水切りを日常的に行っていくよう啓発をしていき、衛生的で効率的な廃棄物処理を目指します。

特に、焼却処理においては水分量の多い生ごみが混入すると、燃焼効率の低下や余分なエネルギー消費につながるため、水切りの徹底はごみ処理コストの縮減にも寄与します。

また、本市は、生ごみの有効活用を図るため、家庭や事業所から排出される生ごみを堆肥化資源として再利用する取り組みを検討します。

これらの取り組みで廃棄物の減量と資源循環を促進させ、持続可能な社会の実現に資する効果を期待します。

実施主体	取り組み内容
市民・事業者	日常的に使いきり・食べきり・水切りを実施していきます。
行政	分別排出の徹底を呼びかけます。
	家庭や事業所から排出される生ごみを堆肥化資源として再利用する取り組みを検討します。

2) 食品ロスの削減・食品廃棄物の 排出抑制に向けた意識改革〈市民・行政・事業者〉



食品ロスの削減や食品廃棄物の抑制を進めるためには、日常生活や事業活動の場面で、食材の購

入・保管・調理を適切に行い、無駄を出さないよう意識して取り組むことが重要です。特に、まだ食べられる食品を廃棄せずに活用することは、環境負荷の軽減や資源の有効利用につながるだけでなく、家庭におけるコスト削減にも効果をもたらします。

市では、啓発活動や情報提供を通じて、ライフスタイルの改善を促し、食品ロス削減に向けた取り組みを継続的に支援していきます。

実施主体	取り組み内容
市民	食品ロスの削減を意識し、適量の購入及び注文を行い、食べきるよう努めます。
行政	啓発活動や情報提供を通じて、ライフスタイルの改善を促し、食品ロス削減に向けた取り組みを継続的に支援していきます。
事業者	外食や宴会などで出る食べ残しを減らす取り組みに協力を促します。

3) 30・10 運動の啓発〈市民・行政〉



会食時に発生する食品ロスを削減するため、福岡県と連携して市では「30・10 運動」の普及啓発に取り組んでいきます。これは、宴会や会食の開始後 30 分間は席に着いて料理をしっかりと楽しみ、また終了前 10 分間は再度席に戻って残った料理を食べきることを呼びかける運動です。利用者一人ひとりが意識して行動することで、まだ食べられる料理の廃棄を防ぎ、食品ロスの削減と持続可能な消費行動の実現につなげることを目指しています。

実施主体	取り組み内容
市民	外食や宴会時に「30・10運動」を実施します。
行政	「30・10運動」の普及活動に取り組めます。

4) 環境学習・環境教育の推進〈市民・行政〉



学校や地域における環境教育や学習活動を通じて、子どもから大人まで幅広い世代が廃棄物削減や食品ロス防止の重要性を理解し、日常生活の中で自ら行動できる意識を育むことを目指します。こうした教育活動は、単なる知識の習得にとどまらず、環境問題を自分事として捉え、持続可能な社会の形成に主体的に関わる姿勢を養うものです。

具体的には、学校教育の場においては授業や体験学習を通じて環境保全の意義を学び、地域においては講座等を通じて市民が実践的に参加できる機会を提供します。これにより、子どもたちは次世代の担い手として環境意識を高め、大人は日常生活や事業活動において持続可能な行動を選択する力を身につけることが期待されます。

さらに、学習機会の充実や教育者との連携促進を図ることで、教育の効果を地域全体に広げ、環境保全を担っていく次世代の人材育成も行っていきます。

実施主体	取り組み内容
市民	市が開催する環境教育や学習活動に積極的に参加します。
行政	学習活動への参加や取り組みに対する各年齢層に応じた働きかけを強化します。

5) 生ごみの資源化、学校などから 排出される食品廃棄物のリサイクル推進 〈行政・事業者〉



事業活動から発生する食品廃棄物について、再利用・リサイクルを促進し、堆肥化等による資源化を図ります。また、事業者が地域イベントや教育活動と連携して取り組むことで、資源の有効活用や持続可能な消費に対する社会全体の意識向上につなげます。

実施主体	取り組み内容
行政	教育機関などから出た生ごみ(学校給食の残渣や調理くず等)の堆肥化の検討を行います。
事業者	生ごみの堆肥化を浸透させるため、生ごみの分別排出に協力します。

6) 多量排出事業者への減量等の 指導・減量化計画の策定〈行政〉



多量に廃棄物を排出する事業者に対しては、廃棄物削減計画の提案や適切な分別・排出に関する指導を強化します。法令遵守の徹底を図るとともに、排出抑制効果を高めるための技術支援や情報提供を進め、事業者自らが継続的かつ効率的にごみ収集ができる仕組みを構築します。

実施主体	取り組み内容
行政	事業者に対して廃棄物削減計画の提案や適切な分別・排出に関する指導を強化します。

7) 公共施設における減量や リサイクルの率優先的な実施〈行政〉



市が管理する公共施設において、率先して廃棄物の発生抑制、分別の徹底、リサイクルの推進を実施し、事業者や市民にとって模範となる取り組みを展開します。

実施主体	取り組み内容
行政	公共施設において、模範となるごみの排出抑制を行います。

8) 広報等によるごみ分別の 正しい知識の周知〈行政〉



市民の方々が正しく分別できるよう、広報媒体、デジタルツール等を活用して、ごみ分別のルールを分かりやすく周知します。例えば、リサイクルボックスや資源ごみ拠点回収の整備、地域で行われる集団回収情報の提供、日常的ではない使用済み家電や粗大ごみ排出方法についてなど、国の動向を注視し広報活動や周知啓発に取り組みます。

市民の方々に適切な排出ルールを理解していただくことで、収集作業の効率化と安全性の確保、不適正排出の防止、地域の美化推進につなげます。

実施主体	取り組み内容
行政	広報媒体、デジタルツール等を活用して、ごみ分別のルールを分かりやすく周知します。

9) リサイクルボックスなどの 拠点回収場所の整備〈行政〉



リサイクルボックスや拠点回収の設置、集団回収情報の提供など、市民が分別に取り組みやすい環境を整備します。

実施主体	取り組み内容
行政	リサイクルボックスや拠点回収の設置、集団回収情報の提供など、住民が分別に取り組みやすい環境を整備します。

10) 生ごみ処理機器設置費補助金制度の 普及〈行政〉



家庭における生ごみの減量と資源化を推進するため、生ごみ処理機器の導入支援に関する普及啓発を進めます。

実施主体	取り組み内容
行政	生ごみ処理機器の導入支援に関する普及啓発を進めます。

1 1) 廃食用油再生事業の推進〈行政〉



家庭等で発生する廃食用油の回収と再生利用を推進します。再生燃料等として活用することで、資源循環を促進し、廃棄物処理負担の軽減、温室効果ガス排出削減への寄与を図ります。

実施主体	取り組み内容
行政	家庭等で発生する廃食用油の回収と再生利用を推進します。商業施設と連携して廃食用油回収ボックスの設置場所の拡大普及を図ります。

1 2) 剪定枝の再資源化促進〈行政〉



剪定枝や伐採木などを回収し、再資源化する取り組みを行橋市・みやこ町清掃施設組合と連携し、焼却処理における負担の低減と資源循環の促進を図ります。

実施主体	取り組み内容
行政	剪定枝等の再資源化の取り組みを推進します。

1 3) 資源ごみの分別徹底と再資源化〈市民・事業者〉



紙類、プラスチック、金属などの資源ごみを分別して回収し、リサイクルを徹底することで資源の有効利用を促進します。

実施主体	取り組み内容
市民・事業者	資源ごみの分別を徹底し、ごみ減量化に努めます。

1 4) 高齢者等、ごみ出し困難者の支援〈行政〉



ごみ排出が困難な高齢者・障がい者等に対し、ふれあい収集などの支援サービスを提供し、地域で安心して生活できる環境を整えます。

実施主体	取り組み内容
行政	ごみ排出が困難な高齢者・障がい者等に対し、ふれあい収集などの支援サービスの提供・普及啓発を行います。

1 5) ごみ組成調査による 4R の推進 〈市民・行政・事業者〉



ごみの組成調査を実施することで、ごみの種類や排出状況、資源化可能物の含有状況を把握します。調査結果を基に、適正排出・拒否（リフューズ）、発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）といった 4R の取り組みを推進します。

また、調査結果を住民や事業者に分かりやすく公表し、分別の改善や消費行動の見直しにつなげることで、4R の実践を促進します。これにより、実態に即した施策の見直しと継続的な改善を行い、廃棄物の発生抑制と資源循環の一層の推進を図ります。

実施主体	取り組み内容
市民	ごみ組成調査の結果を踏まえ、4Rを意識した行動を実践し、分別排出の徹底や資源ごみの適正な排出に協力します。
行政	ごみ組成調査を定期的に実施・公表し、その結果を活用して4R施策の立案や見直し、効果的な啓発を行います。
事業者	事業系ごみの排出実態を把握し、発生抑制や分別・リサイクルの取り組みを進め、行政施策に協力します。

5. 施策のまとめ

目標達成に向けた施策の SDGs による位置付けのまとめを表 6-4 に示します。

表 6-4 目標達成に向けた施策の SDGs による位置づけのまとめ

ごみ処理	家庭系一般廃棄物における施策	生ごみの減量化						11 気候変動に具体的な対策を	12 つくばる責任をつかう責任			
		食品ロスの削減・食品廃棄物の排出抑制に向けた意識改革	2 気候変動に具体的な対策を						12 つくばる責任をつかう責任			
		30・10運動の啓発							12 つくばる責任をつかう責任			
		環境学習・環境教育の推進			4 質の高い教育をみんなに				12 つくばる責任をつかう責任	13 気候変動に具体的な対策を		
		環境学習・環境教育の推進			4 質の高い教育をみんなに			11 気候変動に具体的な対策を	12 つくばる責任をつかう責任			
	事業系一般廃棄物における施策	生ごみの資源化、学校などから排出される食品廃棄物のリサイクル推進			4 質の高い教育をみんなに			11 気候変動に具体的な対策を	12 つくばる責任をつかう責任			
		多量排出事業者への減量等の指導・減量化計画の策定						11 気候変動に具体的な対策を	12 つくばる責任をつかう責任		16 平和と公正をすべての人に	
		公共施設における減量やリサイクルの率先的な実施						11 気候変動に具体的な対策を	12 つくばる責任をつかう責任			17 パートナリシップで目標を達成しよう
	再生利用における施策	広報等によるごみ分別の正しい知識の周知			4 質の高い教育をみんなに			11 気候変動に具体的な対策を	12 つくばる責任をつかう責任			
		リサイクルボックスなどの拠点回収場所の整備						11 気候変動に具体的な対策を	12 つくばる責任をつかう責任			
		生ごみ処理機器設置費補助金制度の普及						11 気候変動に具体的な対策を	12 つくばる責任をつかう責任			17 パートナリシップで目標を達成しよう
		廃食用油再生事業の推進				7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		12 つくばる責任をつかう責任	13 気候変動に具体的な対策を			
	適正処理の推進	剪定枝の再資源化促進						11 気候変動に具体的な対策を	12 つくばる責任をつかう責任			17 パートナリシップで目標を達成しよう
		資源ごみの分別徹底と再資源化						11 気候変動に具体的な対策を	12 つくばる責任をつかう責任			
		高齢者等、ごみ出し困難者の支援			3 健康と福祉をみんなに			11 気候変動に具体的な対策を				
		ごみ組成調査による4Rの推進	2 気候変動に具体的な対策を						12 つくばる責任をつかう責任			

※「持続可能な開発目標」SDGs（エスディージーズ）とは

地球環境と人々の暮らしを持続的なものとするため、すべての国連加盟国が 2030 年までに取り組む 17 分野の目標のことで、生産と消費の見直し、海や森の豊かさの保護、安全なまちづくり等、先進国が直面する課題も含まれています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



第5節 排出抑制・再資源化計画

本市では、循環型社会の形成を目指し、ごみの発生抑制を最優先の取り組みとしたうえで、適正処理の徹底及び再利用・再資源化のさらなる推進を図ります。

市民一人ひとりがごみを出さない・減らすという意識を持ち、日常生活や事業活動の中で無駄を省くことにより、ごみ発生量の継続的な削減を実現することを基本方針としています。

また、リサイクル率については、現状を維持しつつ、可能な限り向上を図ることを目標とします。そのために、市民・事業者に対し、分別ルールへの遵守をより一層促すとともに、広報活動や環境学習を通じた周知・啓発を継続的に実施し、誰もが取り組みやすい環境づくりを進めます。

これらの取り組みにより、総排出量削減とリサイクル率維持の両立を図り、地域全体で資源循環型の社会づくりを推進します。

第6節 収集・運搬計画

地域の生活環境や人口動態、ごみ処理・収集体制の現状を踏まえ、本市では、より効率的かつ安全性の高い分別収集体制の構築を進めます。

特に、資源物の分別精度向上と市民の利便性の確保を両立させるため、収集回数や収集方法の見直しにあたり、地域の実情を考慮し、民間事業者とも連携しながら、必要に応じて柔軟な改善措置を講じます。

また、地震や浸水害などの大規模災害が発生した場合には、多量の災害廃棄物が短期間に集中して発生し、平常時の取り組みだけでは対応が困難となることが見込まれます。

このため、災害廃棄物の迅速かつ適正な処理を可能とする計画的な仕組みづくりを平時から進め、行政・関係機関・市民が連携した円滑な対応体制を構築します。

さらに、今後ますます高齢化が進むことを踏まえ、高齢者世帯など多様な世帯構成に配慮した分別や排出方法、収集サービスについて検討を深めることで、誰もが安心して利用できる包摂的なごみ収集体制を実現します。

これらの取り組みを通じて、地域特性に応じた最適な収集運搬体制の確立を図り、持続可能な資源循環型都市づくりを推進します。

第7節 中間処理計画

可燃ごみについては北九州市の焼却施設で処理を行い、不燃ごみは行橋市の民間施設にて処理を行っています。

今後は、さらなる資源回収の推進と最終処分量の削減を図るため、分別の徹底と減容化に資する取り組みを着実に進め、今後の状況を見据えながら、新たな施設の整備も視野に検討していきます。

これにより、廃棄物の適正処理体制の強化と、持続可能な資源循環の実現を目指します。

第8節 最終処分計画

本市の最終処分については、当面、外部委託による対応を継続し、区域外における最終処分場の安定的な確保を図ります。

あわせて、長期的な視点から、本市域内における最終処分場整備の可能性や、広域連携による共同確保のあり方について、県及び関係自治体と連携しながら検討を進めます。

これにより、将来にわたり持続可能な最終処分体制の構築を目指します。

資料編

資料1 ごみ処理システムによる類似市町村の評価

都道府県	コード	市町村名	街の区分	人口	人口一人一日当たり ごみ総排出量 (kg/人・日)	廃棄物からの資源回 収率(RDF・セメント 原料化等除く) (t/t)	廃棄物のうち最終処 分される割合 (t/t)	人口一人当たり年間処 理経費 (円/人・年)	最終処分減量に要す る費用 (円/t)
北海道	01205	北海道室蘭市	都市Ⅱ	76,941	1.12	0.21	0.068	14,257	36,261
北海道	01210	北海道岩見沢市	都市Ⅱ	75,818	0.894	0.18	0.114	17,642	54,659
北海道	01224	北海道千歳市	都市Ⅱ	98,015	1.083	0.236	0.206	9,524	22,861
北海道	01231	北海道恵庭市	都市Ⅱ	70,387	0.695	0.386	0.159	17,309	74,245
北海道	01234	北海道北広島市	都市Ⅱ	56,950	0.866	0.207	0.697	13,972	90,610
北海道	01235	北海道石狩市	都市Ⅱ	57,760	0.878	0.177	0.137	15,756	56,772
青森県	02205	青森県五所川原市	都市Ⅱ	50,868	0.994	0.153	0.153	12,577	30,224
青森県	02206	青森県十和田市	都市Ⅱ	58,471	0.927	0.1	0.088	11,290	32,726
青森県	02208	青森県むつ市	都市Ⅱ	52,951	1.048	0.153	0.034	33,577	87,810
岩手県	03205	岩手県花巻市	都市Ⅱ	91,404	0.872	0.123	0.047	5,078	15,486
岩手県	03206	岩手県北上市	都市Ⅱ	91,694	0.749	0.152	0.041	8,882	27,465
岩手県	03216	岩手県滝沢市	都市Ⅱ	54,988	0.823	0.217	0.039	19,001	63,658
宮城県	04203	宮城県塩竈市	都市Ⅱ	52,134	1.012	0.11	0.116	12,247	35,201
宮城県	04205	宮城県気仙沼市	都市Ⅱ	57,896	0.94	0.117	0.12	12,763	39,897
宮城県	04207	宮城県名取市	都市Ⅱ	79,690	0.868	0.179	0.083	13,303	45,411
宮城県	04209	宮城県多賀城市	都市Ⅱ	62,204	0.849	0.102	0.14	8,682	30,541
宮城県	04212	宮城県登米市	都市Ⅱ	73,646	0.863	0.086	0.144	11,535	41,705
宮城県	04213	宮城県栗原市	都市Ⅱ	62,083	0.792	0.087	0.111	12,262	43,514
宮城県	04216	宮城県富谷市	都市Ⅱ	52,268	0.888	0.138	0.148	8,218	22,493
秋田県	05203	秋田県横手市	都市Ⅱ	81,616	0.892	0.115	0.033	12,174	36,679
秋田県	05204	秋田県大館市	都市Ⅱ	67,125	0.992	0.1	0.173	17,176	53,569
秋田県	05210	秋田県由利本荘市	都市Ⅱ	71,948	0.939	0.086	0.152	16,871	48,291
秋田県	05212	秋田県大仙市	都市Ⅱ	75,502	1.018	0.086	0.149	10,367	32,525
山形県	06202	山形県米沢市	都市Ⅱ	75,189	0.901	0.111	0.118	11,916	39,908
山形県	06204	山形県酒田市	都市Ⅱ	96,137	1.033	0.152	0.083	13,360	38,115
山形県	06210	山形県天童市	都市Ⅱ	60,401	0.782	0.082	0.106	9,200	35,214
福島県	07205	福島県白河市	都市Ⅱ	58,084	0.979	0.098	0.115	13,008	38,240
福島県	07207	福島県須賀川市	都市Ⅱ	74,049	0.901	0.104	0.086	10,111	30,291
福島県	07210	福島県二本松市	都市Ⅱ	51,501	0.848	0.169	0.125	12,128	41,722
福島県	07212	福島県南相馬市	都市Ⅱ	56,858	1.108	0.127	0.108	8,613	23,150
福島県	07213	福島県伊達市	都市Ⅱ	56,988	1.078	0.108	0.116	13,818	38,233
茨城県	08205	茨城県石岡市	都市Ⅱ	71,191	0.967	0.233	0.005	6,675	18,870
茨城県	08207	茨城県結城市	都市Ⅱ	50,005	1.056	0.143	0.047	11,604	31,217
茨城県	08208	茨城県龍ヶ崎市の	都市Ⅱ	75,635	0.877	0.169	0.049	15,099	49,252
茨城県	08211	茨城県常総市	都市Ⅱ	61,283	0.95	0.12	0.056	9,188	26,138
茨城県	08216	茨城県笠間市	都市Ⅱ	72,918	0.864	0.085	0.131	9,408	31,877
茨城県	08219	茨城県牛久市	都市Ⅱ	84,117	0.884	0.195	0.068	15,785	49,353
茨城県	08222	茨城県鹿嶋市	都市Ⅱ	65,953	0.897	0.082	0.011	15,395	46,597
茨城県	08224	茨城県守谷市	都市Ⅱ	70,580	0.73	0.174	0.023	11,717	43,304
茨城県	08226	茨城県那珂市	都市Ⅱ	53,556	0.892	0.112	0.123	12,383	38,437
茨城県	08228	茨城県坂東市	都市Ⅱ	52,382	0.899	0.217	0.024	13,180	37,945
茨城県	08232	茨城県神栖市の	都市Ⅱ	94,274	0.942	0.092	0.023	18,389	53,552
茨城県	08235	茨城県つくばみらい市の	都市Ⅱ	53,402	0.666	0.151	0.023	7,380	29,377
栃木県	09205	栃木県鹿沼市	都市Ⅱ	93,967	0.82	0.126	0.129	17,570	51,623
栃木県	09206	栃木県日光市	都市Ⅱ	76,743	1.121	0.178	0.04	24,558	60,004
栃木県	09209	栃木県真岡市	都市Ⅱ	78,991	0.775	0.187	0.041	10,922	38,508
栃木県	09210	栃木県大田原市	都市Ⅱ	68,958	0.867	0.11	0.109	13,460	43,323
栃木県	09216	栃木県下野市	都市Ⅱ	59,648	0.71	0.23	0.075	17,849	73,668
群馬県	10207	群馬県館林市	都市Ⅱ	74,205	0.913	0.138	0.078	13,996	42,986
群馬県	10208	群馬県渋川市	都市Ⅱ	73,274	1.114	0.087	0.119	12,117	30,373
群馬県	10209	群馬県藤岡市	都市Ⅱ	62,391	1.088	0.103	0.049	13,697	33,944
群馬県	10211	群馬県安中市	都市Ⅱ	54,781	0.948	0.094	0.127	13,143	39,815
埼玉県	11206	埼玉県行田市	都市Ⅱ	78,425	0.917	0.079	0.01	9,758	24,440
埼玉県	11207	埼玉県秩父市	都市Ⅱ	58,474	0.982	0.176	0.025	10,850	26,821
埼玉県	11209	埼玉県飯能市	都市Ⅱ	78,446	0.771	0.213	0	13,507	47,344
埼玉県	11211	埼玉県本庄市	都市Ⅱ	77,361	1.012	0.112	0.033	12,357	33,495
埼玉県	11212	埼玉県東松山市	都市Ⅱ	91,018	0.843	0.188	0.08	13,243	45,182
埼玉県	11216	埼玉県羽生市	都市Ⅱ	53,879	0.933	0.242	0.032	14,768	42,701
埼玉県	11223	埼玉県蕨市	都市Ⅱ	75,523	0.722	0.221	0.044	12,728	45,861
埼玉県	11228	埼玉県志木市	都市Ⅱ	76,454	0.703	0.289	0.036	12,144	45,046
埼玉県	11229	埼玉県和光市	都市Ⅱ	84,864	0.706	0.236	0.04	12,405	48,772
埼玉県	11231	埼玉県桶川市	都市Ⅱ	74,571	0.663	0.348	0.038	16,559	67,551
埼玉県	11233	埼玉県北本市	都市Ⅱ	65,462	0.769	0.169	0	12,538	44,370
埼玉県	11234	埼玉県八潮市	都市Ⅱ	92,846	0.886	0.154	0.054	9,916	28,326
埼玉県	11238	埼玉県蓮田市	都市Ⅱ	61,322	0.717	0.205	0.024	11,803	44,947
埼玉県	11239	埼玉県坂戸市	都市Ⅱ	99,572	0.707	0.184	0.037	13,726	50,298
埼玉県	11241	埼玉県鶴ヶ島市	都市Ⅱ	70,106	0.731	0.162	0.057	9,656	34,415
埼玉県	11242	埼玉県日高市	都市Ⅱ	54,456	0.82	0.151	0.003	15,965	50,402
埼玉県	11243	埼玉県吉川市	都市Ⅱ	72,731	0.843	0.176	0.082	9,285	27,309
埼玉県	11246	埼玉県白岡市	都市Ⅱ	52,658	0.738	0.202	0.024	12,418	45,887
千葉県	12202	千葉県銚子市	都市Ⅱ	55,322	1.165	0.179	0.032	14,405	32,344
千葉県	12210	千葉県茂原市	都市Ⅱ	86,800	1.005	0.135	0.118	11,827	33,984
千葉県	12213	千葉県東金市	都市Ⅱ	57,151	0.892	0.189	0.016	11,160	34,016
千葉県	12215	千葉県旭市	都市Ⅱ	62,883	0.987	0.18	0.032	9,236	22,187
千葉県	12225	千葉県君津市	都市Ⅱ	80,557	0.893	0.238	0	17,965	54,035
千葉県	12228	千葉県四街道市	都市Ⅱ	94,817	0.738	0.205	0.074	14,589	53,086
千葉県	12229	千葉県袖ヶ浦市	都市Ⅱ	65,926	0.851	0.245	0.02	15,208	48,970
千葉県	12230	千葉県八街市	都市Ⅱ	66,750	0.856	0.118	0.034	15,193	47,504
千葉県	12232	千葉県白井市	都市Ⅱ	62,784	0.811	0.159	0.109	11,206	40,429
千葉県	12236	千葉県香取市	都市Ⅱ	70,917	0.92	0.188	0.073	11,934	36,351
東京都	13215	東京都国立市	都市Ⅱ	75,992	0.688	0.281	0	15,657	52,363
東京都	13218	東京都福生市	都市Ⅱ	56,475	0.718	0.283	0	20,340	68,510
東京都	13219	東京都狛江市	都市Ⅱ	82,395	0.641	0.305	0	16,360	61,275
東京都	13220	東京都東大和市	都市Ⅱ	85,151	0.612	0.272	0	16,642	64,082
東京都	13221	東京都清瀬市	都市Ⅱ	74,579	0.642	0.291	0	15,069	52,471
東京都	13223	東京都武蔵村山市	都市Ⅱ	70,982	0.668	0.258	0	18,557	65,748
東京都	13225	東京都稲城市	都市Ⅱ	93,805	0.675	0.267	0	19,112	69,560
東京都	13227	東京都羽村市	都市Ⅱ	54,441	0.773	0.267	0	19,296	59,244
東京都	13228	東京都あきる野市	都市Ⅱ	79,579	0.791	0.282	0.032	14,925	50,945
神奈川県	14208	神奈川県逗子市	都市Ⅱ	58,541	0.778	0.449	0.004	21,644	69,251

資料編

都道府県	コード	市町村名	街の区分	人口	人口一人一日当たり ごみ総排出量	廃棄物からの資源回 収率(RDF・セメント 原料化等除く)	廃棄物のうち最終処 分される割合	人口一人当たり年間処 理経費	最終処分減量に要す る費用
					(kg/人・日)	(t/t)	(t/t)	(円/人・年)	(円/t)
神奈川県	14218	神奈川県綾瀬市	都市Ⅱ	82,929	0.721	0.235	0.006	10,512	38,683
新潟県	15204	新潟県三条市	都市Ⅱ	92,638	1.07	0.138	0.062	12,488	31,650
新潟県	15205	新潟県柏崎市	都市Ⅱ	76,877	0.897	0.2	0.103	14,289	44,114
新潟県	15206	新潟県新発田市	都市Ⅱ	92,276	1.009	0.089	0.123	11,309	31,951
新潟県	15212	新潟県村上市	都市Ⅱ	55,043	0.988	0.11	0.077	15,588	43,713
新潟県	15213	新潟県燕市	都市Ⅱ	76,765	1.019	0.138	0.157	13,741	41,160
新潟県	15226	新潟県南魚沼市	都市Ⅱ	53,473	0.997	0.116	0.058	33,391	94,787
富山県	16211	富山県射水市	都市Ⅱ	90,981	1.02	0.207	0.062	13,952	35,664
石川県	17206	石川県加賀市	都市Ⅱ	62,745	0.975	0.102	0.127	17,634	55,703
石川県	17212	石川県野々市市	都市Ⅱ	54,072	0.86	0.091	0.057	9,768	27,867
福井県	18202	福井県敦賀市	都市Ⅱ	63,039	0.953	0.111	0.13	12,972	40,048
福井県	18207	福井県鯖江市	都市Ⅱ	68,446	0.884	0.137	0.098	12,173	39,582
福井県	18209	福井県越前市	都市Ⅱ	79,859	0.841	0.133	0.122	13,774	48,948
福井県	18210	福井県坂井市	都市Ⅱ	89,056	0.791	0.101	0.15	10,721	39,301
山梨県	19208	山梨県南アルプス市	都市Ⅱ	71,563	0.703	0.096	0.111	10,039	40,767
山梨県	19210	山梨県甲斐市	都市Ⅱ	76,512	0.803	0.182	0.075	15,019	53,458
山梨県	19211	山梨県笛吹市	都市Ⅱ	67,289	0.934	0.209	0.044	7,104	20,986
長野県	20205	長野県飯田市	都市Ⅱ	96,398	0.719	0.17	0.032	8,597	30,395
長野県	20209	長野県伊那市	都市Ⅱ	65,119	0.594	0.186	0.033	6,622	29,787
長野県	20214	長野県茅野市	都市Ⅱ	54,377	0.86	0.117	0.057	10,174	28,614
長野県	20215	長野県塩尻市	都市Ⅱ	65,710	0.743	0.179	0.067	9,588	37,328
長野県	20217	長野県佐久市	都市Ⅱ	97,945	0.639	0.239	0.024	7,589	30,090
長野県	20218	長野県千曲市	都市Ⅱ	57,932	0.743	0.203	0.031	6,268	23,142
長野県	20220	長野県安曇野市	都市Ⅱ	96,354	0.788	0.081	0.107	9,288	31,826
岐阜県	21203	岐阜県高山市	都市Ⅱ	81,047	0.935	0.157	0.151	13,448	43,274
岐阜県	21205	岐阜県関市	都市Ⅱ	82,822	0.84	0.09	0.027	15,403	49,065
岐阜県	21206	岐阜県中津川市	都市Ⅱ	73,668	0.925	0.144	0.085	15,468	49,566
岐阜県	21209	岐阜県羽島市	都市Ⅱ	66,753	0.711	0.166	0.063	18,384	49,152
岐阜県	21211	岐阜県美濃加茂市	都市Ⅱ	57,357	0.676	0.037	0.02	9,653	39,047
岐阜県	21212	岐阜県土岐市	都市Ⅱ	53,051	0.941	0.108	0.25	8,709	29,766
岐阜県	21214	岐阜県可児市	都市Ⅱ	98,594	0.7	0.076	0.019	10,272	40,261
岐阜県	21216	岐阜県瑞穂市	都市Ⅱ	56,274	0.692	0.179	0.032	11,425	41,191
静岡県	22208	静岡県伊東市	都市Ⅱ	65,609	1.287	0.175	0.013	17,371	36,520
静岡県	22209	静岡県島田市	都市Ⅱ	95,870	0.828	0.164	0.046	17,342	59,892
静岡県	22215	静岡県御殿場市	都市Ⅱ	84,297	0.86	0.182	0.009	13,074	39,901
静岡県	22216	静岡県袋井市	都市Ⅱ	88,369	0.754	0.178	0.071	16,805	62,660
静岡県	22221	静岡県湖西市	都市Ⅱ	58,141	0.974	0.292	0.058	60,806	179,490
愛知県	23208	愛知県津島市	都市Ⅱ	60,204	0.705	0.08	0.054	10,482	36,893
愛知県	23209	愛知県碧南市	都市Ⅱ	72,540	0.967	0.147	0.1	17,274	50,432
愛知県	23214	愛知県蒲郡市	都市Ⅱ	78,199	1.027	0.151	0.103	16,145	42,254
愛知県	23215	愛知県大山市	都市Ⅱ	72,202	0.763	0.186	0.123	13,280	49,630
愛知県	23216	愛知県常滑市	都市Ⅱ	58,683	0.947	0.287	0.103	10,716	31,933
愛知県	23217	愛知県江南市	都市Ⅱ	98,701	0.677	0.22	0.081	9,883	40,005
愛知県	23223	愛知県大府市	都市Ⅱ	93,015	0.746	0.31	0.027	11,758	43,759
愛知県	23224	愛知県知多市	都市Ⅱ	83,610	0.699	0.119	0.127	20,394	84,768
愛知県	23225	愛知県知立市	都市Ⅱ	72,228	0.792	0.144	0.106	9,735	34,491
愛知県	23226	愛知県尾張旭市	都市Ⅱ	83,962	0.779	0.189	0.097	8,597	29,648
愛知県	23229	愛知県豊明市	都市Ⅱ	68,116	0.714	0.27	0.026	11,590	45,054
愛知県	23230	愛知県日進市	都市Ⅱ	93,882	0.739	0.246	0.058	11,102	39,990
愛知県	23231	愛知県田原市	都市Ⅱ	58,968	1.058	0.317	0.101	23,536	64,683
愛知県	23232	愛知県愛西市	都市Ⅱ	61,164	0.709	0.083	0.053	12,316	44,958
愛知県	23233	愛知県清須市	都市Ⅱ	68,966	0.675	0.121	0.146	14,051	53,868
愛知県	23234	愛知県北名古屋	都市Ⅱ	86,129	0.821	0.125	0.094	14,706	44,449
愛知県	23236	愛知県みよし市	都市Ⅱ	61,403	0.877	0.137	0.107	17,237	56,716
愛知県	23237	愛知県あま市	都市Ⅱ	88,715	0.674	0.079	0.076	13,195	54,761
愛知県	23238	愛知県長久手市	都市Ⅱ	61,045	0.768	0.145	0.101	8,697	30,628
三重県	24208	三重県名張市	都市Ⅱ	75,408	0.689	0.061	0.041	16,523	66,768
三重県	24216	三重県伊賀市	都市Ⅱ	85,340	0.764	0.098	0.02	18,441	66,811
滋賀県	25204	滋賀県近江八幡市	都市Ⅱ	81,801	0.877	0.124	0.158	11,978	40,618
滋賀県	25207	滋賀県守山市	都市Ⅱ	85,846	0.682	0.162	0.102	12,749	51,384
滋賀県	25208	滋賀県栗東市	都市Ⅱ	70,520	0.745	0.239	0.063	14,805	54,518
滋賀県	25209	滋賀県甲賀市	都市Ⅱ	88,723	0.83	0.114	0.109	15,605	54,798
滋賀県	25210	滋賀県野洲市	都市Ⅱ	50,658	0.715	0.107	0.065	17,153	66,652
滋賀県	25211	滋賀県湖南市	都市Ⅱ	54,069	0.72	0.121	0.095	12,186	48,994
京都府	26201	京都府福知山市	都市Ⅱ	75,453	0.755	0.227	0.148	16,027	63,118
京都府	26202	京都府舞鶴市	都市Ⅱ	75,790	0.816	0.132	0.148	16,548	61,483
京都府	26206	京都府亀岡市	都市Ⅱ	86,569	0.71	0.191	0.141	14,099	52,343
京都府	26207	京都府城陽市	都市Ⅱ	74,049	0.752	0.185	0.142	10,187	39,935
京都府	26208	京都府向日市	都市Ⅱ	56,561	0.615	0.051	0.154	13,845	71,511
京都府	26209	京都府長岡京市	都市Ⅱ	82,241	0.706	0.149	0.137	13,946	61,480
京都府	26210	京都府八幡市	都市Ⅱ	69,258	0.729	0.139	0.157	15,305	63,812
京都府	26211	京都府京田辺市	都市Ⅱ	71,806	0.688	0.167	0.112	12,421	52,509
京都府	26212	京都府京丹後市	都市Ⅱ	51,187	1.105	0.169	0.274	16,912	46,135
京都府	26214	京都府木津川市	都市Ⅱ	79,826	0.738	0.18	0.107	14,277	56,720
大阪府	27206	大阪府泉大津市	都市Ⅱ	73,168	0.849	0.166	0.103	13,539	46,656
大阪府	27208	大阪府貝塚市	都市Ⅱ	82,648	1.058	0.098	0.122	16,929	48,025
大阪府	27213	大阪府泉佐野市	都市Ⅱ	99,086	1.314	0.068	0.132	21,502	49,721
大阪府	27216	大阪府河内長野市	都市Ⅱ	99,436	0.816	0.201	0.104	13,287	47,893
大阪府	27221	大阪府柏原市	都市Ⅱ	66,849	0.831	0.076	0.128	12,789	46,632
大阪府	27224	大阪府摂津市	都市Ⅱ	86,346	0.855	0.198	0.047	18,660	62,400
大阪府	27225	大阪府高石市	都市Ⅱ	56,563	0.727	0.164	0.103	11,052	44,334
大阪府	27226	大阪府藤井寺市	都市Ⅱ	62,770	0.962	0.078	0.131	15,166	48,067
大阪府	27228	大阪府泉南市	都市Ⅱ	58,992	0.929	0.124	0.124	12,102	36,625
大阪府	27229	大阪府四條畷市	都市Ⅱ	54,434	0.743	0.137	0.117	18,502	73,597
大阪府	27230	大阪府交野市	都市Ⅱ	77,274	0.679	0.152	0.114	12,796	54,707
大阪府	27231	大阪府大阪狭山市	都市Ⅱ	58,014	0.78	0.14	0.116	13,363	51,048
大阪府	27232	大阪府阪南市	都市Ⅱ	50,934	0.851	0.171	0.119	13,363	43,385
兵庫県	28206	兵庫県芦屋市	都市Ⅱ	94,824	0.877	0.155	0.128	15,755	54,278
兵庫県	28209	兵庫県豊岡市	都市Ⅱ	76,574	0.953	0.105	0.111	9,384	26,415
兵庫県	28215	兵庫県三木市	都市Ⅱ	73,656	0.964	0.114	0.127	17,688	55,350
兵庫県	28216	兵庫県高砂市	都市Ⅱ	87,578	0.79	0.169	0.06	18,070	63,315
兵庫県	28223	兵庫県丹波市	都市Ⅱ	61,053	0.727	0.148	0.118	17,765	72,004
兵庫県	28229	兵庫県たつの市	都市Ⅱ	73,333	0.936	0.165	0.021	17,367	50,139
奈良県	29202	奈良県大和高田市	都市Ⅱ	62,500	0.91	0.105	0.14	19,371	65,277
奈良県	29203	奈良県大和郡山市	都市Ⅱ	83,317	0.931	0.074	0.1	15,454	48,843
奈良県	29204	奈良県天理市	都市Ⅱ	61,453	0.902	0.127	0.112	15,507	46,479
奈良県	29206	奈良県桜井市	都市Ⅱ	54,999	0.914	0.079	0.118	30,308	99,623
奈良県	29210	奈良県香芝市	都市Ⅱ	78,383	0.781	0.102	0.139	11,011	44,712

資料編

都道府県	コード	市町村名	街の区分	人口	人口一人一日当たり ごみ総排出量 (kg/人・日)	廃棄物からの資源回 収率(RDF・セメント 原料化等除く) (t/t)	廃棄物のうち最終処 分される割合 (t/t)	人口一人当たり年間処 理経費 (円/人・年)	最終処分減量に要す る費用 (円/t)
和歌山県	30203	和歌山県橋本市	都市Ⅱ	59,786	0.786	0.128	0.122	13,500	50,166
和歌山県	30206	和歌山県田辺市	都市Ⅱ	68,681	0.981	0.173	0.188	17,814	57,701
和歌山県	30208	和歌山県紀の川市	都市Ⅱ	59,572	0.817	0.088	0.12	13,881	50,893
和歌山県	30209	和歌山県岩出市	都市Ⅱ	54,013	0.882	0.178	0.076	28,173	93,749
岡山県	33203	岡山県津山市	都市Ⅱ	96,314	0.863	0.111	0.013	9,424	28,213
岡山県	33204	岡山県玉野市	都市Ⅱ	55,113	0.951	0.126	0.175	18,391	60,462
岡山県	33208	岡山県総社市	都市Ⅱ	69,733	0.909	0.09	0.111	11,195	36,896
広島県	34204	広島県三原市	都市Ⅱ	88,315	0.891	0.096	0.136	12,894	41,806
山口県	35207	山口県下松市	都市Ⅱ	56,831	0.945	0.163	0.074	19,046	53,080
山口県	35216	山口県山陽小野田市	都市Ⅱ	59,125	0.958	0.107	0.009	16,103	43,520
徳島県	36202	徳島県鳴門市	都市Ⅱ	54,150	0.916	0.144	0.086	23,456	72,140
徳島県	36204	徳島県阿南市	都市Ⅱ	68,519	0.995	0.202	0.059	23,282	63,842
香川県	37203	香川県坂出市	都市Ⅱ	50,105	0.905	0.081	0.121	14,904	49,067
香川県	37205	香川県観音寺市	都市Ⅱ	55,978	0.691	0.144	0.073	10,944	21,614
香川県	37208	香川県三豊市	都市Ⅱ	61,669	0.632	0.314	0.015	10,140	43,573
愛媛県	38203	愛媛県宇和島市	都市Ⅱ	68,828	0.971	0.164	0.036	16,432	44,548
愛媛県	38213	愛媛県四国中央市	都市Ⅱ	81,700	1.066	0.088	0.134	10,432	26,730
福岡県	40204	福岡県直方市	都市Ⅱ	55,292	0.896	0.095	0.107	14,646	49,934
福岡県	40207	福岡県柳川市	都市Ⅱ	61,926	0.711	0.132	0.031	13,735	53,421
福岡県	40210	福岡県八女市	都市Ⅱ	60,137	0.778	0.124	0.01	14,353	48,226
福岡県	40213	福岡県行橋市	都市Ⅱ	72,645	0.876	0.123	0.113	14,227	28,356
福岡県	40216	福岡県小郡市	都市Ⅱ	59,569	0.802	0.244	0	14,840	50,516
福岡県	40220	福岡県宗像市	都市Ⅱ	97,099	0.808	0.193	0.016	19,497	66,282
福岡県	40221	福岡県太宰府市	都市Ⅱ	71,437	0.777	0.185	0.097	13,192	47,867
福岡県	40223	福岡県古賀市	都市Ⅱ	59,241	0.855	0.138	0.027	15,730	50,738
福岡県	40224	福岡県福津市	都市Ⅱ	68,646	0.808	0.218	0.013	15,198	51,568
福岡県	40228	福岡県朝倉市	都市Ⅱ	50,590	0.861	0.163	0	11,494	35,261
佐賀県	41203	佐賀県鳥栖市	都市Ⅱ	74,515	0.979	0.187	0	17,210	47,439
佐賀県	41205	佐賀県伊万里市	都市Ⅱ	52,329	0.786	0.163	0.028	13,927	49,802
長崎県	42205	長崎県大村市	都市Ⅱ	98,412	0.833	0.098	0.051	10,515	31,799
熊本県	43206	熊本県玉名市	都市Ⅱ	63,029	0.714	0.088	0.07	13,937	53,215
熊本県	43213	熊本県宇城市	都市Ⅱ	57,059	0.941	0.264	0.095	6,910	19,199
熊本県	43215	熊本県天草市	都市Ⅱ	73,697	0.88	0.103	0.112	18,179	62,933
熊本県	43216	熊本県合志市	都市Ⅱ	64,638	0.632	0.111	0.113	9,098	38,756
大分県	44203	大分県中津市	都市Ⅱ	82,553	0.858	0.177	0.006	13,334	41,777
大分県	44204	大分県日田市	都市Ⅱ	61,313	0.914	0.172	0.104	16,129	52,402
大分県	44205	大分県佐伯市	都市Ⅱ	65,979	0.979	0.236	0.041	23,667	66,519
大分県	44211	大分県宇佐市	都市Ⅱ	52,893	0.925	0.108	0.04	14,304	43,628
宮崎県	45206	宮崎県日向市	都市Ⅱ	58,890	0.917	0.183	0.1	13,988	42,825
鹿児島県	46203	鹿児島県鹿屋市	都市Ⅱ	99,689	0.852	0.149	0.064	11,097	36,484
鹿児島県	46208	鹿児島県出水市	都市Ⅱ	51,327	0.855	0.069	0.151	6,712	23,695
鹿児島県	46215	鹿児島県薩摩川内市	都市Ⅱ	91,703	0.793	0.081	0.133	16,178	54,533
鹿児島県	46225	鹿児島県始良市	都市Ⅱ	78,190	0.816	0.118	0.014	14,533	48,980
沖縄県	47207	沖縄県石垣市	都市Ⅱ	50,048	1.113	0.16	0.125	12,362	25,305
沖縄県	47209	沖縄県名護市	都市Ⅱ	64,040	0.87	0.109	0.052	5,488	8,735
沖縄県	47210	沖縄県糸満市	都市Ⅱ	62,406	0.893	0.118	0.062	11,665	30,368
沖縄県	47212	沖縄県豊見城市	都市Ⅱ	66,031	0.785	0.171	0.036	9,847	28,163
沖縄県	47214	沖縄県宮古島市	都市Ⅱ	55,645	0.981	0.122	0.101	18,382	54,482

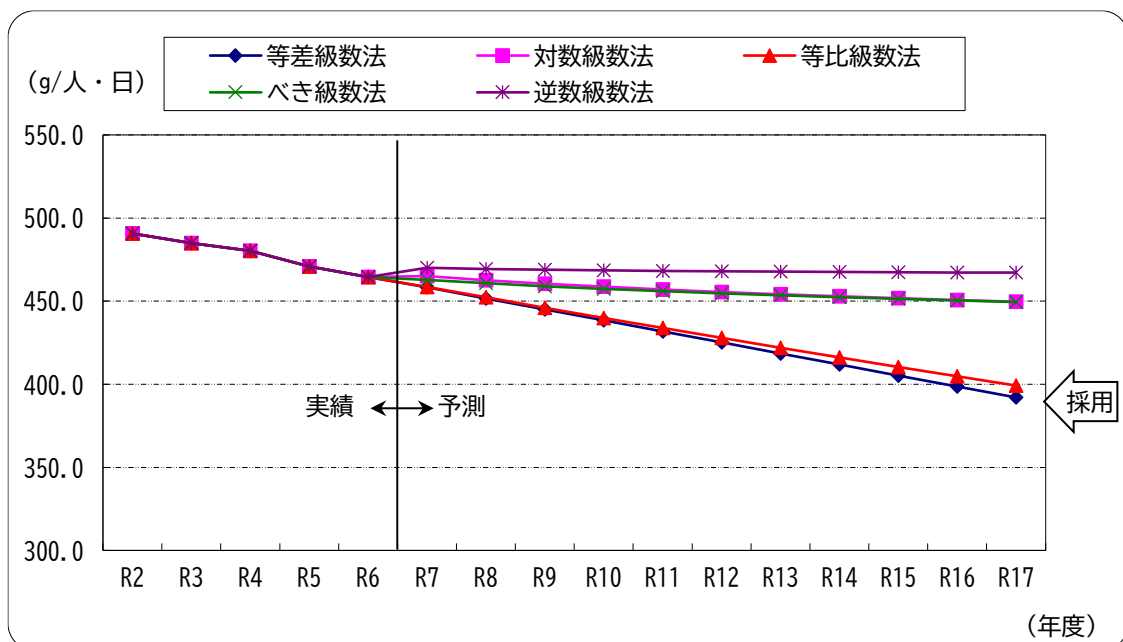
資料2 ごみ排出量及び処理・処分量の予測結果

1) 収集家庭系可燃ごみ

過去5年間の1人1日当たり収集家庭系可燃ごみ排出量実績をもとにトレンド式を用いた予測結果を資料-表1及び資料-図1に示します。相関係数(r^2)が最も高い等差級数法を採用しました。

資料-表1 1人1日当たり収集家庭系可燃ごみ予測結果

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果 (g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
R2	490.6	R7	458.3	465.1	458.6	462.8	470.1
R3	484.8	R8	451.7	462.6	452.3	460.8	469.4
R4	480.3	R9	445.1	460.5	446.1	459.0	468.9
R5	470.9	R10	438.4	458.7	439.9	457.4	468.5
R6	464.4	R11	431.8	457.0	433.8	456.0	468.2
		R12	425.2	455.5	427.9	454.7	467.9
		R13	418.6	454.2	422.0	453.5	467.7
		R14	411.9	452.9	416.2	452.4	467.6
		R15	405.3	451.7	410.4	451.3	467.4
		R16	398.7	450.6	404.8	450.4	467.3
		R17	392.0	449.6	399.2	449.5	467.2
		式	$Y = a + bx$	$Y = a + b \cdot \ln x$	$Y = a \cdot e^{bx}$	$Y = a \cdot x^b$	$Y = a + b/x$
		a=	498.092000	493.288381	498.445148	493.428448	465.391122
		b=	-6.628000	-15.749773	-0.013881	-0.032927	28.066156
		$r^2=$	0.987156	0.969730	0.985818	0.971529	0.940971
		採否	採用				



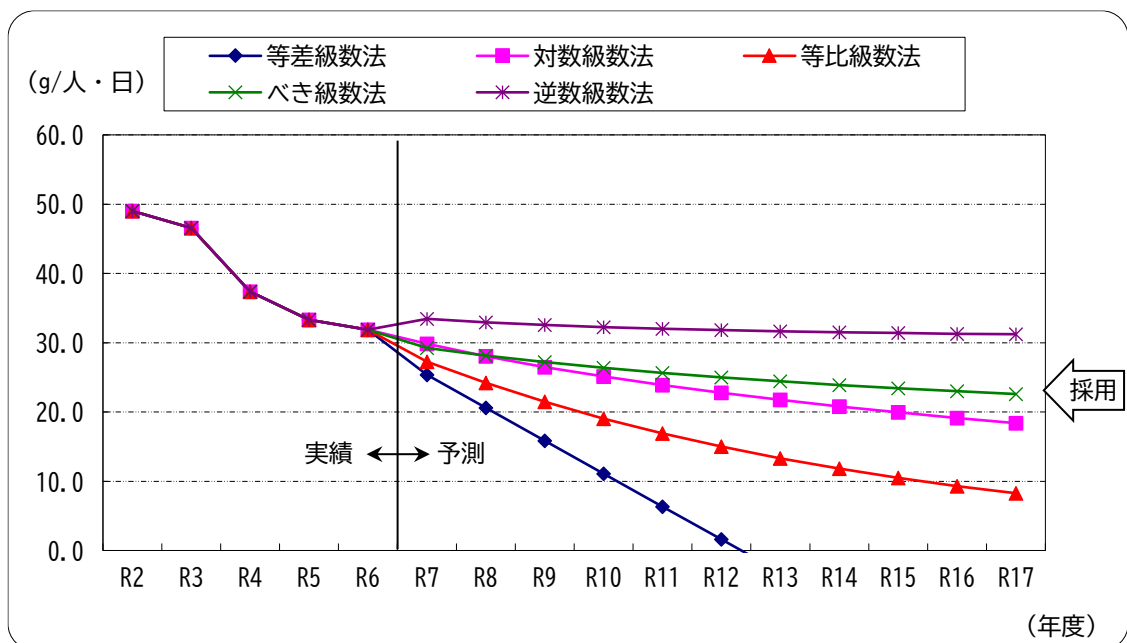
資料-図1 1人1日当たり収集家庭系可燃ごみ予測結果

2) 収集家庭系不燃ごみ

過去5年間の1人1日当たり収集家庭系不燃ごみ排出量実績をもとにトレンド式を用いた予測結果を資料-表2及び資料-図2に示します。相関係数(r^2)が最も高いのは等比級数法ですが、10年で3倍以上の減少は現実的ではないため、2番目に相関係数(r^2)が高いべき級数法を採用しました。

資料-表2 1人1日当たり収集家庭系不燃ごみ予測結果

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果 (g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
R2	49.0	R7	25.4	29.9	27.3	29.3	33.4
R3	46.6	R8	20.6	28.1	24.2	28.1	32.9
R4	37.4	R9	15.9	26.5	21.5	27.2	32.6
R5	33.3	R10	11.1	25.1	19.1	26.4	32.3
R6	31.9	R11	6.4	23.9	16.9	25.6	32.0
		R12	1.6	22.8	15.0	25.0	31.8
		R13	-3.2	21.8	13.3	24.4	31.7
		R14	-7.9	20.8	11.8	23.9	31.5
		R15	-12.7	19.9	10.5	23.4	31.4
		R16	-17.4	19.1	9.3	23.0	31.3
		R17	-22.2	18.4	8.3	22.6	31.2
		式	$Y = a + bx$	$Y = a + b \cdot \ln x$	$Y = a \cdot e^{bx}$	$Y = a \cdot x^b$	$Y = a + b/x$
		a=	53.881000	50.828368	55.858351	51.589467	29.879629
		b=	-4.753000	-11.703799	-0.119547	-0.291530	21.333659
		r^2 =	0.936040	0.946214	0.947109	0.946807	0.942875
		採否				採用	



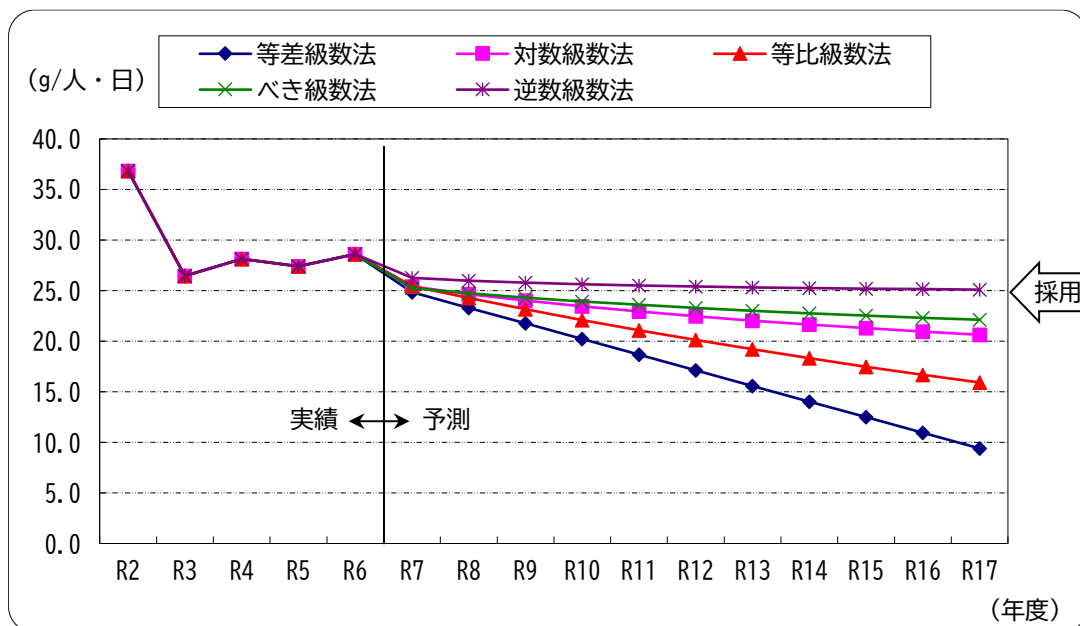
資料-図2 1人1日当たり収集家庭系不燃ごみ予測結果

3) 収集家庭系資源ごみ

過去5年間の1人1日当たり収集家庭系資源ごみ排出量実績をもとにトレンド式を用いた予測結果を資料-表3及び資料-図3に示します。相関係数(r^2)が全体的に低いため、現状維持に近い逆数級数法を採用しました。

資料-表3 1人1日当たり収集家庭系資源ごみ予測結果

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果 (g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
R2	36.8	R7	24.8	25.4	25.4	25.2	26.3
R3	26.4	R8	23.3	24.7	24.3	24.7	26.0
R4	28.1	R9	21.8	24.0	23.1	24.3	25.8
R5	27.4	R10	20.2	23.4	22.1	23.9	25.6
R6	28.6	R11	18.7	22.9	21.1	23.6	25.5
		R12	17.1	22.5	20.1	23.3	25.4
		R13	15.6	22.0	19.2	23.0	25.3
		R14	14.0	21.6	18.3	22.8	25.3
		R15	12.5	21.3	17.5	22.5	25.2
		R16	10.9	20.9	16.7	22.3	25.1
		R17	9.4	20.6	15.9	22.1	25.1
		式	$Y = a + bx$	$Y = a + b \cdot \ln x$	$Y = a \cdot e^{bx}$	$Y = a \cdot x^b$	$Y = a + b/x$
		a=	34.105000	34.135203	33.672234	33.759528	24.397419
		b=	-1.545000	-4.872284	-0.046868	-0.149550	11.107841
		r^2 =	0.341692	0.406557	0.363851	0.405641	0.474126
		採否					採用



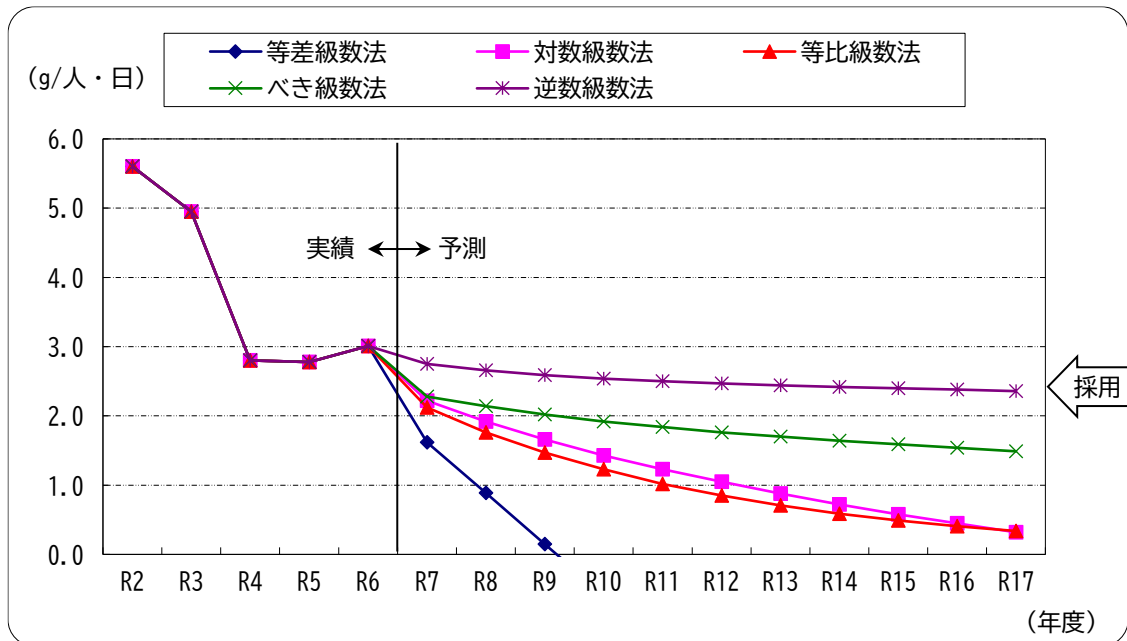
資料-図3 1人1日当たり収集家庭系資源ごみ予測結果

4) 収集家庭系粗大ごみ

過去5年間の1人1日当たり収集家庭系粗大ごみ排出量実績をもとにトレンド式を用いた予測結果を資料-表4及び資料-図4に示します。相関係数(r^2)が最も高い逆数級数法を採用しました。

資料-表4 1人1日当たり収集家庭系粗大ごみ予測結果

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果 (g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
R2	5.6	R7	1.6	2.2	2.1	2.3	2.8
R3	5.0	R8	0.9	1.9	1.8	2.1	2.7
R4	2.8	R9	0.2	1.7	1.5	2.0	2.6
R5	2.8	R10	-0.6	1.4	1.2	1.9	2.5
R6	3.0	R11	-1.3	1.2	1.0	1.8	2.5
		R12	-2.1	1.1	0.9	1.8	2.5
		R13	-2.8	0.9	0.7	1.7	2.4
		R14	-3.5	0.7	0.6	1.6	2.4
		R15	-4.3	0.6	0.5	1.6	2.4
		R16	-5.0	0.5	0.4	1.5	2.4
		R17	-5.7	0.3	0.3	1.5	2.4
		式	$Y = a + bx$	$Y = a + b \cdot \ln x$	$Y = a \cdot e^{bx}$	$Y = a \cdot x^b$	$Y = a + b/x$
		a=	6.033000	5.677824	6.301639	5.764671	2.130256
		b=	-0.735000	-1.931935	-0.181859	-0.476779	3.717687
		r^2 =	0.748013	0.794400	0.807059	0.812219	0.835377
		採否					採用



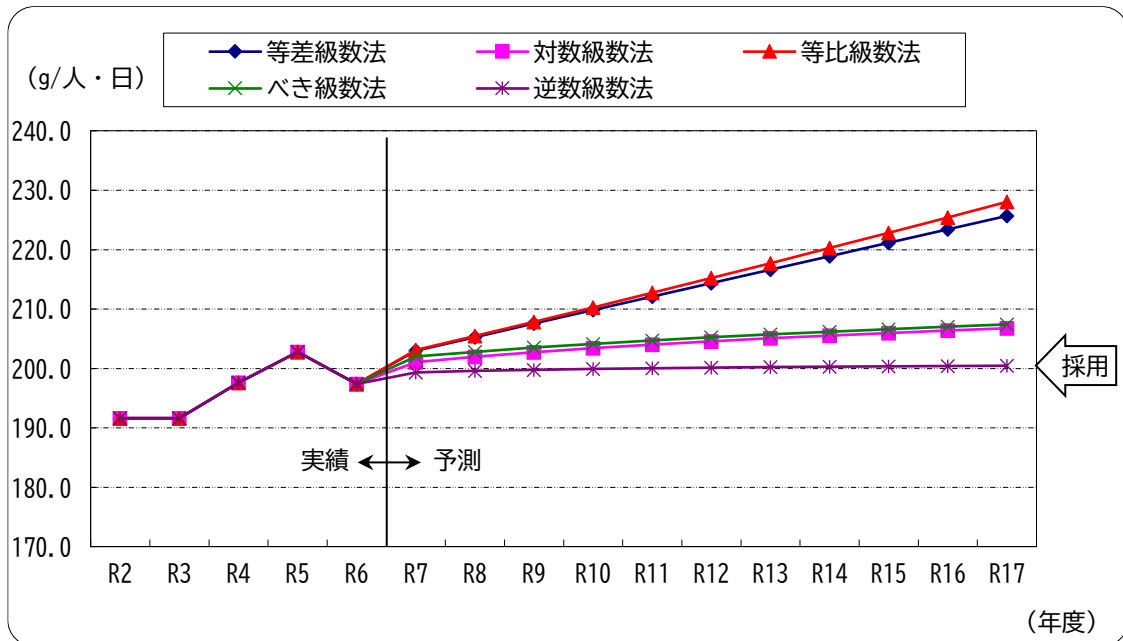
資料-図4 1人1日当たり収集家庭系粗大ごみ予測結果

5) 収集事業系可燃ごみ

過去5年間の1人1日当たり収集事業系可燃ごみ排出量実績をもとにトレンド式を用いた予測結果を資料-表5及び資料-図5に示します。相関係数(r^2)が最も高い逆数級数法を採用しました。

資料-表5 1人1日当たり収集事業系可燃ごみ予測結果

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果 (g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
R2	191.6	R7	203.0	201.1	203.1	202.0	199.3
R3	191.6	R8	205.3	202.0	205.5	202.8	199.6
R4	197.6	R9	207.6	202.7	207.9	203.5	199.8
R5	202.8	R10	209.8	203.4	210.3	204.2	199.9
R6	197.4	R11	212.1	204.0	212.7	204.7	200.0
		R12	214.4	204.6	215.2	205.3	200.1
		R13	216.6	205.1	217.7	205.8	200.2
		R14	218.9	205.6	220.3	206.2	200.3
		R15	221.2	206.0	222.8	206.6	200.3
		R16	223.4	206.4	225.4	207.0	200.4
		R17	225.7	206.8	228.1	207.4	200.4
		式	$Y = a + bx$	$Y = a + b \cdot \ln x$	$Y = a \cdot e^{bx}$	$Y = a \cdot x^b$	$Y = a + b/x$
		a=	189.388000	190.628043	189.447125	190.652500	201.113182
		b=	2.270000	5.817197	0.011595	0.029704	-10.763173
		r^2 =	0.578003	0.607346	0.574055	0.604082	0.622442
		採否					採用



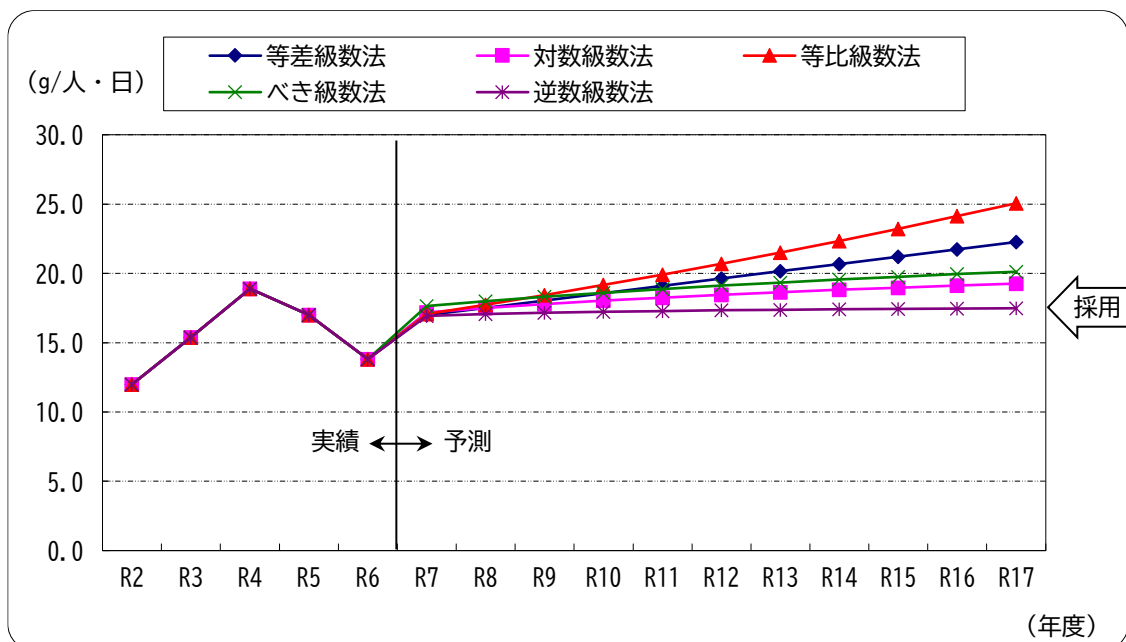
資料-図5 1人1日当たり収集事業系可燃ごみ予測結果

6) 収集事業系粗大ごみ

過去5年間の1人1日当たり収集事業系粗大ごみ排出量実績をもとにトレンド式を用いた予測結果を資料-表6及び資料-図6に示します。直近3年間の数字が減少していることから、最も増加率の低い逆数級数法を採用しました。

資料-表6 1人1日当たり収集事業系粗大ごみ予測結果

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果 (g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
R2	12.0	R7	17.0	17.2	17.1	17.6	16.9
R3	15.4	R8	17.5	17.5	17.8	18.0	17.1
R4	18.9	R9	18.1	17.8	18.4	18.3	17.2
R5	17.0	R10	18.6	18.0	19.2	18.6	17.2
R6	13.8	R11	19.1	18.3	19.9	18.9	17.3
		R12	19.6	18.5	20.7	19.1	17.3
		R13	20.2	18.7	21.5	19.3	17.4
		R14	20.7	18.8	22.4	19.6	17.4
		R15	21.2	19.0	23.2	19.8	17.4
		R16	21.7	19.1	24.1	20.0	17.5
		R17	22.3	19.3	25.1	20.1	17.5
		式	$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
		a=	13.833000	13.387406	13.567780	13.198750	17.813634
		b=	0.527000	2.116551	0.038380	0.149052	-5.254673
		$r^2=$	0.096080	0.144237	0.082453	0.127772	0.194734
		採否					採用



資料-図6 1人1日当たり収集事業系粗大ごみ予測結果

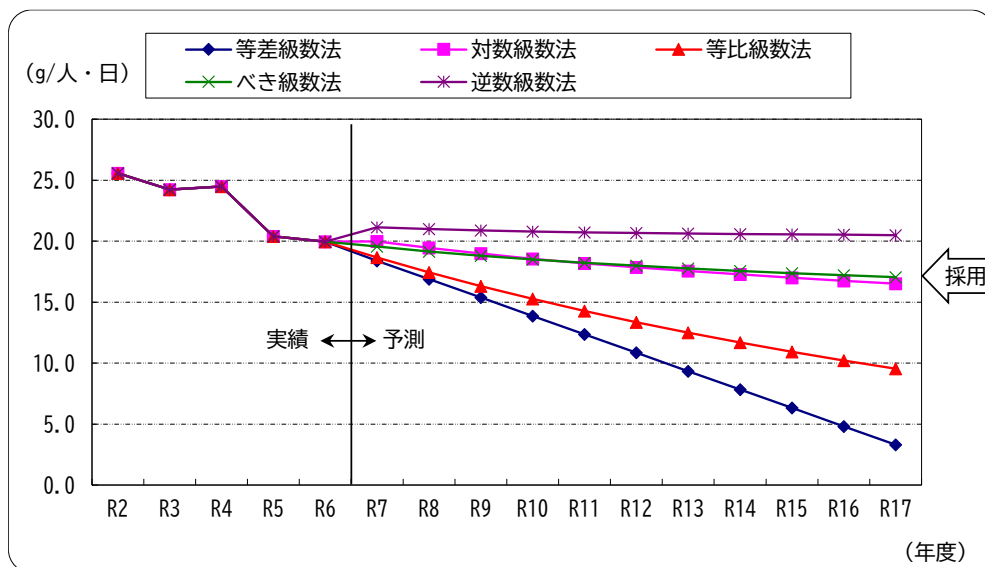
7) 直接搬入家庭系可燃ごみ

過去5年間の1人1日当たり直接搬入家庭系可燃ごみ排出量実績をもとにトレンド式を用いた予測結果を資料-表7及び資料-図7に示します。相関係数(r^2)が最も高いのは等差級数法ですが、現状から10年後に半分以上の削減を目指すことは現実的ではありません。

また、2番目に相関係数(r^2)が高い等比級数法は、R2～R4、R5～R6の現状維持の実績を考慮しておらず、相関係数(r^2)が3番目に高い対数級数法は令和7年度の予測が横ばいにあります。しかしながら、過去の実績推移を踏まえると横ばい傾向は想定し難いため、相関係数(r^2)が4番目に高いべき級数法を採用しました。

資料-表7 1人1日当たり直接搬入家庭系可燃ごみ予測結果

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果 (g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
R2	25.6	R7	18.4	20.0	18.7	19.6	21.1
R3	24.2	R8	16.9	19.5	17.5	19.2	21.0
R4	24.5	R9	15.4	19.0	16.3	18.8	20.9
R5	20.4	R10	13.9	18.6	15.3	18.5	20.8
R6	20.0	R11	12.4	18.2	14.3	18.2	20.7
		R12	10.9	17.9	13.4	18.0	20.7
		R13	9.3	17.6	12.5	17.8	20.6
		R14	7.8	17.3	11.7	17.6	20.6
		R15	6.3	17.0	10.9	17.4	20.6
		R16	4.8	16.8	10.2	17.2	20.5
		R17	3.3	16.5	9.6	17.0	20.5
		式	$Y = a + bx$	$Y = a + b \cdot \ln x$	$Y = a \cdot e^{bx}$	$Y = a \cdot x^b$	$Y = a + b/x$
		a=	27.460000	26.303984	27.887453	26.472146	20.116400
		b=	-1.510000	-3.523749	-0.066963	-0.155411	6.161167
		r^2 =	0.862942	0.840440	0.851919	0.835415	0.816207
		採否				採用	



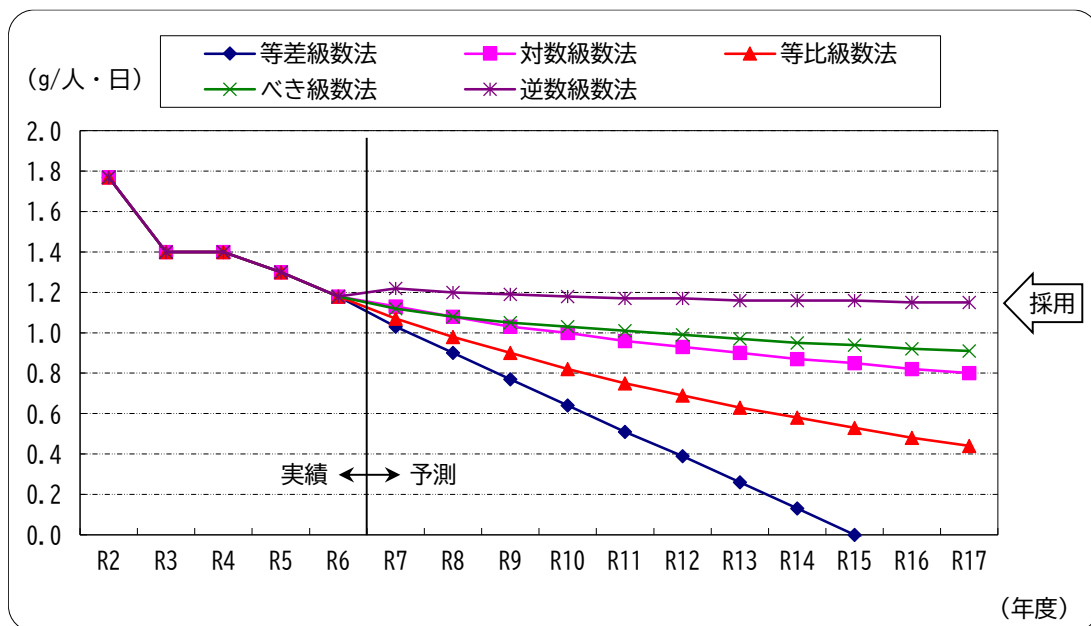
資料-図7 1人1日当たり直接搬入家庭系可燃ごみ予測結果

8) 直接搬入家庭系不燃ごみ

過去5年間の1人1日当たり直接搬入家庭系不燃ごみ排出量実績をもとにトレンド式を用いた予測結果を資料-表8及び資料-図8に示します。相関係数(r^2)が最も高い逆数級数法を採用しました。

資料-表8 1人1日当たり直接搬入家庭系不燃ごみ推計結果

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果 (g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
R2	1.8	R7	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2
R3	1.4	R8	0.9	1.1	1.0	1.1	1.2
R4	1.4	R9	0.8	1.0	0.9	1.1	1.2
R5	1.3	R10	0.6	1.0	0.8	1.0	1.2
R6	1.2	R11	0.5	1.0	0.8	1.0	1.2
		R12	0.4	0.9	0.7	1.0	1.2
		R13	0.3	0.9	0.6	1.0	1.2
		R14	0.1	0.9	0.6	1.0	1.2
		R15	0.0	0.9	0.5	0.9	1.2
		R16	-0.1	0.8	0.5	0.9	1.2
		R17	-0.3	0.8	0.4	0.9	1.2
		式	$Y = a + bx$	$Y = a + b \cdot \ln x$	$Y = a \cdot e^{bx}$	$Y = a \cdot x^b$	$Y = a + b/x$
		a=	1.794000	1.730402	1.821886	1.737311	1.108188
		b=	-0.128000	-0.334624	-0.088504	-0.227653	0.660903
		r^2 =	0.841068	0.869232	0.860944	0.904321	0.932904
		採否					採用



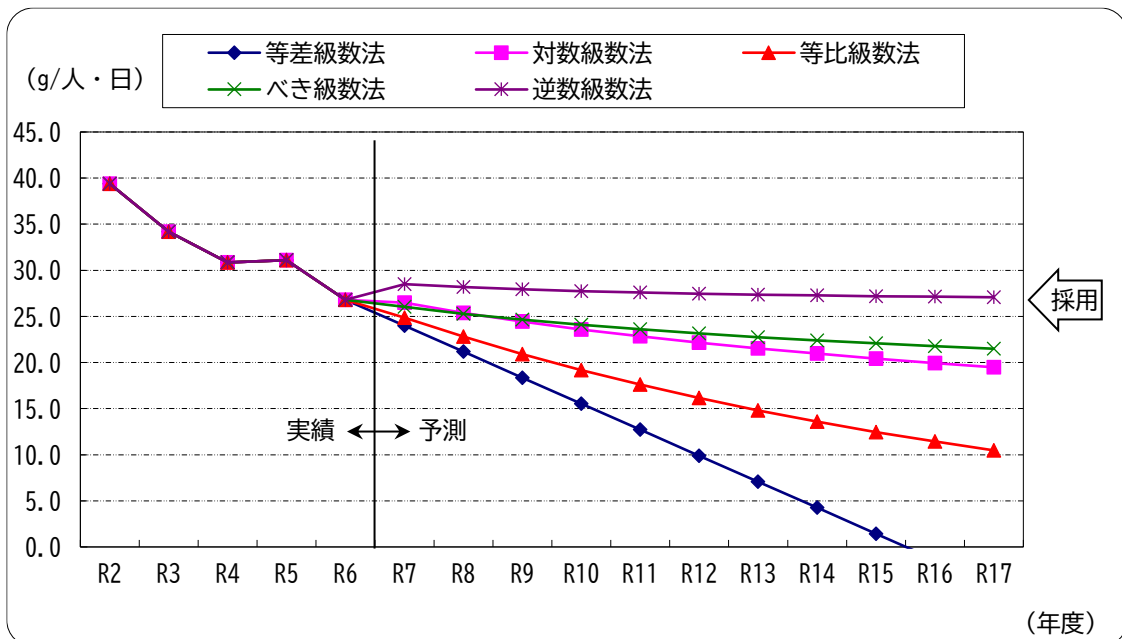
資料-図8 1人1日当たり直接搬入家庭系不燃ごみ予測結果

9) 直接搬入家庭系粗大ごみ

過去5年間の1人1日当たり直接搬入家庭系粗大ごみ排出量実績をもとにトレンド式を用いた予測結果を資料-表9及び資料-図9に示します。相関係数(r^2)が最も高い逆数級数法を採用しました。

資料-表9 1人1日当たり直接搬入家庭系粗大ごみ予測結果

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果 (g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
R2	39.4	R7	24.0	26.5	24.9	26.0	28.5
R3	34.2	R8	21.2	25.4	22.8	25.3	28.2
R4	30.9	R9	18.4	24.4	20.9	24.6	27.9
R5	31.1	R10	15.5	23.6	19.2	24.1	27.7
R6	26.8	R11	12.7	22.8	17.6	23.6	27.6
		R12	9.9	22.2	16.2	23.2	27.5
		R13	7.1	21.5	14.8	22.8	27.4
		R14	4.3	21.0	13.6	22.4	27.3
		R15	1.4	20.4	12.5	22.1	27.2
		R16	-1.4	19.9	11.4	21.8	27.1
		R17	-4.2	19.5	10.5	21.5	27.1
		式	$Y = a + bx$	$Y = a + b \cdot \ln x$	$Y = a \cdot e^{bx}$	$Y = a \cdot x^b$	$Y = a + b/x$
		a=	40.924000	39.317614	41.716012	39.592224	26.217046
		b=	-2.820000	-7.157833	-0.086289	-0.215786	13.679461
		r^2 =	0.913664	0.933125	0.927064	0.934759	0.946584
		採否					採用



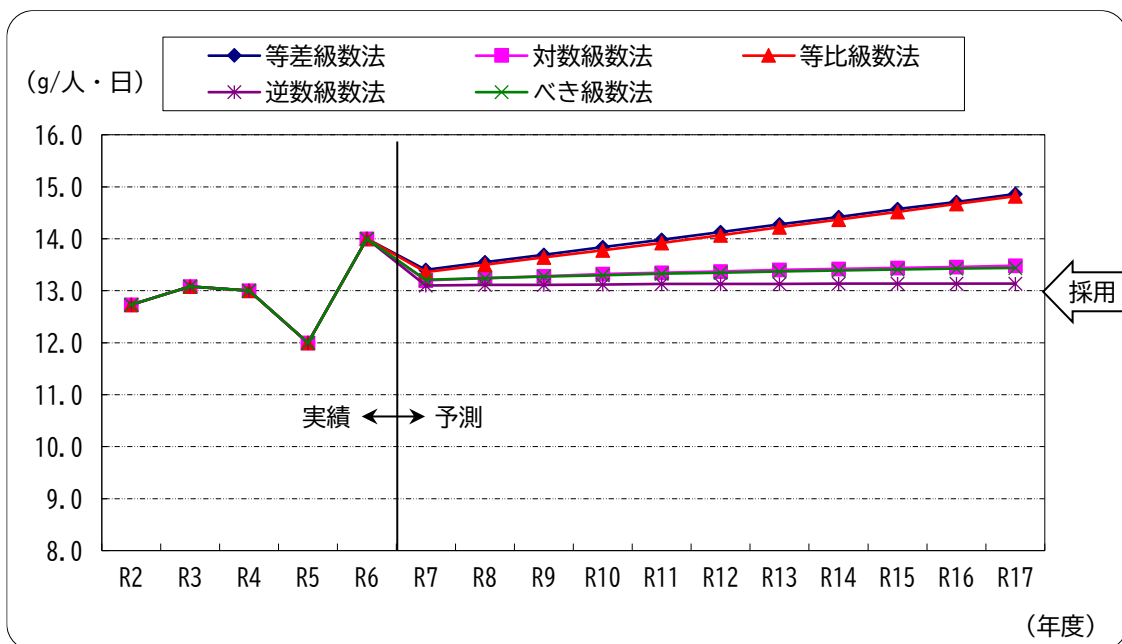
資料-図9 1人1日当たり直接搬入家庭系粗大ごみ予測結果

10) 直接搬入事業系可燃ごみ

過去5年間の1人1日当たり直接搬入事業系可燃ごみ排出量実績をもとにトレンド式を用いた予測結果を資料-表10及び資料-図10に示します。相関係数(r^2)が全体的に低いため、最も現状維持に近い逆数級数法を採用しました。

資料-表10 1人1日当たり直接搬入事業系可燃ごみ予測結果

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果 (g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
R2	12.7	R7	13.4	13.2	13.4	13.2	13.1
R3	13.1	R8	13.6	13.2	13.5	13.2	13.1
R4	13.0	R9	13.7	13.3	13.6	13.3	13.1
R5	12.0	R10	13.8	13.3	13.8	13.3	13.1
R6	14.0	R11	14.0	13.4	13.9	13.3	13.1
		R12	14.1	13.4	14.1	13.4	13.1
		R13	14.3	13.4	14.2	13.4	13.1
		R14	14.4	13.4	14.4	13.4	13.1
		R15	14.6	13.4	14.5	13.4	13.1
		R16	14.7	13.5	14.7	13.4	13.1
		R17	14.9	13.5	14.8	13.4	13.1
		式	$Y = a + bx$	$Y = a + b \cdot \ln x$	$Y = a \cdot e^{bx}$	$Y = a \cdot x^b$	$Y = a + b/x$
		a=	12.524000	12.689050	12.548330	12.699330	13.171659
		b=	0.146000	0.285065	0.010401	0.020097	-0.459108
		r^2 =	0.098798	0.076854	0.102872	0.102872	0.168144
		採否					採用



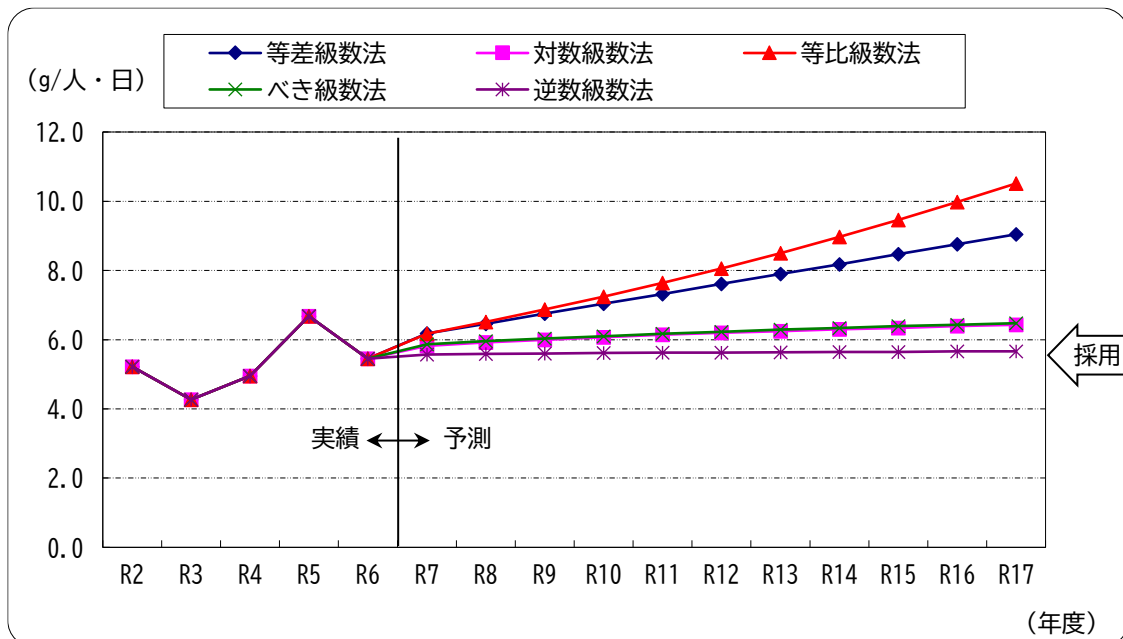
資料-図10 1人1日当たり直接搬入事業系可燃ごみ予測結果

1 1) 直接搬入事業系不燃ごみ

過去5年間の1人1日当たり直接搬入事業系不燃ごみ排出量実績をもとにトレンド式を用いた予測結果を資料-表 11 及び資料-図 11 に示します。相関係数(r^2)が全体的に低いため、最も現状維持に近い逆数級数法を採用しました。

資料-表 11 1人1日当たり直接搬入事業系不燃ごみ予測結果

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果 (g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
R2	5.2	R7	6.2	5.8	6.2	5.9	5.6
R3	4.3	R8	6.5	5.9	6.5	6.0	5.6
R4	5.0	R9	6.8	6.0	6.9	6.0	5.6
R5	6.7	R10	7.0	6.1	7.2	6.1	5.6
R6	5.5	R11	7.3	6.1	7.6	6.2	5.6
		R12	7.6	6.2	8.1	6.2	5.6
		R13	7.9	6.3	8.5	6.3	5.6
		R14	8.2	6.3	9.0	6.3	5.7
		R15	8.5	6.3	9.5	6.4	5.7
		R16	8.8	6.4	10.0	6.4	5.7
		R17	9.1	6.4	10.5	6.5	5.7
		式	$Y = a + bx$	$Y = a + b \cdot \ln x$	$Y = a \cdot e^{bx}$	$Y = a \cdot x^b$	$Y = a + b/x$
		a=	4.453000	4.727808	4.479558	4.726926	5.713969
		b=	0.287000	0.612212	0.053374	0.111093	-0.875845
		r^2 =	0.270299	0.236463	0.263368	0.240304	0.280766
		採否					採用



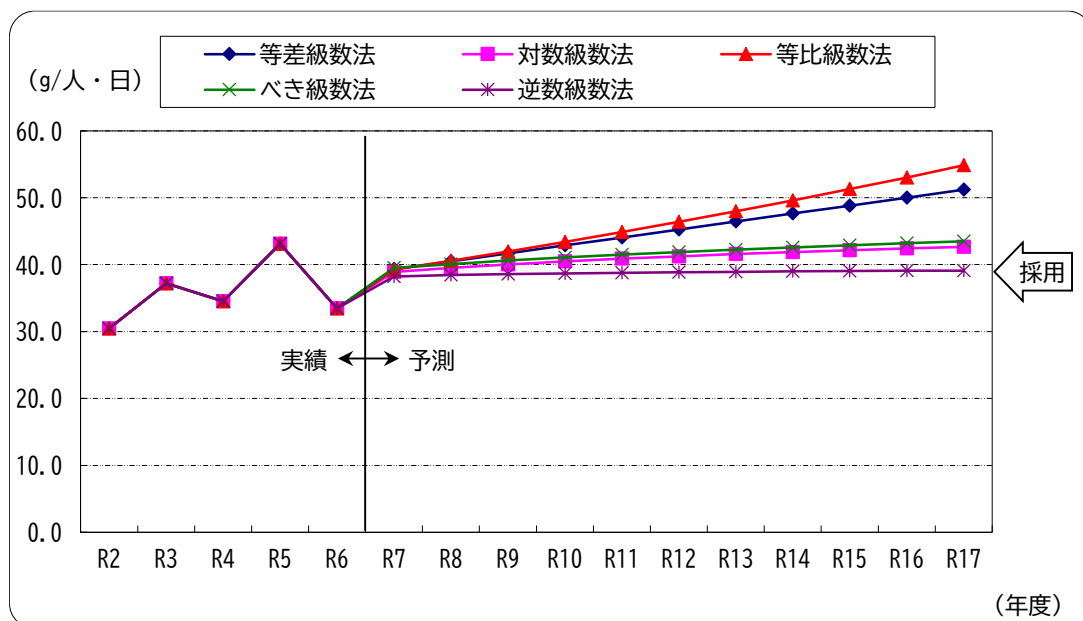
資料-図 11 1人1日当たり直接搬入事業系不燃ごみ予測結果

12) 直接搬入事業系粗大ごみ

過去5年間の1人1日当たり直接搬入事業系粗大ごみ排出量実績をもとにトレンド式を用いた予測結果を資料-表12及び資料-図12に示します。相関係数(r^2)が全体的に低いうえに実績の変動もあるため、直近実績(R2～R6)の5年間の平均(35.76)と予測値に近い逆数級数法を採用しました。

資料-表12 1人1日当たり直接搬入事業系粗大ごみ予測結果

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果 (g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
R2	30.5	R7	39.3	38.9	39.3	39.5	38.2
R3	37.2	R8	40.5	39.5	40.6	40.1	38.4
R4	34.5	R9	41.7	40.0	42.0	40.6	38.6
R5	43.1	R10	42.9	40.5	43.4	41.1	38.7
R6	33.5	R11	44.1	40.9	44.9	41.5	38.8
		R12	45.3	41.2	46.4	41.9	38.9
		R13	46.4	41.6	48.0	42.2	38.9
		R14	47.6	41.9	49.6	42.6	39.0
		R15	48.8	42.2	51.3	42.9	39.0
		R16	50.0	42.4	53.0	43.2	39.1
		R17	51.2	42.7	54.8	43.5	39.1
		式	$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
		a=	32.189000	32.099423	32.117882	32.013346	39.644265
		b=	1.187000	3.812619	0.033422	0.108121	-8.527587
		r^2 =	0.154646	0.191221	0.145894	0.180604	0.234117
		採否					採用



資料-図12 1人1日当たり直接搬入事業系粗大ごみ予測結果

資料-表 1～資料-表 12 のトレンド式等から算出したごみ排出量の推計結果を資料-表 13 に示します。

資料-表 13 ごみ排出量単純推計結果まとめ

	単位	実績					予測									備考
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
人口	人	72,938	72,454	72,522	72,386	71,839	70,784	70,617	70,450	70,283	70,116	69,950	69,707	69,464	69,221	a : 予測結果(人口)
ごみ総排出量	t/年	23,980.00	23,382.00	23,142.00	23,018.00	22,024.00	21,676.54	21,407.85	21,205.86	20,890.76	20,646.10	20,402.41	20,195.64	19,882.12	19,626.35	b = c + r
収集ごみ排出量	t/年	20,915.00	20,357.00	20,251.00	19,982.00	19,380.00	18,933.51	18,690.11	18,502.34	18,213.33	17,986.04	17,758.09	17,561.45	17,271.39	17,031.57	c = d + k
家庭系ごみ量	t/年	15,495.00	14,883.00	14,520.00	14,158.00	13,843.00	13,346.19	13,106.17	12,908.86	12,646.56	12,424.06	12,205.70	12,009.87	11,751.75	11,529.22	d = e + f + g + h + i + j
混合ごみ	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	e = E × a × 365 ÷ 10 ⁶
可燃ごみ	t/年	13,061.00	12,822.00	12,713.00	12,475.00	12,178.00	11,841.23	11,642.66	11,476.00	11,247.43	11,051.03	10,855.59	10,678.62	10,444.22	10,240.17	f = F × a × 365 ÷ 10 ⁶
不燃ごみ	t/年	1,305.00	1,231.00	989.00	882.00	836.00	755.71	725.31	701.09	676.48	656.19	638.29	623.02	605.97	591.97	g = G × a × 365 ÷ 10 ⁶
資源ごみ	t/年	980.00	699.00	744.00	727.00	750.00	678.20	669.64	664.99	657.49	652.86	648.76	645.98	640.20	636.44	h = H × a × 365 ÷ 10 ⁶
その他	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	i = I × a × 365 ÷ 10 ⁶
粗大ごみ	t/年	149.00	131.00	74.00	74.00	79.00	71.05	68.56	66.78	65.16	63.98	63.06	62.25	61.36	60.64	j = J × a × 365 ÷ 10 ⁶
事業系ごみ量	t/年	5,420.00	5,474.00	5,731.00	5,824.00	5,537.00	5,587.32	5,583.94	5,593.48	5,566.77	5,561.98	5,552.39	5,551.58	5,519.64	5,502.35	k = l + m + n + o + p + q
混合ごみ	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	l = L × a × 365 ÷ 10 ⁶
可燃ごみ	t/年	5,101.00	5,067.00	5,231.00	5,373.00	5,175.00	5,149.66	5,144.22	5,151.01	5,124.76	5,119.49	5,109.67	5,108.17	5,078.22	5,061.72	m = M × a × 365 ÷ 10 ⁶
不燃ごみ	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n = N × a × 365 ÷ 10 ⁶
資源ごみ	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	o = O × a × 365 ÷ 10 ⁶
その他	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	p = P × a × 365 ÷ 10 ⁶
粗大ごみ	t/年	319.00	407.00	500.00	451.00	362.00	437.66	439.72	442.47	442.01	442.49	442.72	443.41	441.42	440.63	q = Q × a × 365 ÷ 10 ⁶
直接搬入ごみ排出量	t/年	3,065.00	3,025.00	2,891.00	3,036.00	2,644.00	2,743.03	2,717.74	2,703.52	2,677.43	2,660.06	2,644.32	2,634.19	2,610.73	2,594.78	r = s + z
家庭系ごみ量	t/年	1,776.00	1,582.00	1,502.00	1,398.00	1,257.00	1,273.21	1,250.87	1,235.86	1,216.73	1,202.58	1,190.29	1,180.98	1,166.30	1,155.40	s = t + u + v + w + x + y
混合ごみ	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	t = T × a × 365 ÷ 10 ⁶
可燃ごみ	t/年	681.00	641.00	648.00	541.00	523.00	505.36	493.85	485.01	474.84	466.80	459.32	453.36	445.48	439.12	u = U × a × 365 ÷ 10 ⁶
不燃ごみ	t/年	47.00	37.00	37.00	33.00	31.00	31.52	30.93	30.68	30.27	29.94	29.94	29.37	29.41	29.31	v = V × a × 365 ÷ 10 ⁶
資源ごみ	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	w = W × a × 365 ÷ 10 ⁶
その他	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	x = X × a × 365 ÷ 10 ⁶
粗大ごみ	t/年	1,048.00	904.00	817.00	824.00	703.00	736.33	726.09	720.17	711.62	705.84	701.10	698.03	691.41	686.97	y = Y × a × 365 ÷ 10 ⁶
事業系ごみ量	t/年	1,289.00	1,443.00	1,389.00	1,638.00	1,387.00	1,469.82	1,466.87	1,467.66	1,460.70	1,457.48	1,454.03	1,453.21	1,444.43	1,439.38	z = a' + b' + c' + d' + e' + f'
混合ごみ	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a' = A' × a × 365 ÷ 10 ⁶
可燃ごみ	t/年	339.00	346.00	344.00	318.00	367.00	338.45	337.66	337.78	336.06	335.26	334.47	334.22	332.14	330.98	b' = B' × a × 365 ÷ 10 ⁶
不燃ごみ	t/年	139.00	113.00	131.00	178.00	143.00	143.91	144.08	144.39	144.17	144.08	143.74	143.89	143.25	142.75	c' = C' × a × 365 ÷ 10 ⁶
資源ごみ	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	d' = D' × a × 365 ÷ 10 ⁶
その他	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	e' = E' × a × 365 ÷ 10 ⁶
粗大ごみ	t/年	811.00	984.00	914.00	1,142.00	877.00	987.46	985.13	985.49	980.47	978.14	975.82	975.10	969.04	965.65	f' = F' × a × 365 ÷ 10 ⁶
集団回収ごみ	t/年	348.00	342.00	307.00	263.00	240.00	237.69	237.13	237.22	236.01	235.45	234.89	234.72	233.26	232.44	g' = G' × a × 365 ÷ 10 ⁶
1人1日当たりのごみ総排出量	g/人・日	900.83	884.14	874.39	868.76	840.09	839.00	830.77	822.78	814.83	807.30	799.75	792.30	784.94	777.62	B = C + R
1人1日当たりの収集ごみ排出量	g/人・日	785.62	769.76	765.11	754.18	739.09	732.83	725.12	717.57	709.98	702.79	695.53	688.34	681.20	674.10	C = D + K
1人1日当たりの家庭系ごみ量	g/人・日	582.03	562.77	548.60	534.38	527.92	516.57	508.48	500.64	492.98	485.46	478.06	470.74	463.50	456.32	D = E + F + G + H + I + J
混合ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	E : 予測結果
可燃ごみ	g/人・日	490.60	484.84	480.27	470.90	464.43	458.32	451.70	445.07	438.44	431.81	425.18	418.56	411.93	405.30	F : 予測結果
不燃ごみ	g/人・日	49.02	46.55	37.36	33.30	31.88	29.25	28.14	27.19	26.37	25.64	25.00	24.42	23.90	23.43	G : 予測結果
資源ごみ	g/人・日	36.81	26.43	28.11	27.40	28.60	26.25	25.98	25.79	25.63	25.51	25.41	25.32	25.25	25.19	H : 予測結果
その他	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	I : 予測結果
粗大ごみ	g/人・日	5.60	4.95	2.80	2.78	3.01	2.75	2.66	2.59	2.54	2.50	2.47	2.44	2.42	2.40	J : 予測結果
1人1日当たりの事業系ごみ量	g/人・日	203.59	206.99	216.51	219.80	211.17	216.26	216.64	216.93	217.00	217.33	217.47	217.60	217.70	217.78	K = L + M + N + O + P + Q
混合ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	L : 予測結果
可燃ごみ	g/人・日	191.61	191.60	197.62	202.80	197.36	199.32	199.58	199.77	199.77	200.04	200.13	200.22	200.29	200.34	M : 予測結果
不燃ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	N : 予測結果
資源ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	O : 予測結果
その他	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	P : 予測結果
粗大ごみ	g/人・日	11.98	15.39	18.89	17.00	13.81	16.94	17.06	17.16	17.23	17.29	17.34	17.38	17.41	17.44	Q : 予測結果
1人1日当たりの直接搬入ごみ排出量	g/人・日	115.21	114.38	109.28	114.58	101.00	106.17	105.65	105.21	104.85	104.51	104.22	103.96	103.74	103.52	R = S + Z
1人1日当たりの家庭系ごみ量	g/人・日	66.80	59.82	56.80	52.80	48.00	49.28	48.53	47.93	47.43	46.99	46.62	46.29	46.00	45.73	S = T + U + V + W + X + Y
混合ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	T : 予測結果
可燃ごみ	g/人・日	25.58	24.24	24.48	20.40	19.95	19.56	19.16	18.81	18.51	18.24	17.99	17.77	17.57	17.38	U : 予測結果
不燃ごみ	g/人・日	1.77	1.40	1.40	1.30	1.18	1.22	1.20	1.19	1.18	1.17	1.17	1.16	1.16	1.16	V : 予測結果
資源ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	W : 予測結果
その他	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	X : 予測結果
粗大ごみ	g/人・日	39.37	34.18	30.86	31.10	26.81	28.50	28.17	27.93	27.74	27.58	27.46	27.36	27.27	27.19	Y : 予測結果
1人1日当たりの事業系ごみ量	g/人・日	48.41	54.56	52.48	61.78	53.00	56.89	57.12	57.28	57.42	57.52	57.60	57.67	57.74	57.79	Z = A' + B' + C' + D' + E' + F'
混合ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	A' : 予測結果
可燃ごみ	g/人・日	12.73	13.08	13.00	12.00	14.00	13.10	13.10	13.10	13.10	13.10	13.10	13.10	13.10	13.10	B' : 予測結果
不燃ごみ	g/人・日	5.22	4.27	4.95	6.68	5.45	5.57	5.59	5.60	5.62	5.63	5.63	5.64	5.65	5.65	C' : 予測結果
資源ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	D' : 予測結果
その他	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	E' : 予測結果
粗大ごみ	g/人・日	30.46	37.21	34.53	43.10	33.45	38.22	38.43	38.58	38.70	38.79	38.87	38.93	38.99	39.04	F' : 予測結果
集団回収ごみ	g/人・日	13.10	12.90	11.60	9.90	9.20	9.20	9.20	9.20	9.20	9.20	9.20	9.20	9.20	9.20	G' : 現状維持

ごみ削減プロジェクト『その1gを削り出せ』で掲げている目標を達成するうえでのごみ排出量の推計結果を資料-表14に示します。

資料-表14　ごみ排出量目標推計結果まとめ

	単位	実績						予測								備考
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
人口	人	72,938	72,454	72,522	72,386	71,839	70,784	70,617	70,450	70,283	70,116	69,950	69,707	69,464	69,221	a：予測結果(人口)
ごみ総排出量	t/年	23,980.00	23,382.00	23,142.00	23,018.00	22,024.00	21,632.13	21,351.54	21,081.52	20,807.57	20,560.07	20,262.21	19,987.48	19,699.82	19,417.47	b=c+r
収集ごみ排出量	t/年	20,915.00	20,357.00	20,251.00	19,982.00	19,380.00	18,994.87	18,722.87	18,460.96	18,195.81	17,946.61	17,686.42	17,442.60	17,189.53	16,941.54	c=d+k
家庭系ごみ量	t/年	15,495.00	14,883.00	14,520.00	14,158.00	13,843.00	13,526.21	13,322.55	13,128.98	12,932.17	12,746.48	12,562.08	12,387.48	12,206.37	12,030.34	d=e+f+g+h+i+j
混合ごみ	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	e=E×a×365÷10 ⁶
可燃ごみ	t/年	13,061.00	12,822.00	12,713.00	12,475.00	12,178.00	12,016.38	11,854.76	11,693.14	11,531.52	11,368.37	11,212.15	11,051.34	10,894.02	10,736.70	f：R13目標達成
不燃ごみ	t/年	1,305.00	1,231.00	989.00	882.00	836.00	755.71	725.31	701.09	676.48	656.19	638.29	623.02	605.97	591.97	g=G×a×365÷10 ⁶
資源ごみ	t/年	980.00	699.00	744.00	727.00	750.00	678.20	669.64	664.99	657.49	652.86	648.76	645.98	640.20	636.44	h=H×a×365÷10 ⁶
その他	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	i=I×a×365÷10 ⁶
粗大ごみ	t/年	149.00	131.00	74.00	74.00	79.00	75.92	72.84	69.76	66.68	69.06	62.88	67.14	66.18	65.23	j：R13目標達成
事業系ごみ量	t/年	5,420.00	5,474.00	5,731.00	5,824.00	5,537.00	5,468.66	5,400.32	5,331.98	5,263.64	5,200.13	5,124.34	5,055.12	4,983.16	4,911.20	k=l+m+n+o+p+q
混合ごみ	t/年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	l=L×a×365÷10 ⁶
可燃ごみ	t/年	5,101.00	5,067.00	5,231.00	5,373.00	5,175.00	5,098.94	5,022.88	4,946.82	4,870.76	4,800.66	4,728.17	4,666.79	4,600.35	4,533.92	m：R13目標達成
不燃ごみ	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n=N×a×365÷10 ⁶
資源ごみ	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	o=O×a×365÷10 ⁶
その他	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	p=P×a×365÷10 ⁶
粗大ごみ	t/年	319.00	407.00	500.00	451.00	362.00	369.72	377.44	385.16	392.88	399.47	396.17	388.33	382.81	377.28	q：R13目標達成
直接搬入ごみ排出量	t/年	3,065.00	3,025.00	2,891.00	3,036.00	2,644.00	2,637.26	2,628.67	2,620.56	2,611.76	2,613.46	2,575.79	2,544.88	2,510.29	2,475.93	r=s+z
家庭系ごみ量	t/年	1,776.00	1,582.00	1,502.00	1,398.00	1,257.00	1,257.78	1,257.45	1,257.46	1,257.31	1,263.96	1,243.54	1,229.19	1,211.93	1,194.75	s=t+u+v+w+x+y
混合ごみ	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	t=T×a×365÷10 ⁶
可燃ごみ	t/年	681.00	641.00	648.00	541.00	523.00	523.96	524.92	525.88	526.84	520.87	521.94	506.34	499.13	491.92	u：R13目標達成
不燃ごみ	t/年	47.00	37.00	37.00	33.00	31.00	31.52	30.93	30.68	30.27	29.94	29.87	29.59	29.41	29.31	v=V×a×365÷10 ⁶
資源ごみ	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	w=W×a×365÷10 ⁶
その他	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	x=X×a×365÷10 ⁶
粗大ごみ	t/年	1,048.00	904.00	817.00	824.00	703.00	702.30	701.60	700.90	700.20	713.15	691.73	693.26	683.39	673.52	y：R13目標達成
事業系ごみ量	t/年	1,289.00	1,443.00	1,389.00	1,638.00	1,387.00	1,379.48	1,371.22	1,363.10	1,354.45	1,349.50	1,332.25	1,315.69	1,298.36	1,281.18	z=a'+b'+c'+d'+e'+f'
混合ごみ	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a ¹ =A ¹ ×a×365÷10 ⁶
可燃ごみ	t/年	339.00	346.00	344.00	318.00	367.00	355.92	344.84	333.76	322.68	313.07	308.13	304.34	300.00	295.67	b ¹ ：R13目標達成
不燃ごみ	t/年	139.00	113.00	131.00	178.00	143.00	143.91	144.08	144.39	144.17	144.08	143.74	143.89	143.25	142.75	c ¹ =C ¹ ×a×365÷10 ⁶
資源ごみ	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	d ¹ =D ¹ ×a×365÷10 ⁶
その他	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	e ¹ =E ¹ ×a×365÷10 ⁶
粗大ごみ	t/年	811.00	984.00	914.00	1,142.00	877.00	879.65	882.30	884.95	887.60	892.35	880.38	867.46	855.11	842.76	f ¹ ：R13目標達成
集団回収量	t/年	348.00	342.00	307.00	263.00	240.00	237.69	237.13	237.22	236.01	235.45	234.89	234.72	233.26	232.44	g ¹ =G ¹ ×a×365÷10 ⁶
1人1日当たりのごみ総排出量	g/人・日	900.83	884.14	874.39	868.82	840.09	837.29	828.38	817.60	811.10	803.37	793.61	783.43	776.98	768.53	B=C+R
1人1日当たりの収集ごみ量	g/人・日	785.62	769.76	765.11	754.22	739.09	735.21	726.39	715.97	709.29	701.25	692.73	683.68	677.97	670.53	C=D+K
1人1日当たりの家庭系ごみ量	g/人・日	582.03	562.77	548.60	534.39	527.92	523.54	516.88	509.18	504.11	498.06	492.02	485.54	481.43	476.15	D=E+F+G+H+I+J
混合ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	E：予測結果
可燃ごみ	g/人・日	490.60	484.84	480.27	470.87	464.43	465.10	459.93	453.49	449.51	444.21	439.15	433.17	429.67	424.95	F=e÷a÷365×10 ⁶
不燃ごみ	g/人・日	49.02	46.55	37.36	33.29	31.88	29.25	28.14	27.19	26.37	25.64	25.00	24.42	23.90	23.43	G：予測結果
資源ごみ	g/人・日	36.81	26.43	28.11	27.44	28.60	26.25	25.98	25.79	25.63	25.51	25.41	25.32	25.25	25.19	H：予測結果
その他	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	I：予測結果
粗大ごみ	g/人・日	5.60	4.95	2.80	2.79	3.01	2.94	2.83	2.71	2.60	2.70	2.46	2.63	2.61	2.58	J=j÷a÷365×10 ⁶
1人1日当たりの事業系ごみ量	g/人・日	203.59	206.99	216.51	219.83	211.17	211.67	209.51	206.79	205.18	203.19	200.71	198.14	196.54	194.38	K=L+M+N+O+P+Q
混合ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	L：予測結果
可燃ごみ	g/人・日	191.61	191.60	197.62	202.81	197.36	197.36	194.87	191.85	189.87	187.58	185.19	182.92	181.44	179.45	M=m÷a÷365×10 ⁶
不燃ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	N：予測結果
資源ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	O：予測結果
その他	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	P：予測結果
粗大ごみ	g/人・日	11.98	15.39	18.89	17.02	13.81	14.31	14.64	14.94	15.31	15.61	15.52	15.22	15.10	14.93	Q=q÷a÷365×10 ⁶
1人1日当たりの直接搬入ごみ量	g/人・日	115.21	114.38	109.28	114.60	101.00	102.08	101.99	101.63	101.81	102.12	100.88	99.75	99.01	98.00	R=S+Z
1人1日当たりの家庭系ごみ量	g/人・日	66.80	59.82	56.80	52.77	48.00	48.68	48.79	48.77	49.01	49.39	48.70	48.18	47.80	47.29	S=T+U+V+W+X+Y
混合ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	T：予測結果
可燃ごみ	g/人・日	25.58	24.24	24.48	20.42	19.95	20.28	20.37	20.40	20.54	20.35	20.44	19.85	19.69	19.47	U=u÷a÷365×10 ⁶
不燃ごみ	g/人・日	1.77	1.40	1.40	1.25	1.18	1.22	1.20	1.19	1.18	1.17	1.17	1.16	1.16	1.16	V：予測結果
資源ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	W：予測結果
その他	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	X：予測結果
粗大ごみ	g/人・日	39.37	34.18	30.86	31.10	26.81	27.18	27.22	27.18	27.29	27.87	27.09	27.17	26.95	26.66	Y=y÷a÷365×10 ⁶
1人1日当たりの事業系ごみ量	g/人・日	48.41	54.56	52.48	61.83	53.00	53.40	53.20	52.86	52.80	52.73	52.18	51.57	51.21	50.71	Z=A'+B'+C'+D'+E'+F'
混合ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	A ¹ ：予測結果
可燃ごみ	g/人・日	12.73	13.08	13.00	12.00	14.00	13.78	13.38	12.94	12.58	12.23	12.07	11.93	11.83	11.70	B ¹ =b ¹ ÷a÷365×10 ⁶
不燃ごみ	g/人・日	5.22	4.27	4.95	6.72	5.45	5.57	5.59	5.60	5.62	5.63	5.63	5.64	5.65	5.65	C ¹ ：予測結果
資源ごみ	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	D ¹ ：予測結果
その他	g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	E ¹ ：予測結果
粗大ごみ	g/人・日	30.46	37.21	34.53	43.11	33.45	34.05	34.23	34.32	34.60	34.87	34.48	34.00	33.73	33.36	F ¹ =F ¹ ÷a÷365×10 ⁶
1人1日当たりの集団回収量	g/人・日	13.10	12.90	11.60	9.90	9.20	9.20	9.20	9.20	9.20	9.20	9.20	9.20	9.20	9.20	G ¹ ：現状維持

ごみ削減プロジェクト『その 1g を削り出せ』で掲げている目標を達成するうえでの可燃ごみ・粗大ごみ量の年間排出量及び1人1日当たりの排出量と削減率の数値を資料-表 15 に示します。

資料-表 15 『その 1g を削り出せ』との比較

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	備考
目標排出量	t/年				基準年度		20,137				19,077		目標年度		18,017	
目標削減率	%						5				10				15	
可燃ごみ・粗大ごみ量	t/年	21,509.00	21,302.00	21,241.00	21,198.00	20,264.00	20,022.79	19,781.58	19,540.37	19,299.16	19,077.00	18,801.55	18,545.00	18,280.99	18,017.00	$aa = f + j + m + q + u + y + b^1 + f^1$
1人1日当たりの可燃ごみ・粗大ごみ量	g/人・日	807.93	805.50	802.44	800.13	772.81	774.99	767.47	757.83	752.31	745.42	736.40	726.89	721.02	713.10	$ad = aa \times 10^6 \div a \div 365$
可燃ごみ・粗大ごみ削減率	%				0.0	4.4	5.5	6.7	7.8	9.0	10.0	11.3	12.5	13.8	15.0	

※ 令和11年度及び令和15年度の可燃ごみ・粗大ごみ量目標から、収集可燃ごみ・収集粗大ごみ・直接搬入可燃ごみ・直接搬入粗大ごみ・事業系可燃ごみ・事業系粗大ごみの割合（直近3年間割合平均）を用いて算出